

報告書：本編

1. 調査研究の概要

1 調査研究の背景と目的

現在、我が国においては第一次産業就業者が減少するなど産業・就業構造が大きく変化するとともに、少子高齢化の急速な進展に伴い、地方の人口減少と地域経済の縮小が進んでいる。これにより、地域社会のつながりの希薄化が進み、地域の教育力の低下が指摘されている。

このような課題を解決するため、自由民主党一億総活躍推進本部による「一億総活躍社会の構築に向けた提言」（平成 29 年 5 月 10 日）において、「高校生や大学生が地域の課題を実際にビジネスの手法を用いて解決する取組（SBP：Social Business Project）は、若者の起業への意欲・関心向上や地域への定着を図る観点からも効果的である。」と提言され、また、教育再生実行会議第十次提言（平成 29 年 6 月 1 日 教育再生実行会議決定）においても、「地域の教育力を向上させていくための一つの方策として、高校生らがビジネスの手法等を学び、地域の大人とともに地域課題を解決する取組等を促進、支援する。」こととされている。

これを踏まえ、文部科学省は、全国各地で SBP に取り組んでいる団体が、その取組を発表し、交流を図る「第 2 回全国高校生 SBP 交流フェア¹」を、未来の大人応援プロジェクト実行委員会とともに共催したところである。

本調査研究は、当該交流フェアに参加した団体等を対象に、SBP の取組による成果や、人材育成に関する効果を検証するとともに、今後取組を行う可能性のある潜在地域も含め、幅広く事例を調査・分析することにより、若者の学びを通じた地域ビジネス創出に当たって必要となる推進体制及び政策的支援の在り方を検討し、全国普及を図ることを目的とする。

¹ 全国の高校生による SBP の実践発表、交流の場として、平成 29 年 8 月 18 日～19 日に開催。
(<http://s-kouryu.net/>)

2 本調査研究における SBP の定義について

SBP (Social Business Project) がどのような性質・特徴を有する取組であるのかを明確に定義するものがない状況の中で、仮に「高校生」×「ビジネス(の手法)」のみを要件に広義に捉えると、地方創生の文脈や高校生のキャリア教育等の観点から、該当するプロジェクトや支援事業は全国各地で数多く取り組まれている。

こうした状況の中で、本調査研究において今後推進したいSBPの推進体制や政策的な支援の在り方を検討するためには、対象とするSBPの要件を定義する必要がある。

そこで1.1で取り上げた教育再生実行会議提言、自由民主党提言、及び第2回全国高校生SBP交流フェア(未来の大人応援プロジェクト実行委員会)において定義されている内容を改めて整理し、共通軸と思われる内容を抽出したものが図表1である。

それぞれニュアンスは若干異なるが、前述の「ビジネスの手法」に加え、「地域の課題(又は地域資源)」を対象とすること、「地域の大人(地域の応援)」とともに「解決する(実行する)」ことが共通する特徴(求める取組像)として抽出できる。

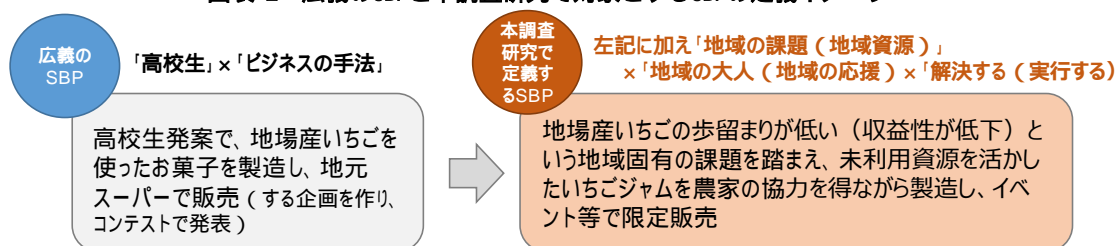
そこで本調査研究では、前述の「高校生」「ビジネス(の手法)」に加え、これら3要件を満たす又は志向する取組をSBPと定義し、その推進に当たって必要となる体制や政策的支援の在り方を検討する。

図表 1 既存文献におけるSBPの定義・捉え方

文献・出典	定義の内容
教育再生実行会議第十次提言	地域の教育力を向上させていくための一つの方策として、高校生らが <u>ビジネスの手法</u> 等を学び、 <u>地域の大人</u> とともに <u>地域課題を解決する</u> 取組
自由民主党「一億総活躍社会の構築に向けた提言」	高校生や大学生が <u>地域の課題</u> を実際に <u>ビジネスの手法</u> を用いて <u>解決する</u> 取組
未来の大人応援プロジェクト実行委員会「第2回全国高校生SBP交流フェア」	<u>地域の課題</u> を <u>ビジネスの手法</u> を用いて解決していこうという取組。具体的には高校生が <u>地域資源</u> (ひと、モノ、自然、歴史、名所旧跡、産業など)と交流し、見直し、活用して”まちづくり”や”ビジネス”を提案していく、そしてその取り組みを、 <u>地域で応援</u> し支えていこうというもの。

注釈) アンダーラインは共通軸と思われる内容を加筆

図表 2 広義のSBPと本調査研究で対象とするSBPの定義イメージ



3 調査研究の内容

本調査研究の背景と目的を踏まえ、以下の手法・内容により調査を実施した。

図表 3 調査手法・内容の概要

項目	手法	内容
(1) 全国事例調査	文献調査	広義のSBPを推進する事業を50程度幅広く収集し、本調査研究で対象とするSBPの特徴を整理・分析した。
(2) SBPの 実践地域、 検討・試行 地域の実態 把握	アンケート	各SBPの活動実態、成果・効果、継続・推進意向等を把握・検証するため、以下の2つのグループ・対象に対してアンケートを実施した。 【SBP実践地域】(23地域) 第2回全国高校生SBP交流フェア参加地域 【SBP検討・試行地域】(20地域) 今後SBPに取り組む可能性のある団体が存在する地域 各地域について、 a.地域での推進者(観光協会、NPO、民間企業、自治体職員等) b.高等学校関係者(SBP担当教諭、SBP参加生徒、校長) c.地域関係主体(市町村教育委員会教育長、市町村首長) 調査項目については、図表14(10ページ参照)
(3) 実践地域 における SBPの 取組モデル の分析	現地調査 ヒアリング 調査	各SBPの取組をモデル化するため、特徴的な取組に対して現地調査、ヒアリング調査を実施し、その詳細を把握した。 三重県松阪市(松阪商業高校) 平成29年12月18日調査 三重県多気町(相可高校) 平成29年12月18日調査 三重県南伊勢町(町役場等) 平成29年12月19日調査 青森県津軽地域(観光協会等) 平成29年12月26日調査 鳥取県倉吉市(市教育長等) 平成30年2月9日調査 沖縄県西原町(町役場、生徒等) 平成30年3月5日調査
(4) SBPの 普及・定着 に向けた 提案	有識者 調査	SBPの推進に必要な活動や体制、政策的支援のあり方を検討するため、有識者ヒアリングを実施した。 未来の大人応援プロジェクト実行委員会 委員長 岸川政之氏 平成29年12月18日調査 琉球大学農学部教授 中野拓治氏 平成30年3月5日調査 雑誌「ソトコト」編集長 指出一正氏 平成30年3月12日調査 一般社団法人日本事業構想研究所 代表理事 木村俊昭氏 平成30年3月15日調査

II. 全国事例調査

1 調査の方針

「I.2 本調査研究における SBP の定義について」において、広義の SBP とした「高校生」×「ビジネス（の手法）」を要件として、そのプロジェクトを推進・支援する事業や取組を 50 事例程度抽出した。（参考資料「全国事例調査」参照）

それぞれの事業・取組に関して、その取組主体等の特徴について整理・分析した上で、本調査研究で定義している SBP の特徴（前述の 3 つの要件）を明確化するため、「社会課題解決・新規性」と「地域課題解決・固有性」、「創造・企画」と「連携・実行」の 2 つの軸に基づき、各事業や取組を比較・分類した。

2 調査の結果

（1）活動主体について

SBP 支援事業に類似すると考えられる取組を約 50 事例抽出したところ、取組の活動主体によって特徴がみられたため、活動主体を軸に取組の傾向を分析した。以下で活動主体ごとの取組内容について示している。

学校主体の事業では、専門科での課題学習、議論・企画系のキャリア教育、また学校主催の体験学習などにおいて、広義の SBP を推進する取組がみられた。その中で、専門科の課題学習では、地域課題へのアクセスよりも地域企業との連携を重視する傾向がみられる一方、学校主体の事業で地域課題に触れたことを契機に、学生が自ら問題意識を持って活動を課外へと広げて取り組むような例もあった。

国や自治体（首長部局）主体の事業には、地域への若者定着を目的とする事業や、比較的地域に密着した（地域課題解決を目的とするような）ビジネスプランコンテスト、高校生のアイデアと地域企業を結びつけるイベントなど、高校生の成長も目的の一つとして、地域課題・資源に重点が置かれているものが多い印象である。

都道府県教育委員会主体の事業では、地域と連携して高校生のキャリア教育を推進する事業や、高校生がボランティア活動・地域貢献活動を行う環境を整備する事業などがみられ、国や自治体主体の事業と比較して、こちらは地域課題等を題材としつつも、飽くまで高校生の成長に主眼が置かれている印象が強い。

地域の民間主体の事業では、高校生への学習の機会を提供することも意識しつつ、地元の活性化を目的にイベントを開催するようなものが見られた。

NPO 法人主体の事業には、NPO の理念や目的に応じて、NPO の目指す地域課題解決に高校生が参加する地域活性化事業や、高校生へのキャリア教育事業に地域課題や社会課題を結び付ける例などがある。

企業や大学等が主体の事業には、企業の CSR 活動や大規模なビジネスプランコンテストなどがみられた。企業の CSR 活動では地域活性化への寄与の度合いはまちまちであるが、高校生が継続的に関わるような形態のものは少ない印象である。また、企業や大学等が行うビジネスプランコンテストは、それらの持つ専門性やノウハウを生かして高校生への起業教育を目的とするものが多く、地域課題というよりも社会課題や新規性に志向性があり、またプランの実践までは求めないものがほとんどである。

図表 4 学校が主体となり推進する事業（ ）

<p>➤ 専門科高校（商業高校、農業高校等）での課題学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商業科や農業科などの専門科を持つ高校において、地域企業と連携した商品開発や地域課題を題材とした課題学習を実施していることがある。地域課題の解決を目的としているかについては、取組によって様々なレベル感がある。 <p>ex：函館商業高校「HAKOSHOP」、銚子商業高校</p> <p>➤ 高校生へのキャリア教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の企業や行政職員の話の聞いたり、フィールドワーク・インタビューを行ったりして、地域の課題とその解決策を議論・発表するようなキャリア教育が行われている。 <p>ex：岐阜県立可児高等学校、富士市立高等学校</p> <p>➤ 学校主催のイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校主催で、地域活性の現場や地域で挑戦する大人たちと交流し、地域活性化方策について考えるフィールドワーク型の体験を企画するものもある。 <p>ex：島前高校「まちづくり甲子園」</p>

図表 5 学生が主体となり推進する事業（ ）

<p>➤ 課外での地域貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業だけではなく部活動などの課外においても、学生が地域のための活動を行う取組が見られる。授業等で地域課題に触れた学生が主体的に立ち上がり、部活動でも地域貢献に取り組むようになったという例もある。 <p>ex：島前高校ヒトツナギ部、新潟県立海洋高校食品研究部</p>
--

図表 6 国や自治体（首長部局）が主体となり推進する事業（ ）

<p>➤ 若者定着事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者の地域定着と地域活性化を目的に、若者が地域の NPO にてインターンを行う事業がある。若者が人間的に成長する機会となることも目的としている。 <p>ex：福島県（ふくしま NPO ネットワークセンター）「チャレンジインターンシップ」</p> <p>➤ ビジネスプランコンテスト等の高校生向けイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の課題解決を重視した地域密着型のビジネスコンテストが実施されている。参加資格は地域の高校生グループ等に限定されている場合が多い。自治体職員や地元企業に地域活性化のヒントを与えることや、コンテストを通じた将来の地域人材の育成等を目的としている。 <p>ex：隠岐の島町高校生ビジネスプランコンテスト、倉敷市「高梁川流域高校生ビジネスプランコンテスト」、三重県「高校生地域創造サミット」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プランを競い合うだけでなく、企業等と引き合わせて商品開発をサポートするなど、官民連携型のイベントも企画されている。 <p>ex：農林水産省「ご当地！絶品うまいもん甲子園」、大阪市ビジネス教育推進委員会「商業系高校生が挑む！イノベーターへの道」</p>

図表 7 教育委員会が主体となり推進する事業（ ）

<p>➤ インターンシップ等の地域連携型キャリア教育</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域、産業界などが一体となって高校生へのキャリア教育を推進できるよう協議会を設置し、インターンシップ型のプログラムが実施されている。 <p>ex：新潟県教育委員会（新潟県地域キャリア教育支援協議会）</p> <p>➤ ボランティア活動</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域の高校生のボランティア活動を、県の教育委員会が支援している例がある。 <p>ex：神奈川県教育委員会「かながわ チャレンジボランティア」</p> <p>➤ 県立高校での地域貢献活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域への愛着を醸成するために、県内の公立高校を対象に教育委員会が地域貢献活動の推進を行ったり、成果発表の場を提供したりする事業がある。 <p>ex：兵庫県教育委員会「高校生ふるさと貢献活動事業～トライやる・ワーク～」</p>

図表 8 地域が主体となり推進する事業（ ）

<p>➤ 地域イベント</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地元の住民等が主体となって、地域活性化を目的にしながら、高校生向けに体験学習の場を提供するような取り組みがある。 <p>ex：安芸本町商店街振興組合「商い甲子園」</p>

図表 9 NPO法人が主体となり推進する事業（ ）

<p>➤ 地域活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none">・ NPO 法人等の地域活性化事業に、高校生が参加しているものがある。高校生が地元の課題を理解したり、地元の大人と交流したりすることによって、将来地域を担う人材に育っていくという教育的効果も期待されている。 <p>ex：NPO 法人あおもり若者プロジェクト クリエイト「クリエイトまち塾」、NPO 法人カタリバ「被災地の放課後学校 コラボ・スクール」</p> <p>➤ 高校生向けキャリア教育</p> <ul style="list-style-type: none">・ NPO 法人等が高校生に向けてキャリア教育プログラムを提供する例もある。地域の高校生と地元企業とを結びつけるだけでなく、課題を抱える地域に地域内外からインターンシップ生を募集するような取組もある。 <p>ex：NPO 法人カタリバ「マイプロジェクト」、NPO 法人藤沢市民活動推進機構「地域でつながるワカモノ×NPO インターンシッププログラム」、NPO 法人 Curiosity「まじプロ～高校生起業体験プログラム～」</p>
--

図表 10 企業や大学等が主体となり推進する事業（ ）

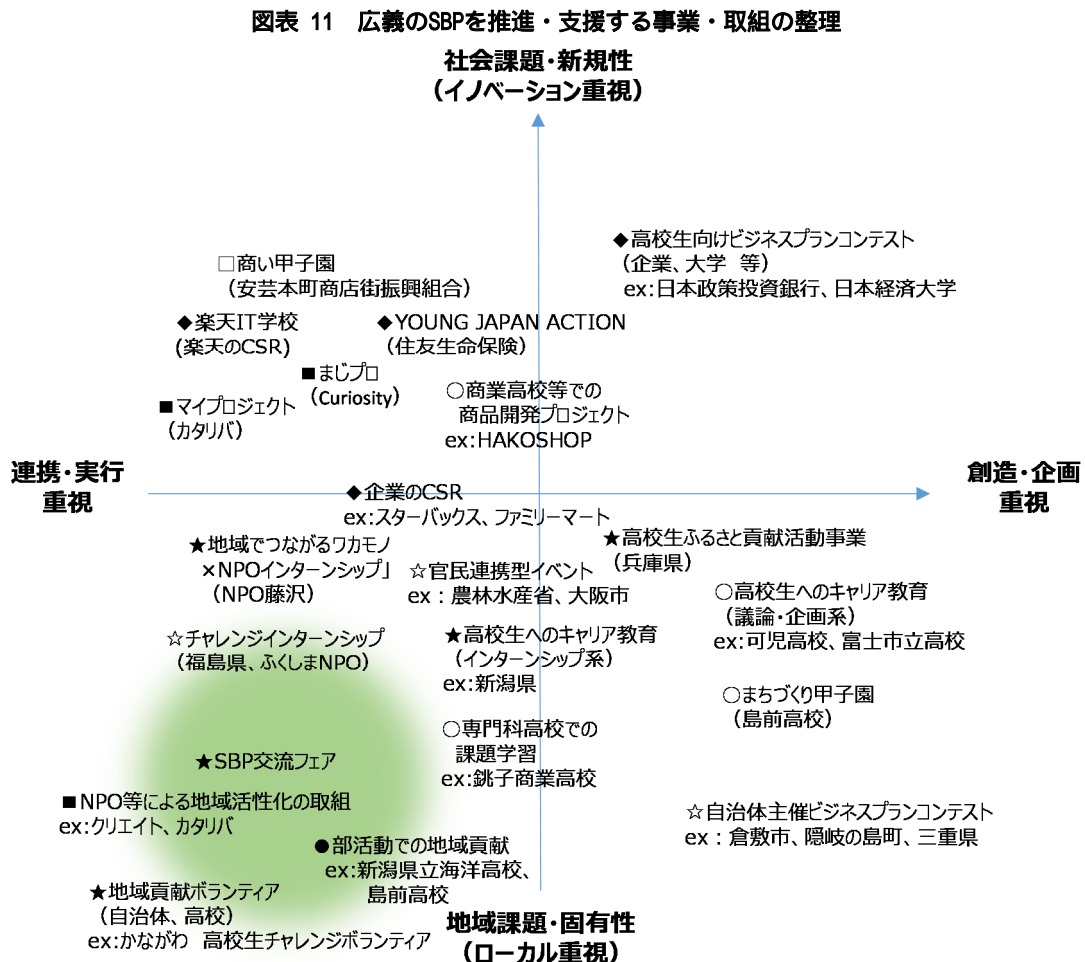
<p>➤ 企業の CSR 活動</p> <ul style="list-style-type: none">・ 企業の CSR 活動・プロボノ活動として、高校生への教育的プログラムの提供や高校生を巻き込んだ地域活性化事業に取り組む例がある。 <p>ex：楽天「楽天 IT 学校」、住友生命保険「YOUNG JAPAN ACTION」、ファミリーマート「地域密着プロジェクト ファミマものづくりアカデミー」、スターバックス「Youth Connection @ STARBUCKS」</p> <p>➤ ビジネスプランコンテスト</p> <ul style="list-style-type: none">・ 企業や大学の持つ専門性を生かして、若者への起業教育を目的としたコンテストが数多く存在している。全国各地から応募可能な場合が多い。 <p>ex：日本政策金融公庫「高校生ビジネスグランプリ」、日本経済大学「高校生ビジネスプランコンテスト～未来開発アイデアコンテスト～」</p>

(2) 各事業・取組の特徴に基づく整理

図表 11 は抽出した事例について、「社会課題・新規性」と「地域課題・固有性」のどちらに重点が置かれているのかという軸と、取組の「創造・企画」と「連携・実行」のどちらに重点が置かれているのかという2軸によって整理を行ったものである。

本調査研究で定義したSBPは第3象限に位置づけられることになるが、第3象限に位置づけられている取組の主体と目的は学校（教育活動）、国や自治体（地域活性化事業）、NPO（地域課題解決）など多様である。

また、軸に基づく特徴に加え、「学科の課題学習（商業科での販売実習等）を超え、高校生自らの問題意識（主体性）に基づく取組」になっていることなど、参加する高校生が自ら問題意識を持って主体的に取り組む意思があることが、この象限の特徴のひとつであると考えられる。さらに、「インターンやイベントのような短期的・一時的な活動ではなく、日常的・継続的な取組」であるという特徴も強く見られる。継続的に地域に関わり続けることで、高校生が地域に対して愛着を持つ、卒業後の地域定着につながるなど、その地域に何らかの好影響をもたらすものであると期待できる。



Ⅲ . SBP の実践地域、検討・試行地域の実態把握

1 調査の概要

(1) 調査の目的

各 SBP の活動実態、成果・効果、継続・推進意向等を把握・検証するため、以下の 2 つのグループ・対象に対してアンケート調査を実施した。

(2) 調査の手法

アンケート調査は郵送により実施した。

(切手添付済みの返信用封筒を同封。必要に応じて、回答票の電子媒体を送付。)

(3) 調査の期間

平成 30 年 1 月 29 日 (月) ~ 平成 30 年 2 月 16 日 (金)

平成 30 年 3 月 5 日 (月) 回収分までを集計対象とした。

(4) 調査の対象と回収率

調査の対象は、SBP 実践地域として、平成 29 年に開催された「第 2 回全国高校生 SBP 交流フェア」への参加地域のうち、調査への協力意向が得られた 23 地域、SBP 検討・試行地域として、今後 SBP に取り組む可能性のある団体が存在すると文部科学省で確認した地域のうち、調査への協力意向が得られた 20 地域の計 43 地域を対象に実施した。

また、各地域において、SBP の推進者 (高校外の主体)、参加生徒が所属する高校関係者、活動団体が存在する地元市町村の教育長及び首長を対象として実施した。

図表 12 アンケートの調査対象と回収率一覧

属性	SBP 実践地域 (23 地域)			SBP 検討・試行地域 (20 地域)		
	対象	人数	回収数 (率)	対象	人数	回収数 (率)
地域での 推進者	観光協会、NPO、民間 企業、自治体職員等	27	17 63.0%	1 . SBP 推進役	20	14 70.0%
高等学校 関係者	1 . SBP 担当教諭	22	20 90.9%	2 . SBP 推進役 関係者・協力者 1 . の対象者に各 2 名までの協力を依頼		12 (-)
	2 . SBP 参加生徒 1 の担当教員から各 10 名以内で協力を依頼		121 (-)			
	3 . SBP 実践校の校長	21	10 47.6%			
地元 市町村	1 . 教育委員会 教育長	20	17 85.0%	1 . 教育委員会 教育長	20	10 50.0%
	2 . 首長	20	13 65.0%	2 . 首長	20	10 50.0%

図表 13 SBP実践地域のアンケート対象一覧

所在地	SBP 団体名・取組名	参加生徒の所属高校名
青森県中泊町	中里高校 SBP 同好会（青森津軽 SBP）	青森県立中里高等学校
青森県鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢高校 SBP 研究会（青森津軽 SBP）	青森県立鱒ヶ沢高等学校
青森県深浦町	ふかうら SBP（青森津軽 SBP）	青森県立木造高等学校 深浦校舎
岩手県滝沢市	モウモウ TeeNs	岩手県立盛岡農業高等学校
富山県滑川市	ぴーりっちゅ	富山県立滑川高等学校
静岡県静岡市	松葉研究班	静岡県立静岡農業高等学校
静岡県静岡市	駿河 WAN プロジェクト	静岡県立駿河総合高等学校
静岡県浜松市	天浜線勝手に応援団	学校法人信愛学園 浜松学芸中学校・高等学校
愛知県高浜市	高浜高校地域活動部 SBP 班	愛知県立高浜高等学校
滋賀県高島市	未来のびわ湖応援団	滋賀県立安曇川高等学校
滋賀県近江八幡市	ビジネス研究同好会	滋賀県立八幡商業高等学校
三重県松坂市	松阪商業 SBP	三重県立松阪商業高等学校
三重県多気町	Lonely・Ghost・Busters（L・G・B） プロジェクト	三重県立相可高等学校 生産経済科
三重県多気町	調理クラブ	三重県立相可高等学校 食物調理科
三重県南伊勢町	南伊勢高校 SBP	三重県立南伊勢高等学校 南勢校舎
大阪府大阪市	地域連携プロジェクト実行委員会	大阪市立鶴見商業高等学校
和歌山県田辺市	商品開発プロジェクト「神島屋」	和歌山県立神島高等学校
鳥取県倉吉市	「チャレンジ」チーム倉北	学校法人松柏学院 倉吉北高等学校
鳥取県倉吉市	高校生の店 チャレンジショップ くらそうや	鳥取県立倉吉総合産業高等 学校
熊本県熊本市	畜産科実験動物専攻	熊本県立熊本農業高等学校
宮崎県えびの市	すまいる Makers	宮崎県立飯野高等学校
佐賀県伊万里市	食品化学科	佐賀県立伊万里農林高等学 校
沖縄県西原町	NS2BP 西原町学生ソーシャルビジネスプロジェクト	複数の高校にまたがり所属

(5) 調査の項目

調査票に関しては、調査票 A(の地域での推進者、SBP 担当教諭、SBP 実践校の校長)、調査票 A'(の SBP 推進役及び関係者・協力者)、調査票 B(の SBP 参加生徒)、調査票 C(の教育委員会教育長)および C'(の教育委員会教育長)、調査票 D(の首長)及び D'(の首長)の計 4 種類 7 パターンに分けて作成、配布した。(参考資料「アンケート調査票」参照)

各調査票の設問構成・内容は異なるが、大きく分類すると以下の構成で問いを立てている。

図表 14 アンケートの設問構成・内容

分類	主な設問項目	調査票						
		A	A'	B	C	C'	D	D'
(1) 団体及び 回答者の 概要	・回答者の属性(所属、地域の特性等) ・団体の属性(活動単位、活動形態) 高校が活動単位:参加生徒の学科、主な進路等 ・SBP との関わり(参加時期、参加理由、認知度)							
(2) SBP の立 ち上げ期の 概要	・プロジェクトのテーマ選定経緯、活動形態等 ・プロジェクトの発案者、推進要因 ・SBP への期待と、推進上の課題							
(3) 現在の SBP の 概要	・プロジェクトのテーマ選定経緯、活動形態等 ・テーマ選定で重視する点、参加者募集方法、 気運醸成方法 ・SBP の推進体制(SBP の各役割の分担、担 当教諭の有無、活動予算の構成等) ・SBP 推進上の留意点							
(4) SBP の 成果・効 果認識	・SBP の成果・効果を高めるプロセス(重視度) ・大人の成果・効果認識 ・生徒の成果・効果認識							
(5) SBP の 継続・ 推進	・SBP の継続・開始意向とその理由 ・SBP に対する期待と課題 ・SBP の普及展開に向けた支援策 ・SBP フェアに対する認識、参加意向							

2 調査結果の集計・分析

2-1 . SBP の活動実態

SBP の活動実態の項目に関しては、SBP 実践地域の活動実態について集計・分析している。なお、1 地域で複数の回答（地域での推進者、SBP 担当教諭、SBP 実践校の校長のうち複数）が得られているケースでは、高校単位の活動が大半を占めること、SBP 担当教諭からはほぼすべての回答が得られていること、間近で団体や生徒たちの活動を理解していることから、「SBP 担当教諭 校長」の順で回答を優先している。

なお、地域単位で活動し、担当教諭が存在していない1 地域に関しては、地域での推進者の回答を対象として集計・分析した。

図表 15 活動実態分析対象

団体特性	回答者	分析対象数
特定の高校単位で組成された団体	担当教諭	20
任意の範囲・主体によって組成された団体	校長	1
地域単位で組成された団体	地域の推進者	1

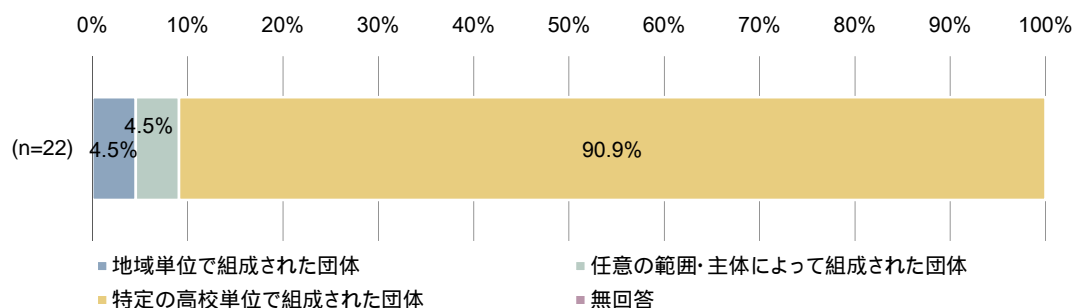
(1) SBP の活動概要

活動の形態

1) 団体組成単位

実践地域のSBPの団体組成単位をみると、「特定の高校単位で組成された団体」が90.9%と高い割合を示すが、中には特定の高校単位ではなく、市町村単位や任意の範囲・主体といった「地域単位」で取り組む事例もみられる。

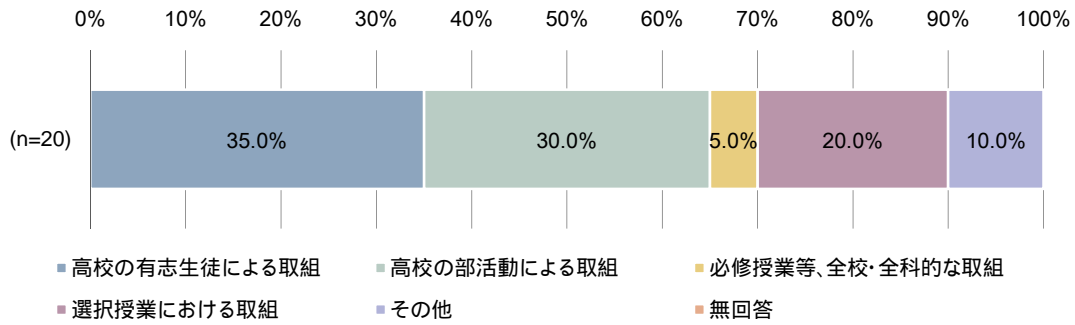
図表 16 SBPの団体組成単位



注釈) 割合は四捨五入で示しているため、合計が 100.0%にならない場合がある。(以後同様)

また、「特定の高校単位で組成された団体」の活動形態の内訳をみると、授業等の全校的な取組よりも、「高校の有志生徒による取組」「高校の部活動による取組」など、高校生の自主性に基づく形態の割合が高い。

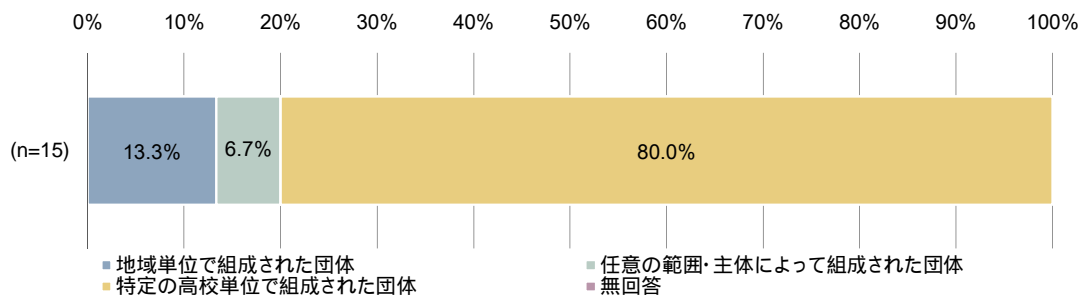
図表 17 特定の高校単位で組成された団体の活動形態



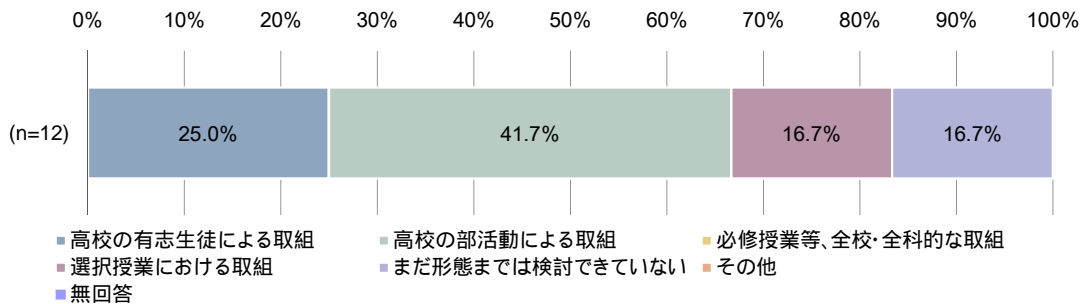
【参考】SBP 検討・試行地域

「特定の高校単位で組成された団体」が 80.0%で割合が高い。さらに活動形態をみると、「高校の部活動による取組」が 41.7%で割合が高くなっているが、「まだ形態までは検討できていない」という回答も 16.7%存在している。

図表 18 SBPの団体組成単位 (SBP検討・試行地域)



図表 19 特定の高校単位で組成された団体の活動形態 (SBP検討・試行地域)



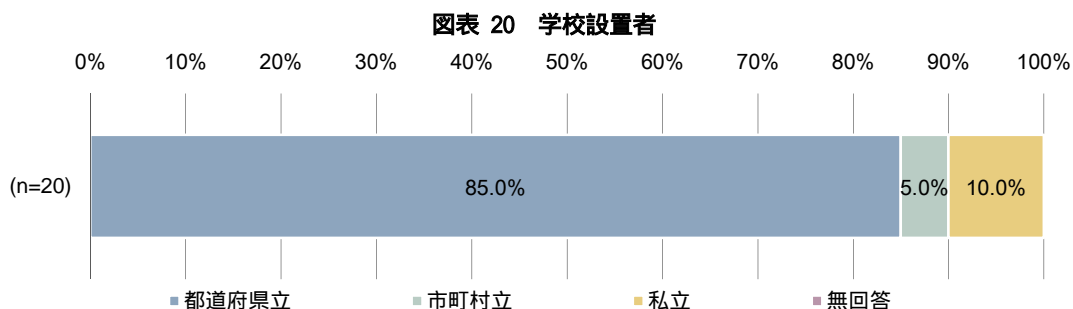
注釈) SBP 検討・試行地域の分析においては、全 20 地域のうち回答のあった 15 地域について、代表者の回答票を抽出し分析の対象としている。ただし、回答者の属性は担当教諭・教頭・校長・民間企業・自治体職員等様々であることに留意が必要である。(以下同様)

学校主体で取り組む活動における学校の概要

1) 学校設置者

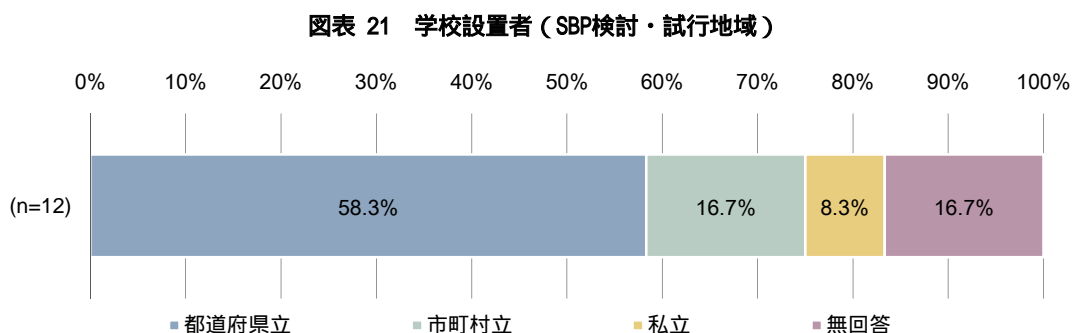
実践高校の設置者をみると、「都道府県立」が 85.0%で高い割合を示す。また、私立高校

においても取り組む高校があることがわかる。



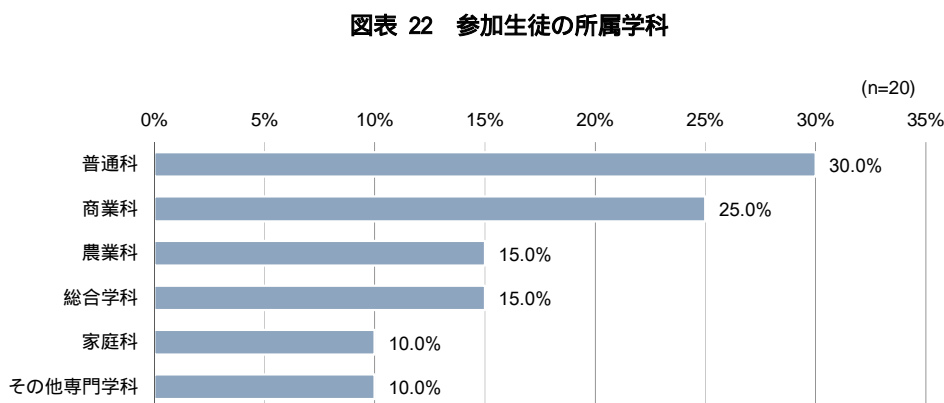
【参考】SBP 検討・試行地域

「都道府県立」が 58.3% で割合が高いが、市町村立高校も 16.7% 存在している。



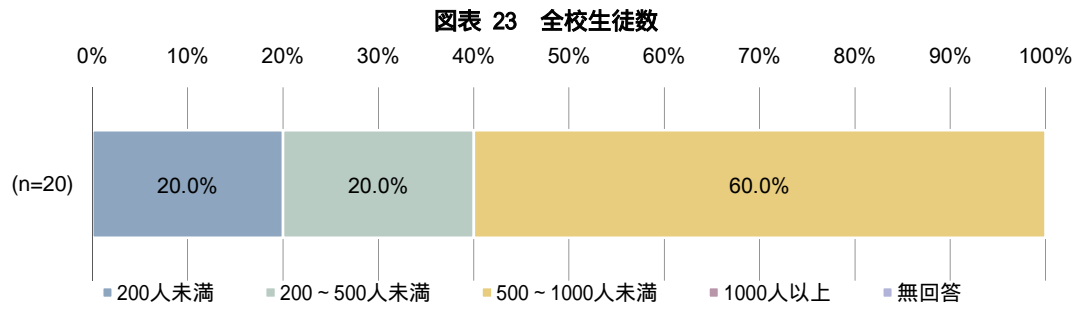
2) 参加生徒の所属学科

「特定の高校単位で組成された団体」が所属する学校について、参加生徒の所属学科をみると、「普通科」が 30.0% で最も割合が高い。次いで、「商業科」が 25.0%、「農業科」「総合学科」の割合が 15.0% であった。



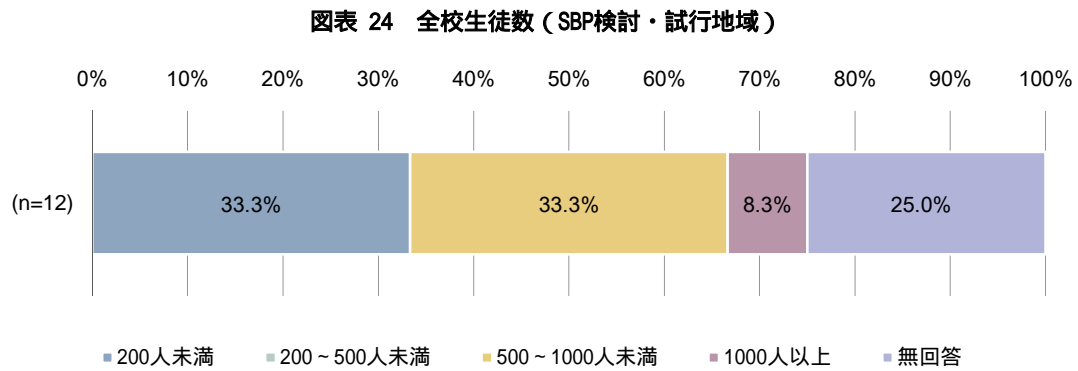
3) 全校生徒数

「特定の高校単位で組成された団体」が所属する学校について、全校生徒数をみると、「500 ~ 1000 人未満」が 60.0% で最も割合が高い。ただし、「1000 人以上」という回答はなかった。



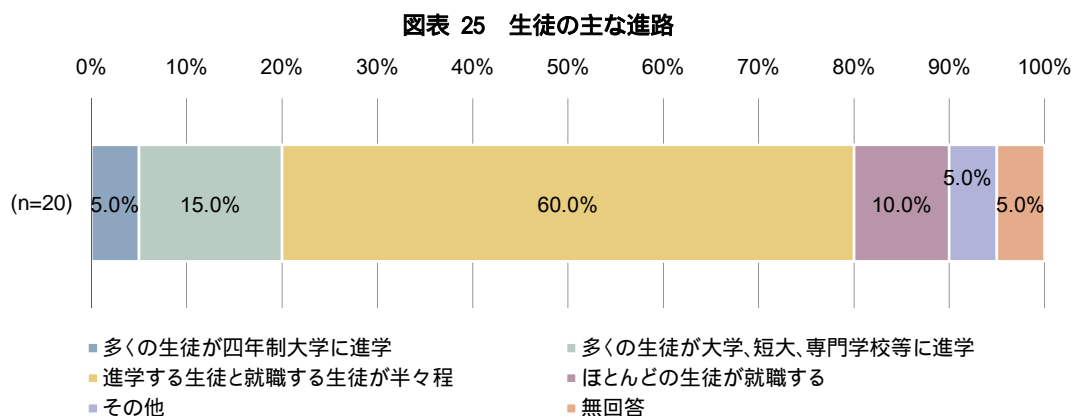
【参考】SBP 検討・試行地域

「200人未満」「500~1000人未満」が33.3%と割合が高い一方で、「1000人以上」という回答も得られており、高校の規模には幅がある。



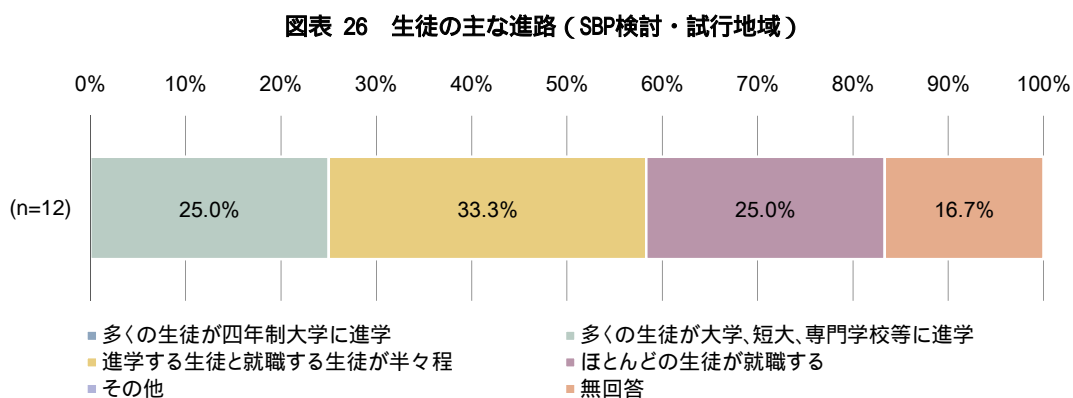
4) 生徒の主な進路

「特定の高校単位で組成された団体」が所属する学校について、生徒の主な進路をみると、「進学する生徒と就職する生徒が半々程」との回答が60.0%で最も高い。次いで、「多くの生徒が大学、短大、専門学校等に進学」が15.0%、「ほとんどの生徒が就職する」が10.0%で「多くの生徒が四年制大学に進学」の割合よりも高く、卒業後の生徒の進路は多岐にわたっている。



【参考】SBP 検討・試行地域

「多くの生徒が四年制大学に進学」という回答はなく、回答の多くは「多くの生徒が大学、短大、専門学校等に進学」「進学する生徒と就職する生徒が半々程」「ほとんどの生徒が就職する」に分かれていた。SBP 実践地域と同じく進路の多様性がみられる。



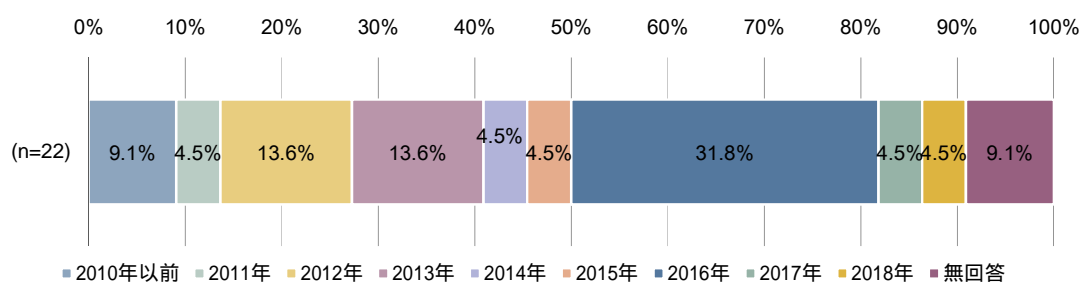
(2) 各 SBP の立ち上げ実態 (SBP の取組を開始した当時の立ち上げプロジェクト)

立ち上げプロジェクトの概要

1) プロジェクト開始年

プロジェクト開始年をみると、「2016年」が31.8%で最も割合が高く、次いで「2012年」「2013年」が13.6%となっている。半数のプロジェクトが、2016年以降に開始されたプロジェクトであった。

図表 27 立ち上げプロジェクト開始年

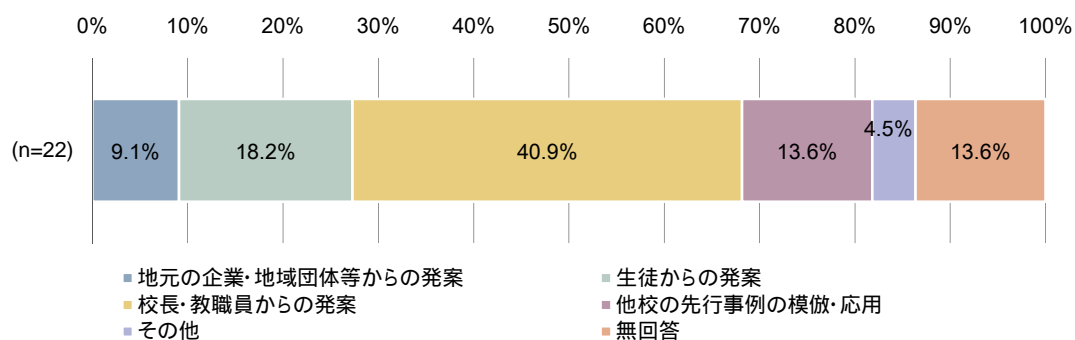


2) プロジェクトテーマの選定経緯

プロジェクトテーマの選定経緯をみると、「校長・教職員からの発案」が40.9%と最も割合が高く、次いで「生徒からの発案」が18.2%、「他校の先行事例の模倣・応用」が13.6%となっている。一方で「地元の企業・地域団体等からの発案」も9.1%ある。

なお、「その他」については「既に高校において取り組んでいた活動からの発展した考えを導入した」という回答であった。

図表 28 立ち上げプロジェクトテーマ選定経緯



3) プロジェクトの形態

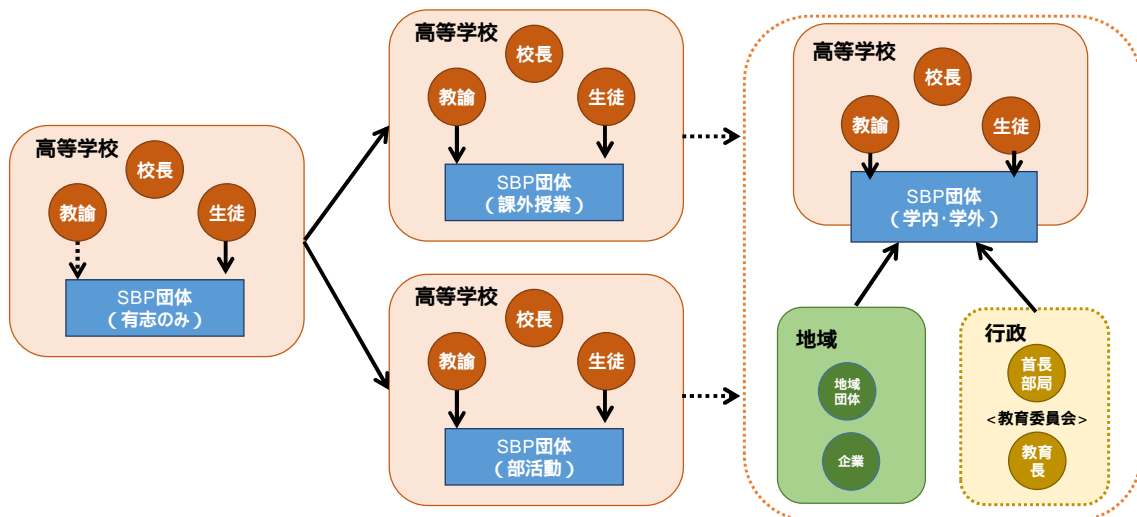
図表 16・図表 17 で示した SBP 組成単位と活動形態が、導入・立ち上げ時と現在で異なる場合の変化について示したものが図表 29 である。

回答をみると、立ち上げ当初は有志による活動だったものが、部活動や課題研究（授業）という形態へと変化していったものが多い。また中には、生徒のみの活動だったものが、地域の主体も巻き込む形で広がりを見せているものもある。

図表 29 団体組成単位・活動形態の変化（自由記述）

- ・ 立ち上げ時は有志生徒だけであったが、2018年4月からは課題研究（選択授業）という授業で行うこととなった。
- ・ 現在は愛好会として活動しているが、当初は有志による課外活動としてスタートし、顧問もついていなかった。
- ・ 当初は、教員・生徒有志での取り組みであったが、委員会として活動し、現在はそのノウハウを生かして課題研究「BCR」という授業を実践。
- ・ 当初は、夏休みを利用した自由参加の企画であったが、現在は部活動として中高の生徒が参加する活動となった。
- ・ 現在は部活動として組成されているが、当初は有志の活動としてスタートした。
- ・ 導入当初は有志生徒による活動であったが、3年目（2015年度）からは部活動として活動している。
- ・ 当初は、生徒たちのみの活動であったが、現在は市の起業支援センターや市内の福祉施設も協力・支援を頂いている。

図表 30 団体組成単位・活動形態の変化（イメージ）

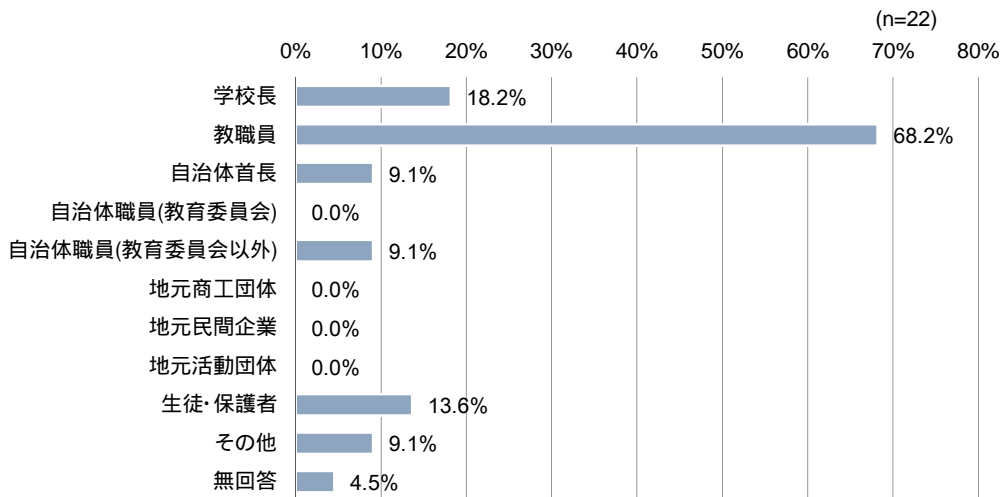


SBP 立ち上げの経緯

1) SBP の発案者

SBP の発案者をみると、「教職員」が 68.2%と最も割合が高い。次いで、割合の差はあるものの「校長」が 18.2%、「生徒・保護者」が 13.6%となっており、多くの場合 SBP の立ち上げは学校主導で行われたことが分かる。

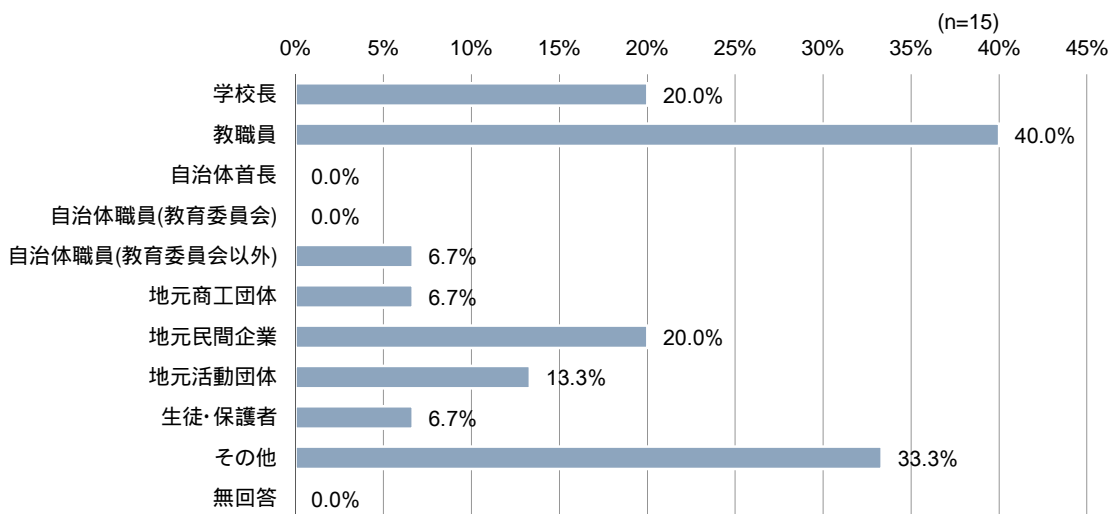
図表 31 SBPの発案者



【参考】SBP 検討・試行地域

SBP 実践地域と同様に「教職員」の割合が最も高いが、「地元民間企業」や「地元活動団体」もそれぞれ 20.0%、13.3%存在している。

図表 32 SBPの発案者 (SBP検討・試行地域)



2) SBPの推進要因

各SBP実践地域において、SBPの立ち上げ時に推進・定着できた要因を以下の3つの視点から把握した。

必須要因は、それがなければ立ち上げは不可能であったと思われる要因

促進要因は、必須要因ではないが、それにより円滑な立ち上げができたと思われる要因

希望要因は、それがあればより円滑に立ち上げができたと思われる要因

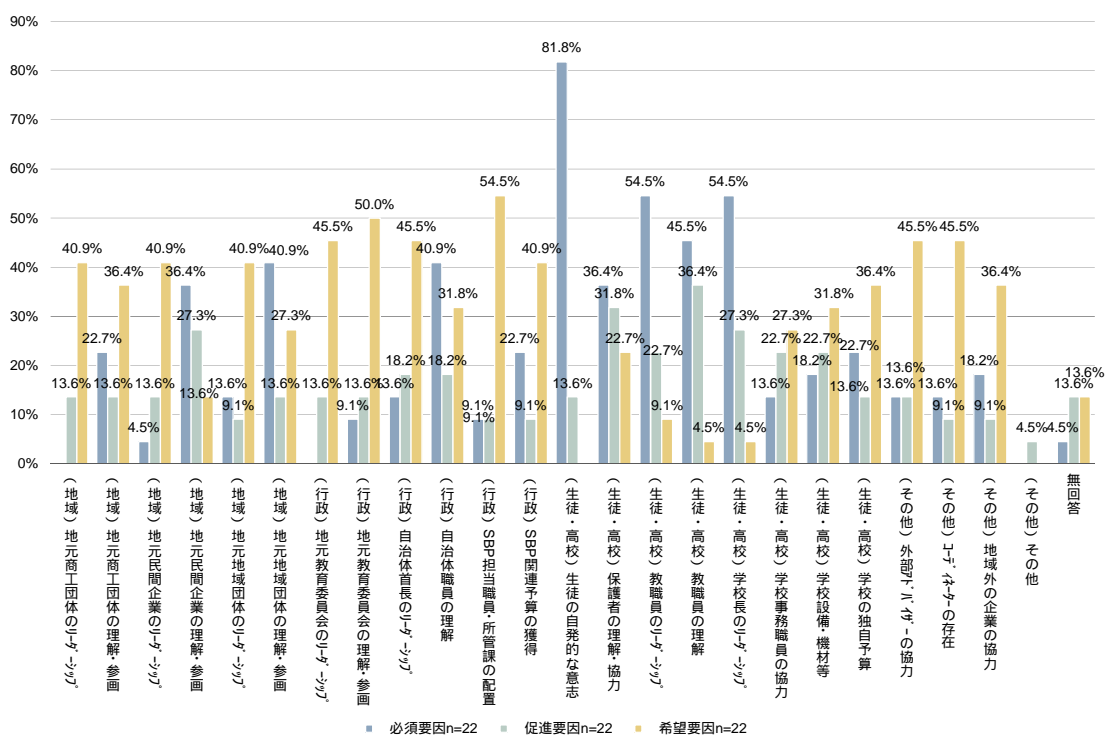
必須要因をみると、「生徒の自発的な意志」が81.8%で最も高い割合を示し、次いで「教職員のリーダーシップ」が54.5%、「学校長のリーダーシップ」が54.5%となっており、学校関係者の意思やリーダーシップが重視されている。

促進要因をみると、「教職員の理解」「保護者の理解・協力」「地元民間企業の理解・参画」「学校長のリーダーシップ」の割合が相対的に高い。「教職員の理解」は担当教諭だけでなく、周りの教職員の理解のことだと考えられ、取組を支える周りの理解や協力といった要素が、SBPを促進する要因として捉えられている。

希望要因をみると、「(行政)SBP担当職員・所管課の配置」「(行政)地元教育委員会の理解・参画」「(行政)地元教育委員会のリーダーシップ」「(行政)自治体首長のリーダーシップ」「(その他)外部アドバイザーの協力」「コーディネーターの存在」の割合が相対的に高く、学校関係者のみならず、自治体関係者やその他アドバイザーなどの協力が求められている。

なお、「その他」については「地域からの希望」という回答であった。

図表 33 SBPの推進要因

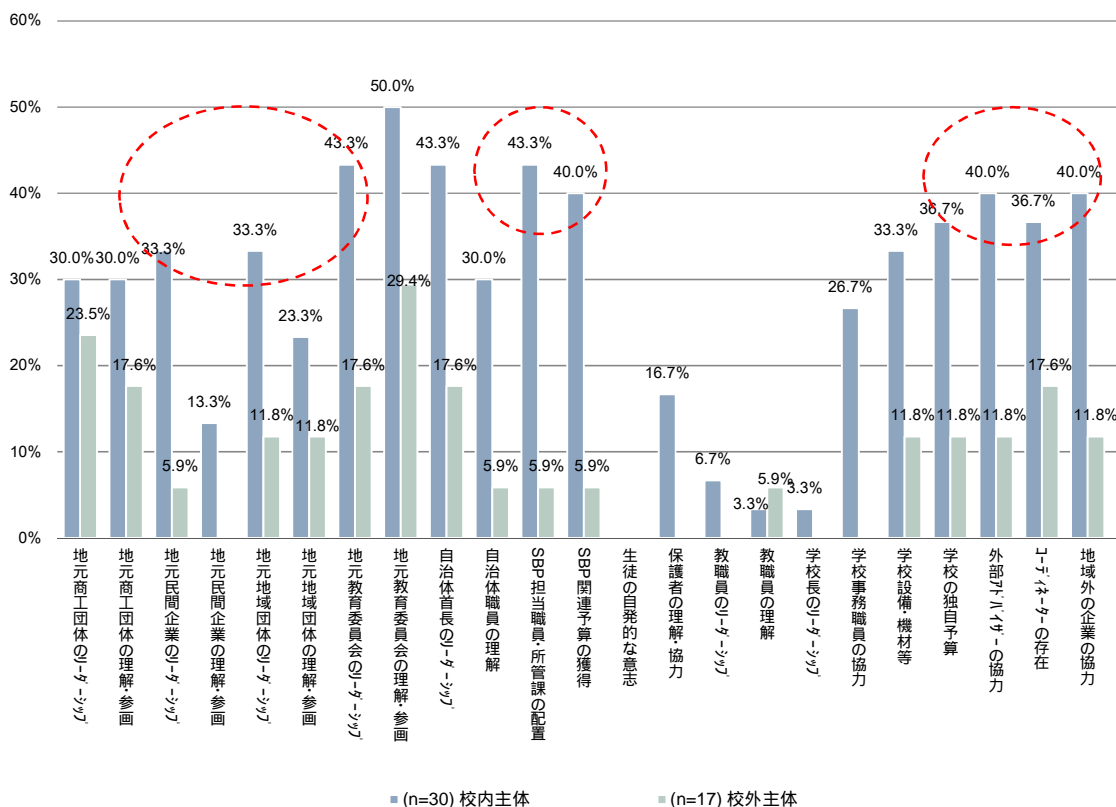


3) 推進要因の主体別比較（校内主体と校外主体）

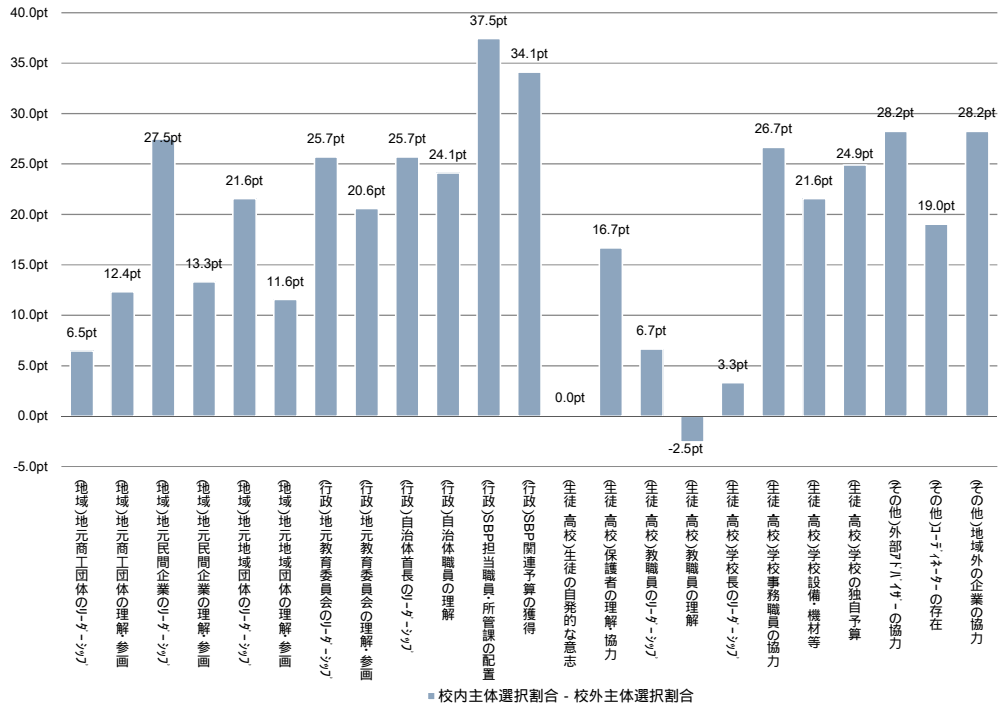
SBP 活動実態分析の対象である 22 票だけではなく、回収できたすべての票（47 票）の回答をもとに集計を行った。なお前述の 47 票の回答者の中には、「SBP 担当教諭」「学校長」「民間組織・地域団体等の校外主体」「市町村教育委員会職員」「市町村首長部局職員」が含まれているが、「SBP 担当教諭」と「学校長」を「校内主体」に、「民間組織・地域団体等の校外主体」「市町村教育委員会職員」「市町村首長部局職員」を「校外主体」としてまとめ、校内主体と校外主体の意向について比較している。

校内主体と校外主体の回答を比較したところ、特に 希望要因において傾向の差がみられた。図表 34 は、 希望要因について校内主体と校外主体の回答を示したものの、図表 35 は、校内主体と校外主体の各項目の選択比率の差分(校内主体 - 校外主体)を示したものである。図表 35 をみると、ほとんどの項目において「校内主体」の回答割合が高く、特にポイント差が大きいものが、「SBP 担当職員・所管課の配置」の 37.5 ポイント（以下、「pt」）、次いで「SBP 関連予算の獲得」の 34.1pt と自治体におけるリソースの確保に関連する項目である。また、「外部アドバイザーの協力」「地域外の企業の協力」が 28.2pt と続き、「学校事務職員の協力」や「地元民間企業・教育委員会・自治体首長のリーダーシップ」が 25～28pt 程度となっている。

図表 34 SBPの推進要因（ 希望要因、属性別）



図表 35 SBPの推進要因（希望要因、属性別差分）



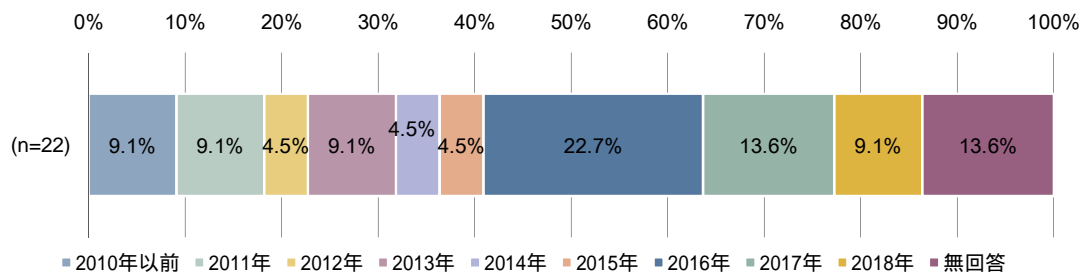
(3) 各 SBP の現在の活動

現在のプロジェクトの概要

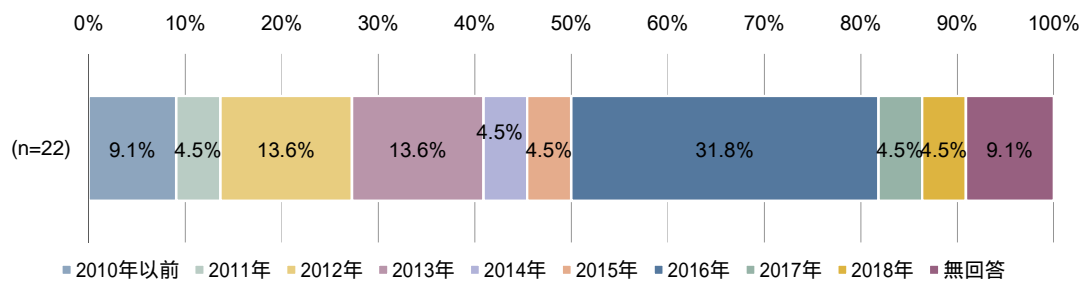
1) プロジェクト開始年

プロジェクト開始年をみると、「2016年」が22.7%で最も高く、次いで「2017年」の13.6%となっている。立ち上げプロジェクト開始年(図表 27 参照、下記に図表 37 として再掲)と比較してみると、2017年以降の割合が高くなっており、新しいプロジェクトを開始していることがわかる。

図表 36 現在のプロジェクト開始年



図表 37 立ち上げプロジェクト開始年(再掲 図表 27)

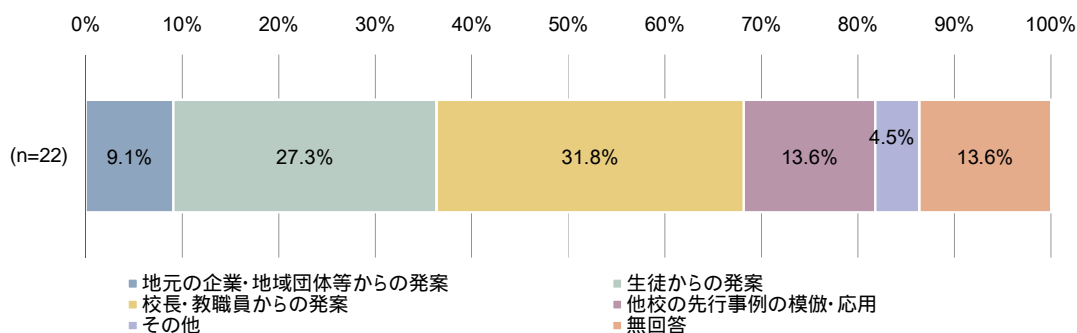


2) プロジェクトテーマの選定経緯

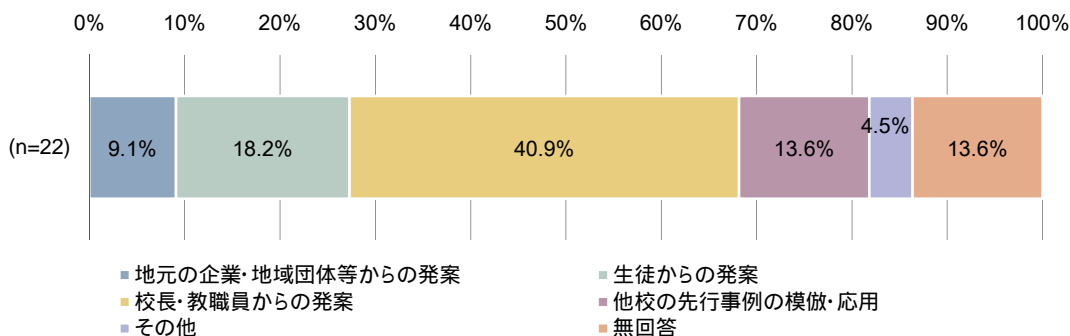
プロジェクトテーマの選定経緯をみると、「校長・教職員からの発案」が 31.8%で最も割合が高い。これは立ち上げプロジェクトテーマ選定時と同じ傾向であるが、一方で「生徒からの発案」の割合は立ち上げ時よりも上昇しており、生徒の主体性が大きくなってきているとの推察もできる。「その他」については、「県外の企業からの提案」という回答であった。

なお、「地元の企業・地域団体等からの発案」は 9.1%と割合こそ低いが、地域づくりの観点からみると着目できる。この回答については、図表 16(11 ページ)で「特定の高校単位で組成された団体」と回答したもののうち、「高校の有志生徒による取組(図表 16)」においてのみ得られ、高校の部活動や選択授業における取組においてはみられなかった。

図表 38 現在のプロジェクトテーマ選定経緯



図表 39 立ち上げプロジェクトテーマ選定経緯(再掲 図表 28)



プロジェクト決定の経緯

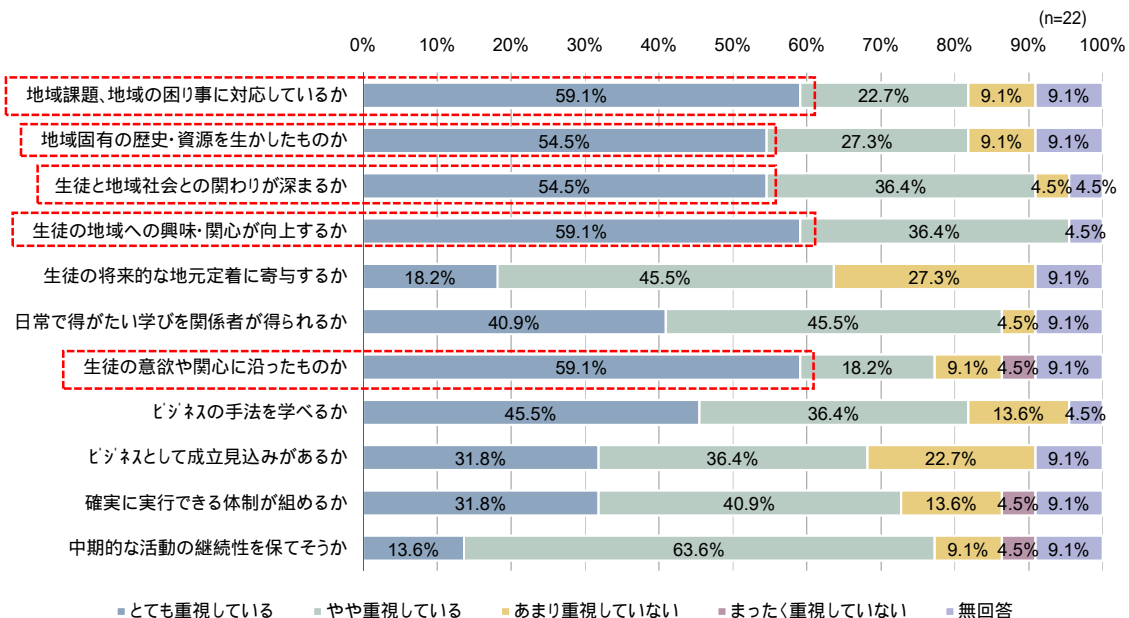
1) テーマ選定において重視する観点

SBP プロジェクトテーマの選定において、どのような観点を重視しているかを尋ねたところ、「とても重視している」が50%を超えたものは、「地域固有の歴史・資源を生かしたのか」「生徒と地域社会との関わりが深まるか」「生徒の地域への興味・関心が深まるか」「生徒の意欲や関心に沿ったものか」という結果であった。

一方で、「生徒の将来的な地元定着に寄与するか」「ビジネスとして成立見込みがあるか」については「あまり重視していない」という回答がそれぞれ27.3%、22.7%存在している。

このように、現在のSBPの活動の多くは、直接的な生徒の地元定着やビジネスへの展開に主眼を置くというよりも、飽くまで生徒の関心や意思に沿ったかたちで、地域資源の活用・地域との関わり深化等を目指しているものが多いとかがえる。

図表 40 テーマ選定において重視する観点

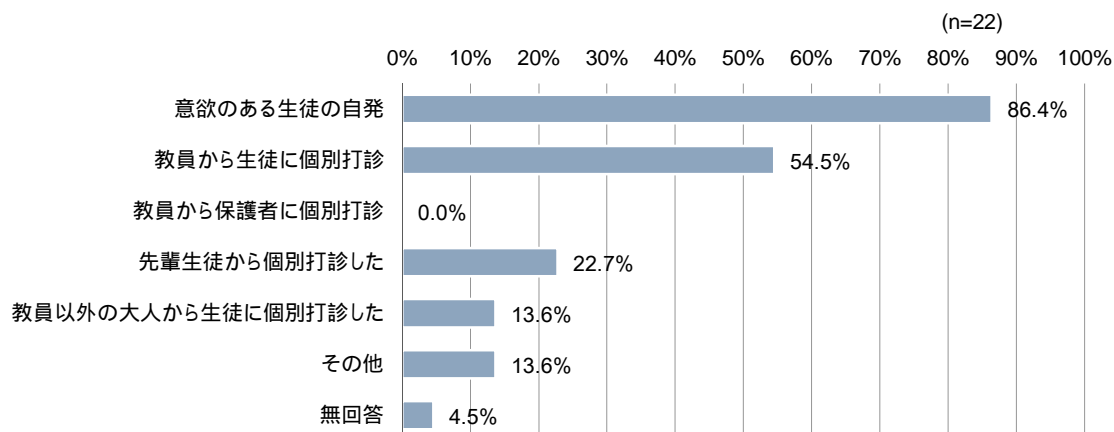


2) プロジェクトに参加する生徒の募集方法

プロジェクトに参加する生徒を募る際の打診方法についてみると、「意欲ある生徒の自発」が86.4%で最も割合が高く、多くの場合は生徒の自主性に任せられていることがわかる。そのほかでは、「教員から生徒に個別打診」も、50%を超えている。

なお、「その他」については「町内に広く募集」という回答であり、この回答は図表 16(11ページ)の「地域単位で組成された団体」でのみみられた。

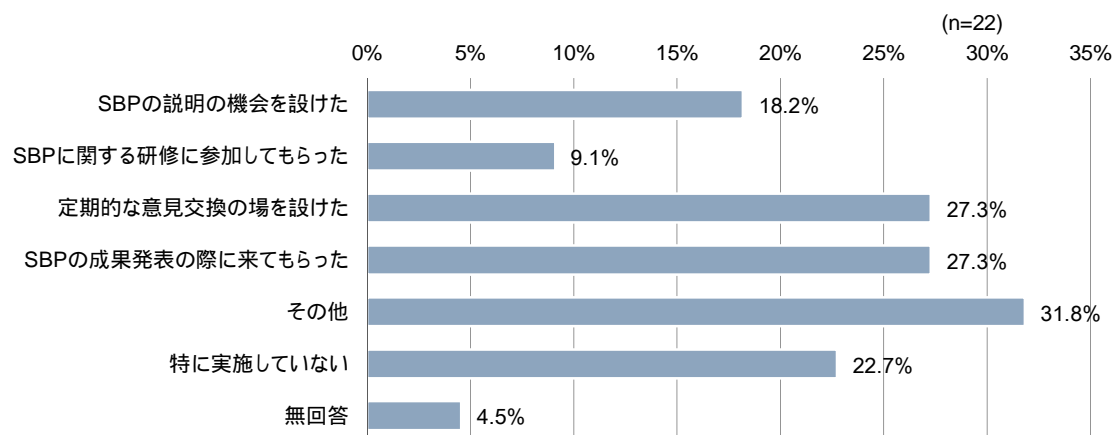
図表 41 プロジェクトに参加する生徒の募集方法



3) 大人の協力意識の醸成や連携推進の方法

プロジェクトに参加する大人（地域関係者や教職員）の協力意識の醸成や連携を進めるに当たって実施したことについてみると、「その他」の割合が 31.8%と最も高く、具体的な内容としては「校長や担当教諭が説明を行った」「広報発信を行った」「SBP のイベントに来てもらった」「まだ実験的に導入している段階」といった旨の回答が得られた。次いで、「定期的な成果発表の場を設けた」「SBP の成果発表の際に来てもらった」が 27.3%と高く、「特に実施していない」も 22.7%存在している。

図表 42 大人の協力意識の醸成や連携推進の方法



プロジェクトの体制

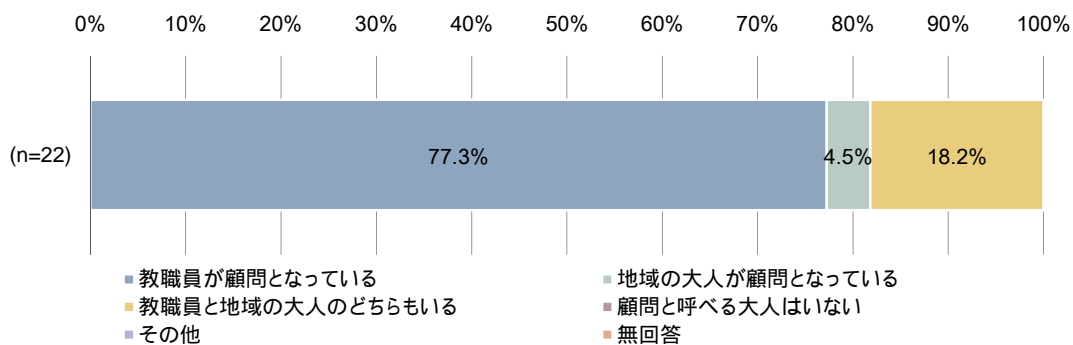
1) SBP を実施する団体の体制

SBP を実施する団体の体制についてみると、「教職員が顧問となっている」が 77.3%で最も高い割合を示す。なお、「地域の大人が顧問となっている」という回答は図表 16 (11 ページ) の「地域単位で組成された団体」でのみみられた。

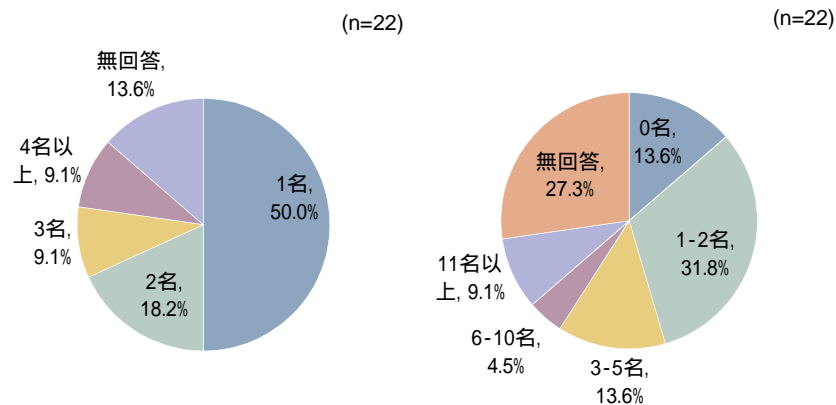
さらに、「教職員が顧問となっている」「地域の大人が顧問となっている」「教職員と地域の大人のどちらもいる」のいずれかに回答した者(全 22 地域が当てはまる)に主担当とサポーターの人数を聞いたところ、主担当は「1名」が 50.0%、サポーターは「1-2名」が 31.8%で、それぞれの中で最も高い割合であった。

中には主担当が「4名以上」や、サポーターが「11名以上」という回答もあり、SBP の活動をするに当たり、大きな体制を築いているケースが存在することもわかる。

図表 43 SBPを実施する団体の体制



図表 44 主担当の人数(左)とサポートの人数(右)

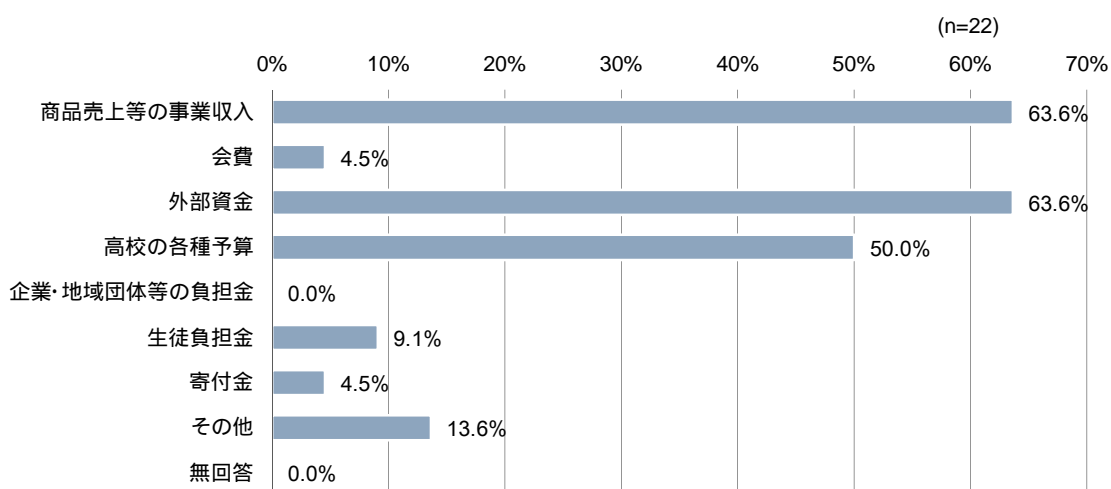


2) SBP を実施する活動資金（収入）の構成

SBP を実施する活動資金（収入）の構成をみると、「商品売上等の事業収入」「外部資金」「高校の各種予算」の割合が高い。また「その他」については「同窓会からの補助金」「部活動としての部費」「市の支援」というものであった。

なお、「寄付金」については図表 16(11 ページ)の「地域単位で組成された団体」でのみ、「会費」については「任意の範囲・主体によって組成された団体」のみ、「高校の各種予算」と「生徒負担金」については「特定の高校単位で組成された団体」でのみ回答が得られている。

図表 45 活動資金（収入）の構成

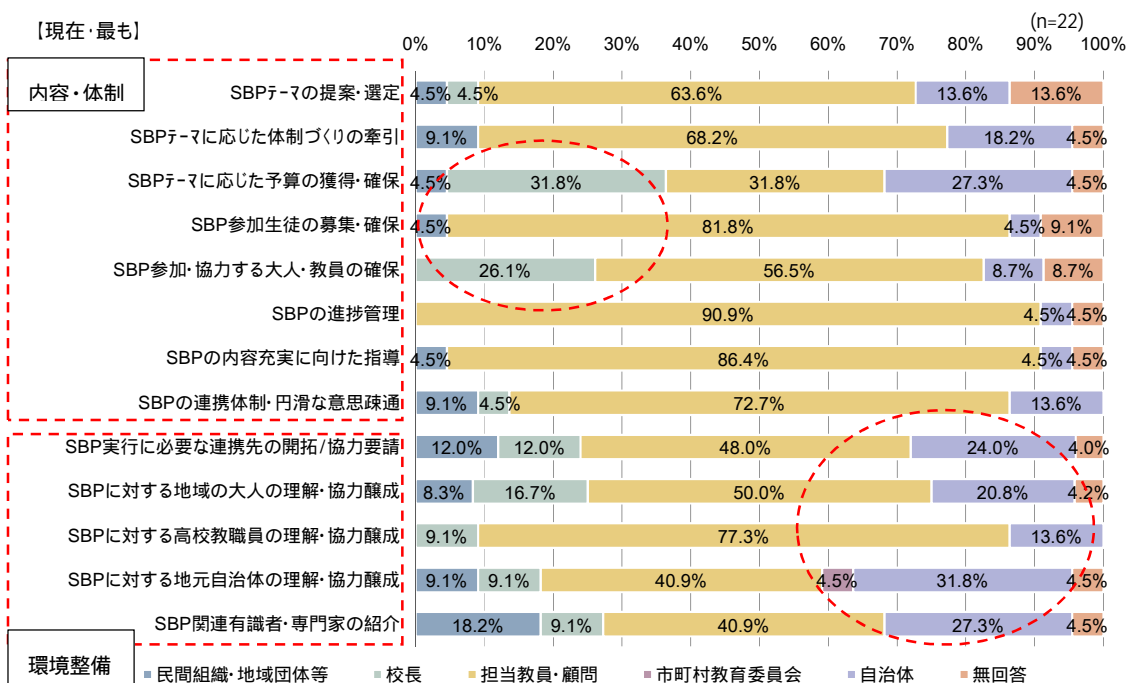


3) 現在役割・機能を担っている主体

現在取り組んでいる SBP で、現在役割・機能を担っている主体について「最もあてはまる主体」と「次にあてはまる主体」を聞いた。

現在役割・機能を担っている主体（最も当てはまる主体）をみると、いずれの役割においても「担当教諭・顧問」の割合が高く、SBP 推進における教員の重要性が分かる。ただし、「SBP テーマに応じた予算の獲得・確保」「SBP 参加・協力する大人・教員の確保」といった体制面では校長が、「SBP 実行に必要な連携先の開拓/協力要請」「SBP に対する地元自治体の理解・協力醸成」といった地域としての環境の整備に関しては自治体が、一定の役割を担っていることが分かる。

図表 46 現在役割・機能を担っている主体（最も当てはまる主体）

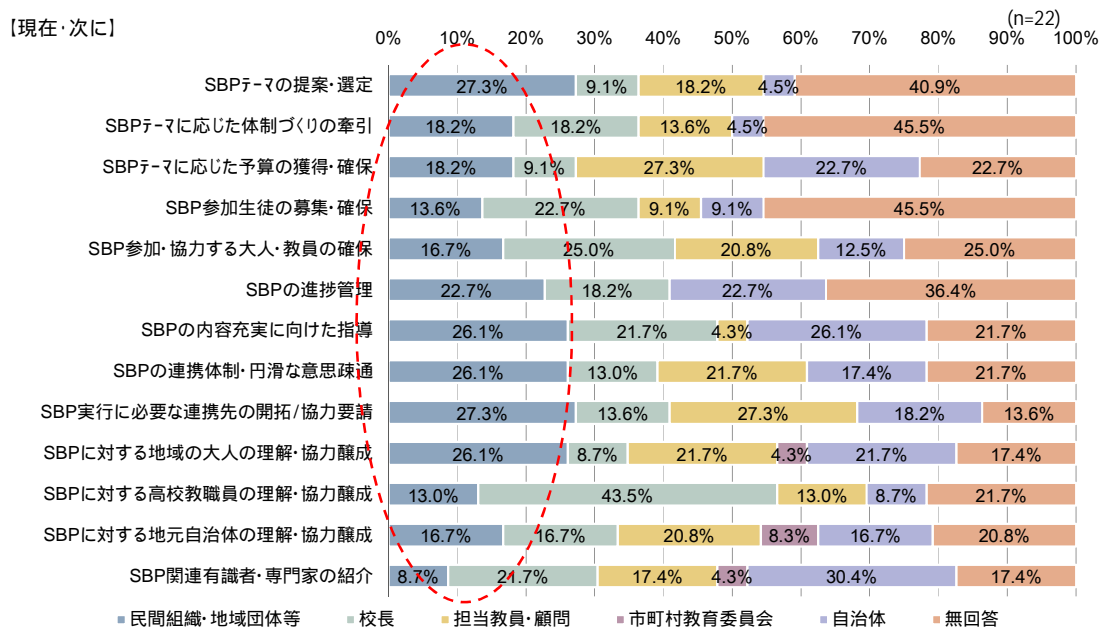


注釈) 基本的には単一回答だが、一部複数回答にて回答されている。その場合は、割合について各項目が選択された数にて割り戻して集計した。(3項目について補正)

現在役割・機能を担っている主体（次に当てはまる主体）をみると、全体として「民間企業・地域団体等」の割合が高くなっている。また「SBP に対する高校教職員の理解・協力醸成」については「校長」の割合が 45.5%と高く、学校内で活動を円滑に行うためには、校長から他の先生への周知（根回し）が有用な役割を果たすと考えられる。

また、無回答が多い理由として、現在、学校の担当教諭・顧問がほとんどの役割・機能を担っている地域があることが原因ではないかと考えられる。

図表 47 現在役割・機能を担っている主体（次に当てはまる主体）



注釈) 基本的には単一回答だが、一部複数回答にて回答されている。その場合は、割合について各項目が選択された数にて割り戻して集計した。(7項目補正)

4) 今後役割・機能を担ってほしい主体

現在取り組んでいる SBP で、今後役割・機能を担ってほしい主体について「最もあてはまる主体」と「次にあてはまる主体」を聞いた。

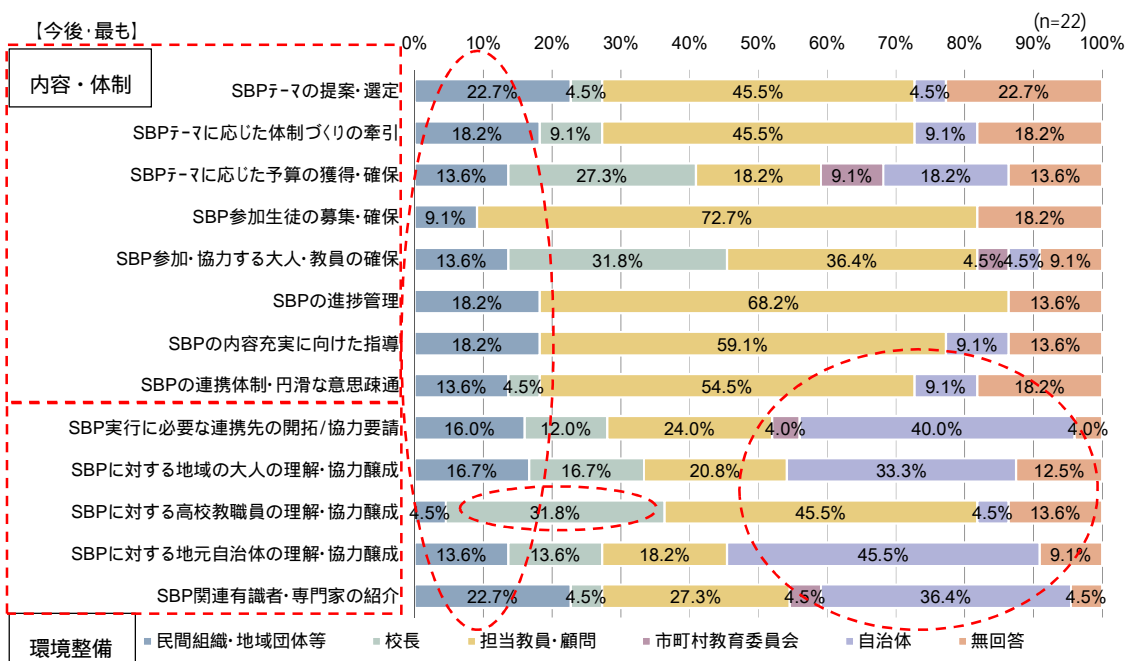
図表 48 は「今後役割・機能を担ってほしい主体（最も当てはまる主体）」を示したものの、図表 49 は図表 46 の「現在役割・機能を担っている主体（最も当てはまる主体）」における各主体の選択比率との差分を示したものである。

SBP の活動内容や体制については、引き続き「担当教員・顧問」に役割を期待する回答がある一方で、「民間組織・地域団体等」に今後より中心的な役割を担っていくことが期待されている。

また、「校長」に対しては、SBP の内容・体制面では体制づくりの牽引、SBP を推進する環境整備の面では高校教職員の理解や協力醸成の役割が期待されている。

さらに、SBP を推進するための環境整備に関わるような項目については、自治体に対する期待が高い。今回、市町村の教育委員会に何らかの役割を求める回答は少なかったが、その中で、最も現在と今後の期待との開きがあったものは、「SBP テーマに応じた予算の獲得・確保」であった。

図表 48 今後役割・機能を担ってほしい主体（最も当てはまる主体）



注釈) 基本的には単一回答だが、一部複数回答にて回答されている。その場合は、割合について各項目が選択された数にて割り戻して集計した。(2項目について修正)

図表 49 現在役割・機能を担う主体の比率との差分

	民間組織・ 地域団体等	校長	担当教員 ・顧問	市町村 教育委員会	自治体
SBPテーマの提案・選定	18.2%	0.0%	-18.2%	0.0%	-9.1%
SBPテーマに応じた体制づくりの牽引	9.1%	9.1%	-22.7%	0.0%	-9.1%
SBPテーマに応じた予算の獲得・確保	9.1%	-4.5%	-13.6%	9.1%	-9.1%
SBP参加生徒の募集・確保	4.5%	0.0%	-9.1%	0.0%	-4.5%
SBP参加・協力する大人・教員の確保	13.6%	5.7%	-20.2%	4.5%	-4.2%
SBPの進捗管理	18.2%	0.0%	-22.7%	0.0%	-4.5%
SBPの内容充実に向けた指導	13.6%	0.0%	-27.3%	0.0%	4.5%
SBPの連携体制・円滑な意思疎通	4.5%	0.0%	-18.2%	0.0%	-4.5%
SBP実行に必要な連携先の開拓/協力要請	4.0%	0.0%	-24.0%	4.0%	16.0%
SBPに対する地域の大人の理解・協力醸成	8.3%	0.0%	-29.2%	0.0%	12.5%
SBPに対する高校教職員の理解・協力醸成	4.5%	22.7%	-31.8%	0.0%	-9.1%
SBPに対する地元自治体の理解・協力醸成	4.5%	4.5%	-22.7%	-4.5%	13.6%
SBP関連有識者・専門家の紹介	4.5%	-4.5%	-13.6%	4.5%	9.1%

注釈) 「今後役割・機能を担ってほしい主体(最も当てはまる主体)」の各主体選択割合から、「現在役割・機能を担っている主体(最も当てはまる主体)」を減じて算出。着色セルは、差分が10%以上のもの。

プロジェクトの運営上の留意点

1) 生徒の学びと機会の最大化

生徒の主体性を重視すること、大人との対話の機会を設けることのほか、インプット(生徒への情報提供)も重要であると指摘されている。

図表 50 プロジェクト運営上の留意点(生徒の学びの機会を最大化)

生徒の主体性

- ・自分たちで決定した企画内容に対して責任を持って取り組めるように、企画・運営に関しても生徒と一緒に考えるようにしています。
- ・飽くまで生徒自らの取り組みを重視し、出た結果に対して大人が適切にアドバイス。
- ・生徒が楽しい・参加して良かったと思える取り組みにする必要がある。今の高校生は SNS が「イネ!」が貰えるような活動なら大変でもします。
- ・製作したものを自ら販売することで、ニーズを調べたり感想をきくなど、次へつながるリサーチの機会。
- ・生徒の考えた案をまず行わせて、失敗させること。失敗経験がないとより良い改善案がでてこない。
- ・PDCA の活動ができること。失敗することが学びにつながる。
- ・活動の趣旨を理解させ、その上で行政との連携で生徒の活動が主体となるようにする。
- ・生徒に決定権があること。
- ・生徒に決定権を与え、主体的に取り組ませること。【校長】
- ・広報・運営など生徒の主体性を引き出す工夫が必要。【校長】
- ・生徒の主体性を大切にする。【校長】
- ・教師が準備しすぎない・指導しすぎないように留意し、生徒が失敗の中から学べる取り組みとする。【校長】
- ・生徒自身が考え決定したプロジェクトの推進。【地域の推進者】
- ・生徒の自発性・考えを尊重する。【市町村】
- ・生徒に決定権があること。【市町村】

大人との対話

- ・企業・行政の方と話しあえる機会を作ること。
- ・校外の協力者とのやり取りをできるだけ多くして、活動の振り返りが常にできるようにする。
- ・より多くの議論を交わし、コミュニケーションをとる。【地域の推進者】
- ・できうる限り一流の大人と交流し、協力を得ること。【市町村】

効果的なインプット(フィードバック、継承)

- ・自分たちの活動が、地域や企業・行政からどのように評価されているか、そのフィードバックを直接伝える機会を設けること。
- ・先輩から後輩へ学びを引き継いでいくこと。
- ・本校しか取り組んでいないと勘違いをしないこと。

活動時間・場所の確保

- ・活動の場を確保すること。
- ・限られた時間の中で、活動機会の確保が難しい。いかに調整を上手に図るかが課題。
- ・土日の有効利用(本分は学業)。【校長】
- ・学校行事との調整及び重複部活動との調整。【地域の推進者】

その他

- ・生徒の学力・理解力の実情に合ったプロジェクトにすること。難解なテーマを選ぶと生徒が付いてくることができない。
- ・授業の一環としての取組。【地域の推進者】
- ・インプットの機会だけでなく、得たものをアウトプットする機会が必要。【市町村】
- ・ビジネスのみならず、地域貢献できる機会を増やす。【市町村】
- ・生徒の成長に注目し、どんどん役割を任せる(できる生徒ばかり固定しない)。【市町村】

2) SBP 参加生徒に指導・助言

生徒の主体性を重視すること、生徒を肯定する発言、楽しさの重要性、考察・探求の徹底が重要であると指摘されている。

図表 51 プロジェクト運営上の留意点 (SBP参加生徒に指導・助言)

主体性の確保

- ・最終的なゴール地点を意識しながらも、生徒たちに「自分が考えた」と思わせるための助言や発問を心がけています。
- ・生徒の自主性。
- ・生徒(たち)に考えさせ、意思決定させること。
- ・自分たちの取り組みが良い、悪いという観点よりも実践してみるという姿勢が必要であるということ。
- ・失敗してもよいので、どんどん積極的に参加してほしい。
- ・飽くまで参考とする事例や助言程度のフォロー。【地域の推進者】
- ・生徒の意思を尊重する。【地域の推進者】
- ・各々の生徒が自らの意見・考えを出せる状況づくり。【地域の推進者】
- ・生徒の自主性の尊重。【地域の推進者】 生徒の主体性を第一に。【市町村】
- ・正解と伝えるのではなく、生徒自らが気づくように助言する。【市町村】
- ・生徒の活動目的の明確化。【市町村】
- ・大人の考えの範囲で線路をひかない。【市町村】

肯定する発言 (否定しない)

- ・あくまでも生徒主体の活動とするため、教員などが否定的な助言をしないこと(～したら失敗するとか)。
- ・学校生活の延長線上であるため、度々きつく指導したくなるようなこともあるが、最低限の指導と最大限のほめ言葉を心掛けている。
- ・生徒の意見を否定しない。

楽しさの重要性

- ・自分自身が楽しく、幸福感を得られる取り組みになること。
- ・まずは自分たちが楽しく、ワクワクする気持ちで参加することが大切で、そうなるためにはどんなことが必要かを生徒とともに考えること。【校長】

考察・探求の徹底

- ・それが町のためになるものかどうかをきちんと考察させる。
- ・生徒たちの自己満足にならず、活動がどう地域に還元されるかを、常に考えて行動させる。また、高校生ならではの視点を重視し、しっかりとセルフプランニングを行わせ、ブレない活動とする。
- ・良く観て学び、できるだけ外部(県外含む)活動にも積極的に参加させる。
- ・他校との高校間の取り組みに注目する。
- ・各活動を行う際のアドバイスを含め、活動だけに終わらないよう振り返りや分析・まとめ方などの指導に加えて、一緒に考えるということも大切にしている。
- ・生徒の考えや意欲に配慮しつつ、方向性を示す必要があると思いますが、活動計画や事業企画力も養いたい。
- ・多くの人に関わっているため、いろいろな意見、利害関係、人間関係等が絡む中で、みんなが「良い」と思えるものを追求すること
- ・よりよいものを追求する姿勢を維持すること。【校長】
- ・先進校・地域の例に学ぶこと。担当職員の助言を得ながら、生徒同士がよく話し合うこと。【校長】
- ・生徒の創造力やアイデアを引き出す工夫。【校長】
- ・静岡及び全国のお茶生産や流通、消費に関する現状の理解を求める。【地域の推進者】

その他

- ・生徒を客寄せパンダにしてはならない。【校長】
- ・「高校生だから…」ではなく、ビジネス活動の担い手の1人として、活動していることを自覚させる。【校長】
- ・学校内での教師との関わりの特殊性。【校長】

3) 団体の体制づくり、関係者の連携

多様な主体が対話できる関係性づくり、情報共有の徹底、役割分担の明確化等が重要であると指摘されている。

図表 52 団体の体制づくり、関係者の連携

特定の人だけが主導し続けない体制、対話できる関係性

- ・どのような形が望ましいのかはわかりませんが、一人一人の生徒ができる範囲で協力しながら参加する形で、取り組みを継続できればと考えています。
- ・組織づくりで大切にしていることは、教員主導ではなく、サポート係に徹するようにしていること。ただし、新しい取り組みや新しい人物は主導している。
- ・認め合いながら意見を言い合える雰囲気をつくることを全員で共有すること。
- ・上下関係ではなく、対等な関係を作っていく。
- ・形式的な会議をもつのではなく、様々な意見やアイデアが出せる場面をつくること。KJ 法やバズセッションを用いたり、“ノミケーション”を用いるのも有効と思われる。【校長】
- ・認めあえる・意見の交流が自由にできるようにすること。【校長】
- ・もっと話し合いの場を設け生徒の成長を促したい。【校長】

情報共有、報告・連絡・相談の徹底

- ・意思疎通や連絡・報告を十分に行うこと。
- ・活動における費用など先に伝えることによって、年間のスケジュールや予算に組み入れてもらえるように情報開示を行う。FaceBook などを利用し、つながりや発信を常に行う。
- ・基本的なことではあるが、「報連相」の徹底。【地域の推進者】
- ・関わる大人たちの間での綿密な情報共有。【市町村】

周囲の理解、コーディネーターの存在

- ・組織同士が理解と協力を深めることが大切だと思います。
- ・連携に当たり、SBP についてもっと広く理解していただける場が必要。
- ・生徒・保護者に周知し、賛同者を増やす努力をすること。学校職員の賛成を得ること。【校長】
- ・地域との連携をしっかりと行うこと。【校長】
- ・団体をとり巻く関係者をつなげる人が必要。その人がいると関係者と高校生との関係もよくなる。【市町村】

活動の継続性に留意

- ・少人数の高校では、立ち上げたはいいものの、次年度に参加する生徒がいない、あるいは活動をこなすだけの人数がいないということになりやすい。それを考慮せずにとりあえず始めてみて...という勢いだけのスタートは避けるべきだ。
- ・教員の転勤などに伴い、活動が中断しないこと。
- ・同じメンバーで何年かに渡ってしっかり活動を理解する。【地域の推進者】

役割分担の明確化

- ・主体となる組織づくりによって関係者の役割分担。【地域の推進者】
- ・飽くまで生徒主体で、他は協力する役割分担。【地域の推進者】

その他

- ・教員の主担当の力量に左右されるかもしれない。
- ・生徒中心で活動できるような体制作り。
- ・今は外部活動が多く、予算も行政に頼る方法でしか活動していないので、それらを含めた学校での活動も視野に入れたい。
- ・向上意欲のあるものがリーダーとなること。
- ・生徒の学びの機会としては、魅力的な取り組みだが、企業とマッチングしない場合、そのプロジェクトを終える選択肢をしっかりとっていないと、限られた時間でやりくりしている企業に迷惑をかけることを意識すべきではないか。【地域の推進者】
- ・生徒のためになることを前提とした体制づくり。【市町村】

4) 地域での協力・定着（活動の継続）

成果等に関する情報発信・共有、学校と地域をつなぐ役割の重要性、活動の目的・成果の明確化などが重要であると指摘されている。

図表 53 地域での協力・定着（活動の継続）

情報・成果の発信・共有の重要性

- ・生徒たちの取り組みを教育関係者だけでなく、地域の方々にも知ってもらえるように広報（情報発信）には特に気を使っています。
- ・町内でのイベントや成果発表会を積極的に行うこと。
- ・連絡を密にする。
- ・地域イベントや新聞などのメディアに働きかけることによって、出展や展示・発信の機会を多くもち、定着・定番化をはかることが継続性のカギだと思いました。
- ・成果の発表や広報活動を断続的に行うようにする。
- ・生徒たちの実際の姿を地域の人たちに見ていただく機会をつくること。
- ・継続することが一番。地元で頑張っている魅力ある企業や商品を取り扱うことによってアピールする。
- ・生徒の成長の姿を、地域の方に見ていただくようにすること。【校長】
- ・地域への情報発信をこまめに行うこと。【校長】
- ・関係部署への状況報告及び広報等による周知の徹底。【地域の推進者】
- ・生徒の活動を明確に発信する。【市町村】

学校と地域の窓口（つなぎ役）の存在、地域の主体性・協力

- ・学校との窓口になっていただける方が重要。
- ・地域の活動協議会や区役所の魅力創造課が活動的であることが、本実践が継続できている一番の理由と考える。
- ・地域に存在する町内会・社会福祉協議会や商工会などの組織にサポートしていただくこと。【校長】
- ・地域の教育委員会・議会議員・地元住民・地域の中学校に相談し、協力を得る。【校長】
- ・しっかりと挨拶ができ、地域の方に理解してもらおう。【地域の推進者】

活動の目的・成果の明確化

- ・協力してもらうだけでなく、利益を還元できること。
- ・町の活性化に必要な SBP であり、ビジョン設定。【地域の推進者】
- ・経済活動とむすびつけない。【地域の推進者】
- ・地域の住民・企業から応援される取組・存在であるかどうか重要。【市町村】
- ・企業や自治会などから継続的に支援してもらえるように活動する。【市町村】
- ・商品開発には、長い期間が必要となるため、お互いにその点を理解しなくてはならない。どうしても、すぐに結果を求めてしまう。
- ・現在の活動も、生徒には良い経験となる部分も見せられるが、実際、「製造・販売」のみの活動となっている。

その他

- ・学校の授業における連携。当日、会場で知らない人に生徒はついていけない。
- ・次の代への引継ぎ（生徒・教員）。【校長】
- ・本校の SBP の活動趣旨（生徒の自主）を逸脱しないように行政側と調整すること。【校長】
- ・他地域での成功事例を理解してもらうことが大事。【地域の推進者】
- ・学校指導の継続性と持続性。【地域の推進者】

5) 収益の扱い

利益・税金の取扱い（適正な会計）、収支の適切な管理・情報開示の重要性などが指摘されている。

図表 54 収益の扱い

利益・税金に関する取扱い、適正な会計

- ・税金対策。
- ・活動開始当初に、税務署に納税の義務がないことを確認しています。その上で会計帳簿を作成し、管理職に監査をしていただいています。
- ・（農業）高校としては、生徒が収入を得ることはできない仕組みがあるため、地域団体との綿密な打合せが必要である。
- ・会計体制の確立。【校長】
- ・会計処理を適切に行い、公表する。【校長】
- ・県教育委員会と相談・調整して、県立高校生として適切な収益の扱いを明確にすること。【校長】
- ・執行管理体制の明確化。【地域の推進者】
- ・複数の人が携わる。【市町村】
- ・しっかりとした会計チェックは必要。収支の管理体制を構築する必要がある。【市町村】

利益の確保、収益性の向上

- ・協力していただいている生産者さんにもきちんと利益が出るよう、コスト計算をしていく。
- ・販売目標を設定すること。
- ・デザイン、コンセプトへのアドバイス。【地域の推進者】
- ・ビジネスによる売上げから出る利益をいかに捻出するか、適正なビジネス履行の教育。【地域の推進者】
- ・より良い商品で利益の高いものを扱うなど、商売の基本は利益を出すこと、お客様に喜んでもらうことを理解。【地域の推進者】
- ・目標を決めて取り組む。【市町村】

収支の適切な管理、情報開示・共有

- ・生徒の研修や必要な備品を見極めて、支出できるようにすること。
- ・収益は、主担当者の私ではなく、別の教員にお願いしている。また、入出金明細書を作成し、年度末に事務長・教頭・校長の決済をお願いしている。
- ・活動の収支は教員が管理しているが、その情報は部員の生徒に開示している。教員活動として、必要経費を回収するだけで、利益はもとめないように共通認識している。
- ・支出入の動きを生徒にも知らせ、経理上の動きを知らせることが必要と思います。
- ・収支をしっかり把握すること。【校長】
- ・複数の点検、特に事務室との連携。【校長】
- ・活動ごとに会計報告するなど積極的な情報共有。【市町村】

生徒の主体性、学習の機会

- ・経理は全て生徒にまかす。
- ・仕入れと売上げの差（利益）は、お客様の感謝の意であることを忘れず、商いであることを伝えたい。
- ・利益だけではなく、販売の魅力等も知ってもらう。

その他

- ・行政の理解が少なく、本校文化祭での売上げも還元はなかった。
- ・お金儲けにならないが生徒の活動補助にはしたい。【校長】

2-2 . SBP の成果・効果の検証

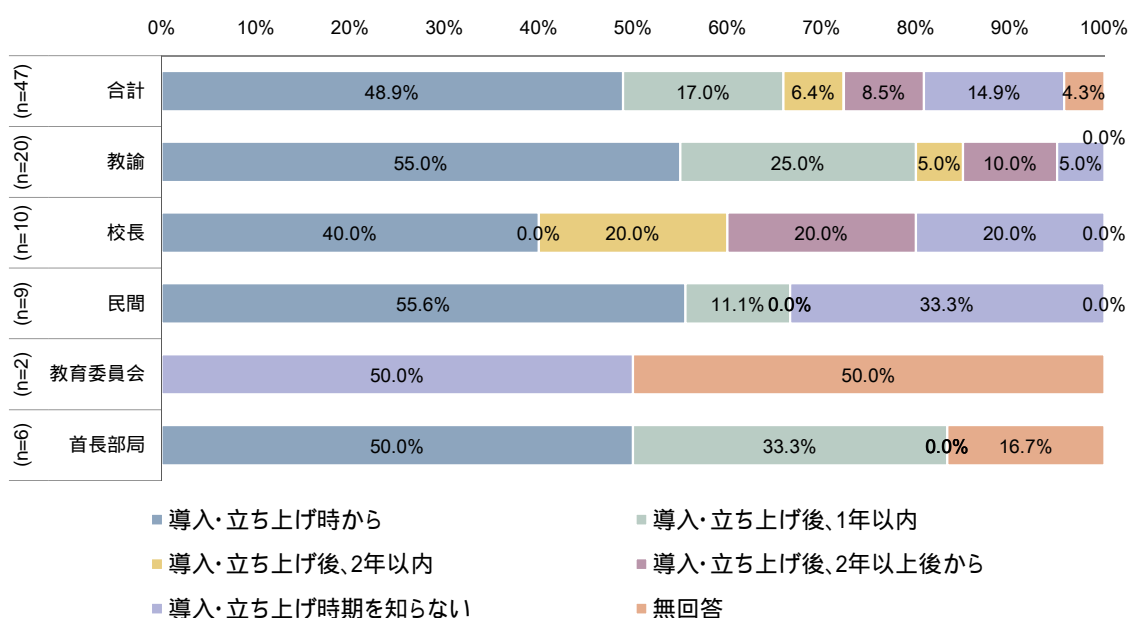
(1) 大人の成果・効果実感

SBP への大人の関わり方

1) SBP に関わり始めた時期

実践地域の推進主体について、SBP に関わり始めた時期を見ると、全体でおよそ半数の回答者が、導入・立ち上げ時から SBP に関わりを持っている。一方、導入・立ち上げ時期を知らないという回答は約 15%あり、主体別に詳しく見ると、教諭ではそうした回答は少ないものの、校長による回答では 20.0%、民間による回答では 33.3.%と、一定数の回答割合が見られる。

図表 55 SBPに関わり始めた時期

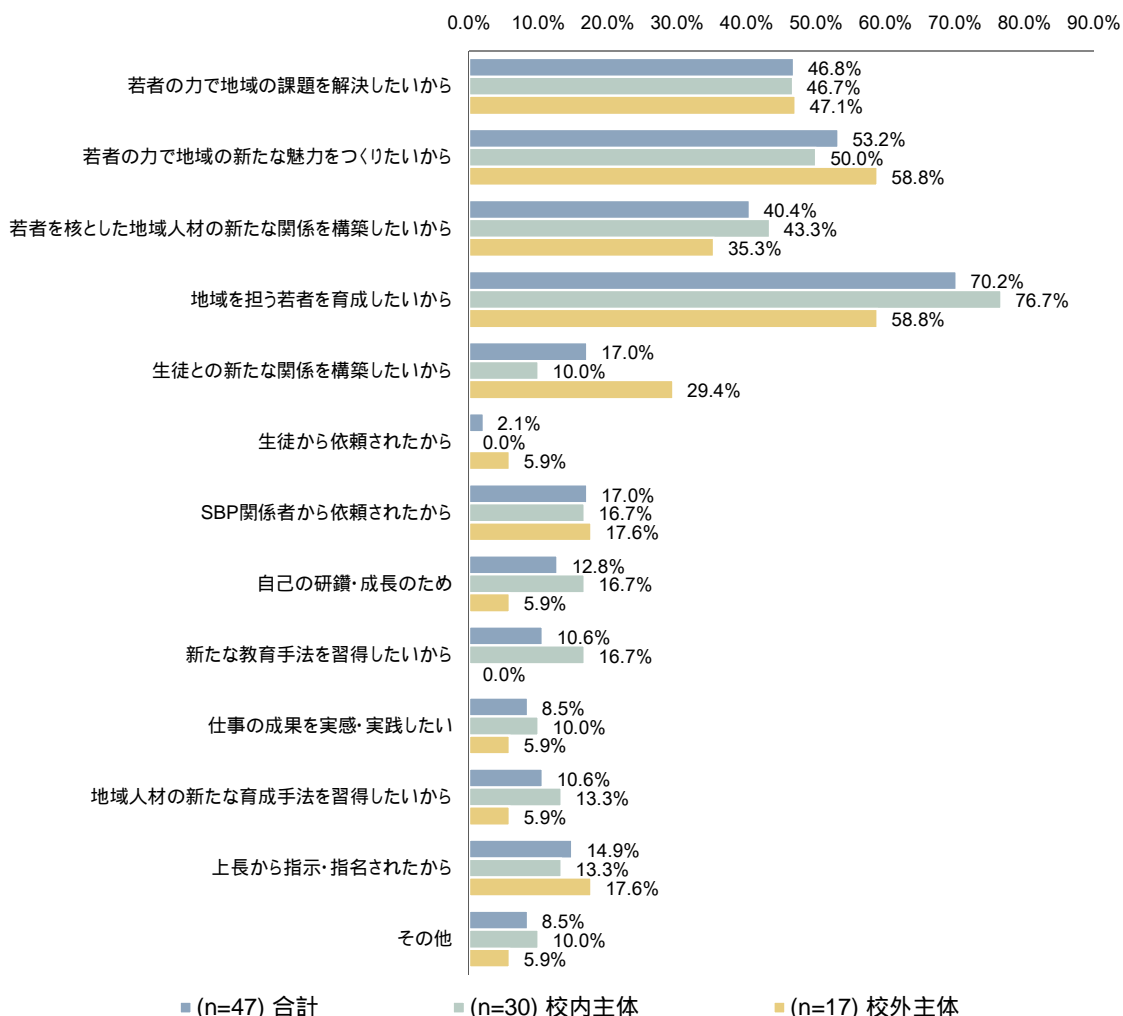


2) SBP に関わっている理由 (顕在の推進者)

SBP に関わっている理由を、推進主体の所属別にみると、教諭、校長からなる校内主体では、「地域を担う若者を育成したいから」の割合が最も高く、次いで「若者の力で地域の課題を解決したいから」となっている。民間、首長部局、教育委員会からなる校外主体の回答と差が出たものに注目すると、「地域を担う若者を育成したいから」「自己の研鑽・成長のため」「新たな教育手法を習得したいから」など、教育・育成に係る回答が校内主体において特に高くなっている。一方、校外主体では「若者の力で地域の新たな魅力をつくりたいから」の回答割合が高く、地域づくりの観点から SBP への期待がより前面に出ていると言える。また、「生徒との新たな関係を構築したいから」の割合が校内主体と比較

して高く、高校生との関わりを求めている様子が見て取れる。

図表 56 SBPに関わっている理由

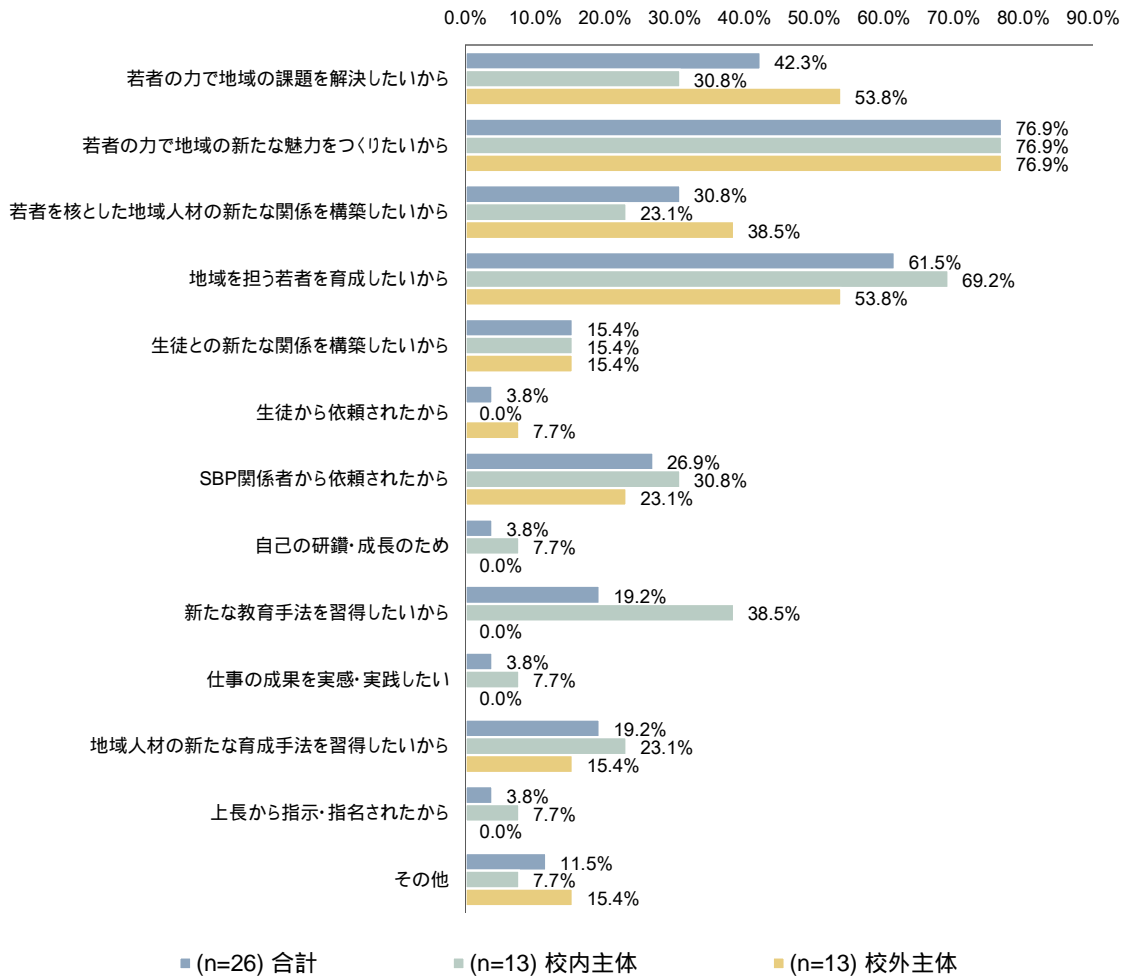


注) 分類ごとのサンプルサイズ確保の観点から、教諭、校長を「校内主体」、民間、首長部局、教育委員会を「校外主体」として再分類している。

【参考】検討・試行地域

校内主体、校外主体ともに、「若者の力で地域の新たな魅力をつくりたいから」との回答割合が高くなっている。また、校内主体では実践地域と同様「地域を担う若者を育成したいから」の割合が高い。一方、校外主体では「若者の力で地域の課題を解決したいから」「若者を核とした地域人材の新たな関係を構築したいから」などといった回答が多く、実践地域、検討・試行地域ともに、教育・育成への期待が高い校内主体と、地域づくりへの期待が高い校外主体といった図式が見られる。

図表 57 SBPに関わっている理由（検討・試行地域）

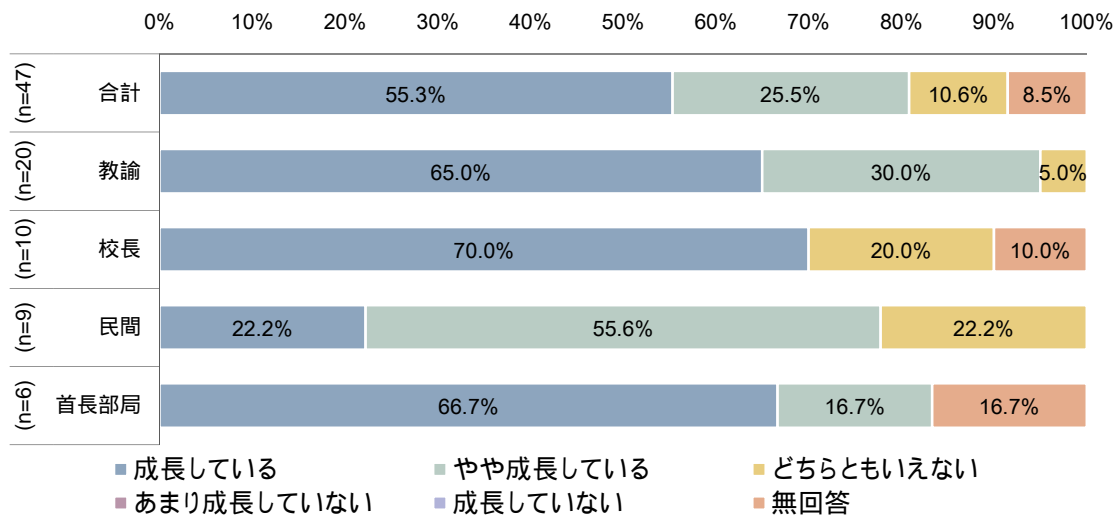


大人の成長実感

SBPに関わったことによる、推進主体の大人自体の成長実感についてみると、「あまり成長していない」「成長していない」との回答はなく、概ね肯定的な回答が得られている。「成長している」と回答した割合は、教諭、校長、首長部局で7割弱の回答が見られるが、民間においては2割強にとどまっている。

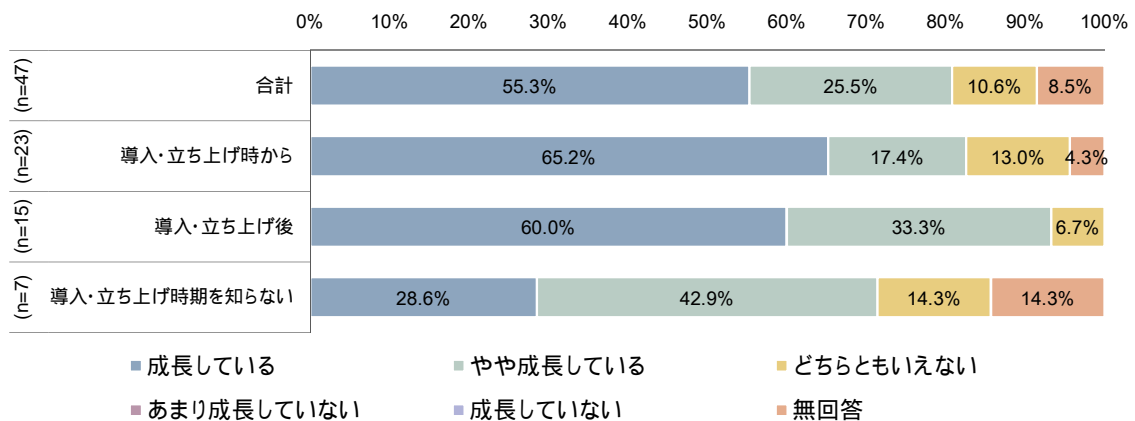
SBPに関わり始めた時期別に見ると、導入・立ち上げ期から関わっている者のみならず、その後関わり始めた者においても同等程度の成長実感があることが読み取れる。一方、「導入・立ち上げ時期を知らない」とした回答者の成長実感はやや低くなっている。

図表 58 SBPを通じた大人自身の成長実感



注) 教育委員会による回答が2件あったが、本設問についてはどちらも無回答だったことから、図表から除外している。

図表 59 SBPを通じた大人自身の成長実感 (関わり始めた時期別)



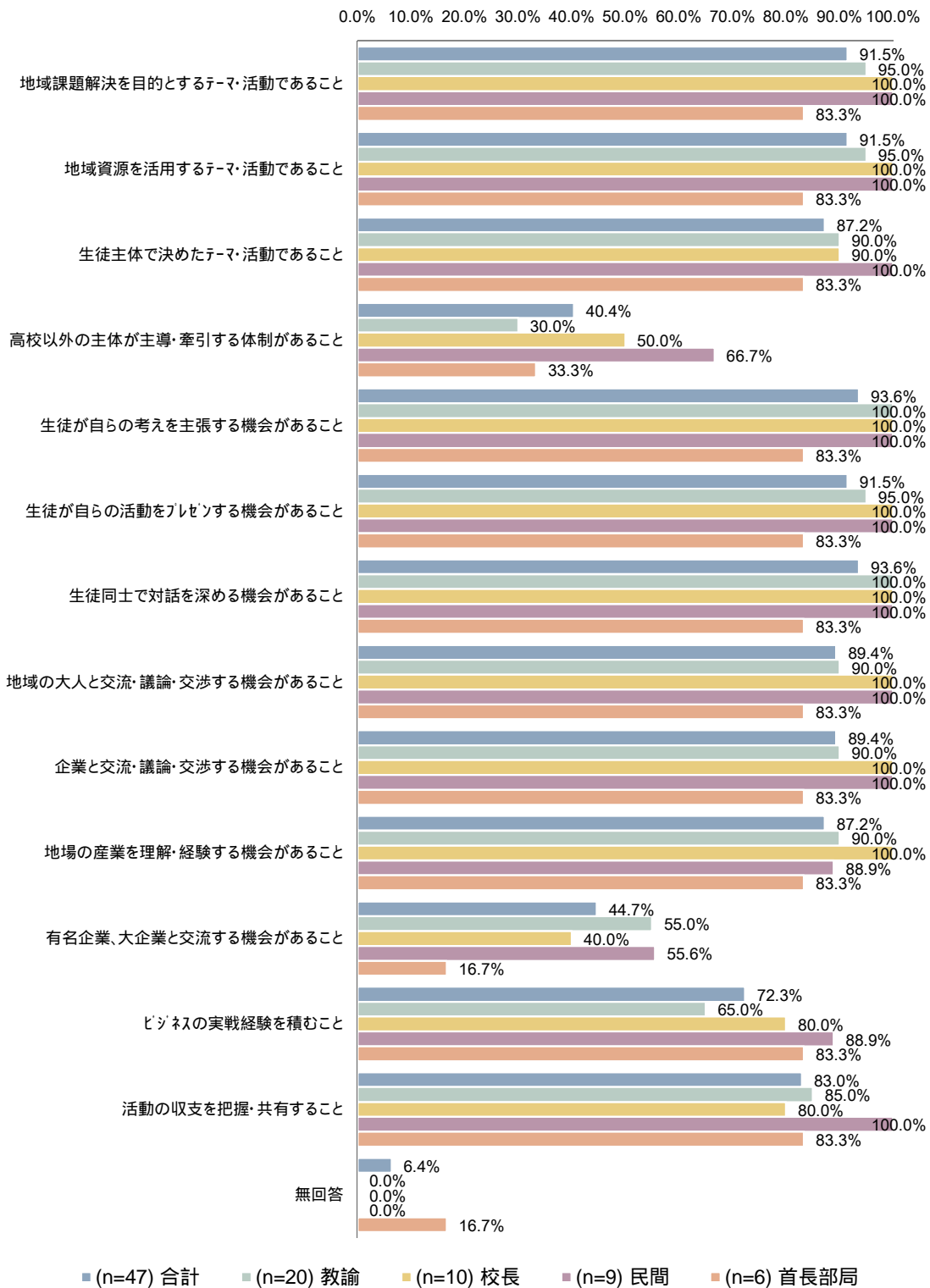
(2) SBP の成果・効果を発現する要素

SBP の成果・効果を発現する要素に対する推進主体の認識

SBP の実践プロセスにおいて、活動意義や実践効果を高める上で重要な要素に関する認識を見ると、ほとんどの選択肢において 100%に近い回答が得られた。特徴的な回答の傾向としては、「高校以外の主体が主導・牽引する体制があること」について、合計では約4割の回答に留まるものの、民間主体では 66.7%と、回答者の3分の2が重要な要素であると認識している点が指摘できる。その他、「有名企業、大企業と交流する機会があること」に関しては、教諭及び民間の主体では半数強が重要としているのに対し、首長部局では重要性に係る認識が相対的に低いこと、また、「ビジネスの実践経験を積むこと」について、教諭の回答割合が比較的低いこと、「活動の収支を把握・共有すること」に対して、民間の主体全員が重要と回答している点などが挙げられ、推進主体によって重視するポイ

ントが異なることが分かる。

図表 60 SBPの成果・効果を発現する重要な要素（実践地域）



注) 教育委員会による回答が2件あったが、本設問についてはどちらも無回答だったことから、図表から除外している。

(3) 生徒の成果・効果実感

顕在地域においてSBPに関わっている生徒に対して、SBPを通じた各種資質・能力等に
係る成長実感や、将来的な進路に関する意識を尋ねるアンケートを実施した。

資質・能力・意識に係る成長実感については、本人による自己評価のほか、推進主体と
して生徒に関わる大人からの評価を合わせて行っている。

なお、資質・能力等の設定に当たっては、新学習指導要領の策定に係る議論を参照し、
「社会に開かれた教育課程」において育成が求められる資質・能力を中心として検討を行
った。

図表 61 SBPを通じた生徒の成長実感で用いた質問項目

主体性	1. 物事に進んで取り組む力（主体性）
	2. 目的を設定し、確実に行動する力（行動力）
	3. 現状を分析し、目的や課題を明らかにする力（課題設定力）
	4. 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし、準備する力（計画力）
	5. 忍耐強く物事に取り組む力（粘り強さ）
協働性	6. 他者と協力する力（協働性）
	7. 自分とは異なる意見や価値を尊重する力（受容力）
	8. 相手の意見を丁寧に聴く力（対話力）
	9. 自分の意見をわかりやすく伝える力（表現力）
探究性	10. 問題意識を持ち、聞いたり調べたりする力（探究性）
	11. 集めた情報を、課題の制約や条件に照らして、取舍選択する力（情報活用力）
	12. 人の発表に対して質問や意見をいう力（批判的思考力）
	13. 自分を客観的に理解する力（省察力）
社会性	14. 社会のルールやマナーを守る力（規律性）
	15. 自分の住んでいる地域に関わりたいという意欲（地域への愛着）
	16. 自分の住んでいる地域に住み続けたいという意識（地域への愛着）
	17. 社会をよりよくするため、社会における問題に関与する意欲（社会参画意識）
その他	18. 教科学力
	19. 学習に対する意欲
	20. 自らのキャリアを描き、選択していく力
総合	21. 総合的な成長実感

注)それぞれの項目について、「成長している」「どちらかといえば成長している」「どちらともいえない」
「どちらかといえば成長していない」「成長していない」の5段階で評価。

また、生徒の成長実感に対して影響を及ぼす要因を把握するため、SBPの活動の中で経験
したこと（インプット）や、SBPを通じて得られた経験や関係性の有無（アウトプット）に

についても同時に把握を行っている。

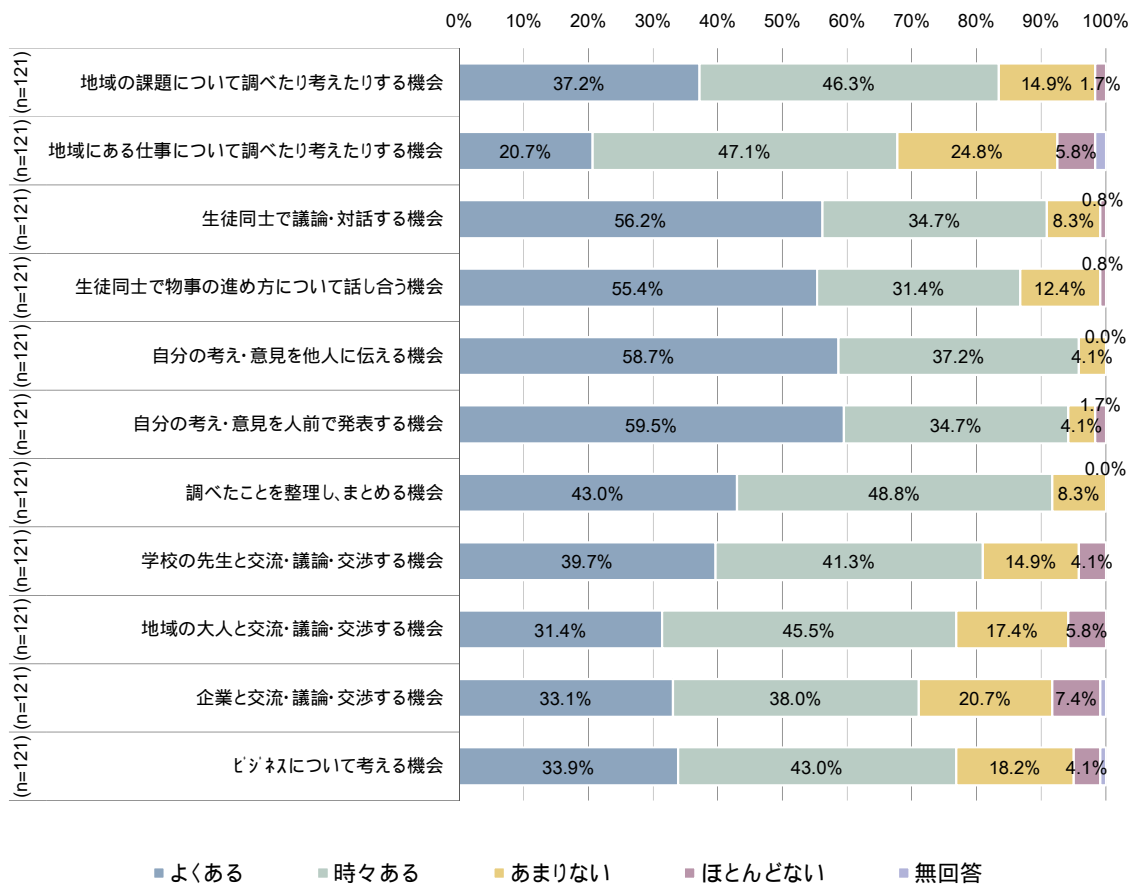
図表 62 生徒向けの主な調査構成

検証の側面	把握項目
SBP の活動の中で経験したこと (インプット)	<p>地域：地域の課題について調べたり考えたりする機会 / 地域にある仕事について調べたり考えたりする機会</p> <p>協働：生徒同士で議論・対話する機会 / 生徒同士で物事の進め方について話し合う機会</p> <p>発意・発表・整理：自分の考え・意見を他人に伝える機会 / 自分の考え・意見を人前で発表する機会 / 調べたことを整理し、まとめる機会</p> <p>交流・交渉：学校の先生と交流・議論・交渉する機会 / 地域の大人と交流・議論・交渉する機会 / 企業と交流・議論・交渉する機会 / ビジネスについて考える機会</p> <p>上記それぞれの機会について、頻度（よくある～まったくない）を回答。</p>
SBP を通じて得たこと (アウトプット)	<p>校内の関係：信頼できる先生ができた / 信頼できる友人ができた</p> <p>大人との関係：信頼できる地域の大人ができた / 尊敬できる地域の大人ができた</p> <p>地域との関係：地域の仕事についてよく知ることができた / 地域の課題についてよく知ることができた</p> <p>上記について、合致度（あてはまる～あてはまらない）を回答</p>
SBP での成長実感 (アウトカム)	<p>自身の変化・成長への実感（図表 61 参照）</p> <p>将来の進路に関する考え</p>

SBP の活動の中で経験したこと

生徒が SBP の活動の中で経験したことについてみると、「よくある」と「時々ある」を合わせた割合では、「自分の考え・意見を他人に伝える機会」「自分の考え・意見を人前で発表する機会」が高くなっている。図表 60 でみた SBP の成果・効果を発現する重要な要素として、「生徒が自らの考えを主張する機会があること」「生徒が自らの活動をプレゼンする機会があること」を選択した割合がそれぞれ 93.6%、91.5%と極めて高かったが、こうした機会は実際に SBP を通じて生徒に与えられているといえることができる。一方で、相対的に「よくある」と「時々ある」の割合が低いのは、「地域にある仕事について調べたり考えたりする機会」や、「企業と交流・議論・交渉する機会」などであった。

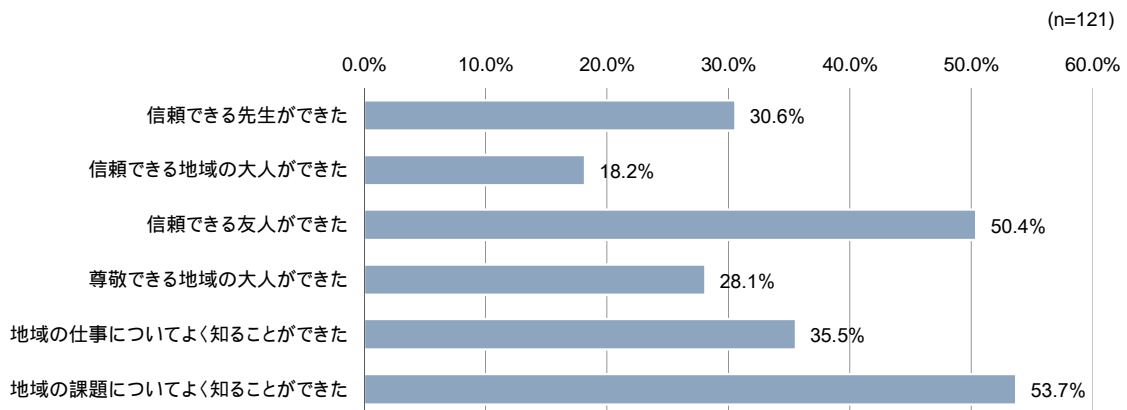
図表 63 SBPの活動の中で経験したこと（生徒）



SBP を通じて得たこと

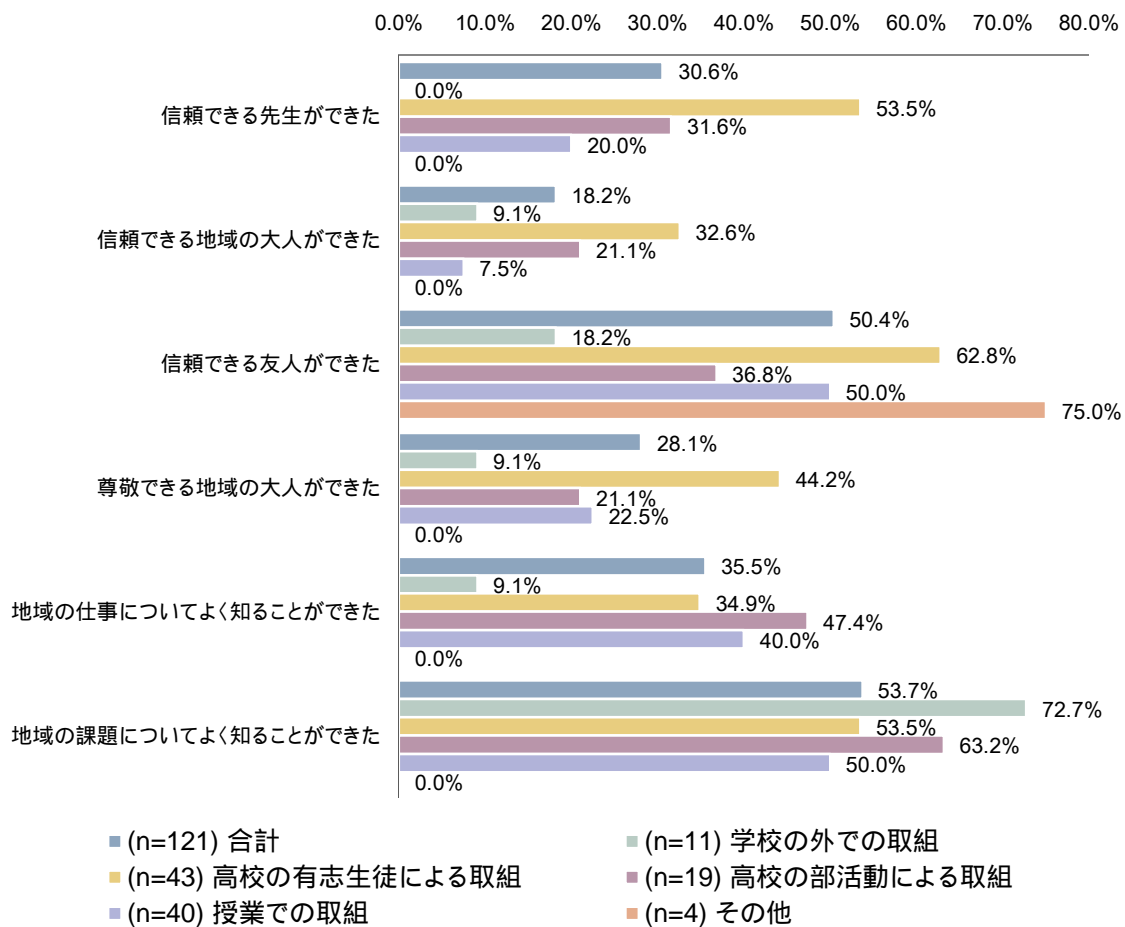
SBP の活動を通じて得たことについてみると、「地域の課題についてよく知ることができた」との回答割合が最も高く、次いで、「信頼できる友人ができた」となっている。

図表 64 SBPを通じて得たこと



SBPの活動形態別にみると、すべての活動形態において、「地域の課題についてよく知ることができた」の回答割合が半数を超えて高くなっている。また、「高校の有志生徒による取組」では、信頼できる友人や先生、尊敬できる地域の大人との出会いがあったとする回答の割合が比較的高くなっている。

図表 65 SBPを通じて得たこと（活動形態別）



注)「必修授業など、全校・全科での取組(n=39)」「選択授業を選んだ生徒による取組(n=1)」を合わせて「授業での取組」としている。

生徒が SBP に関わっている理由

生徒が SBP に関わっている理由(図表 66)をみると、合計では「楽しそうだったから」が最も高く、次いで「自分の成長のため」となっている。さらに、「地域社会に関わる活動がしたかったから」「地域の課題解決に取り組んでみたかったから」という地域との関わりを求める回答が続き、「ビジネスに関わる活動がしたかったから」や「地域の資源を使った商品開発をしたかったから」という、ビジネス寄りの動機を上回っている傾向が見られる。

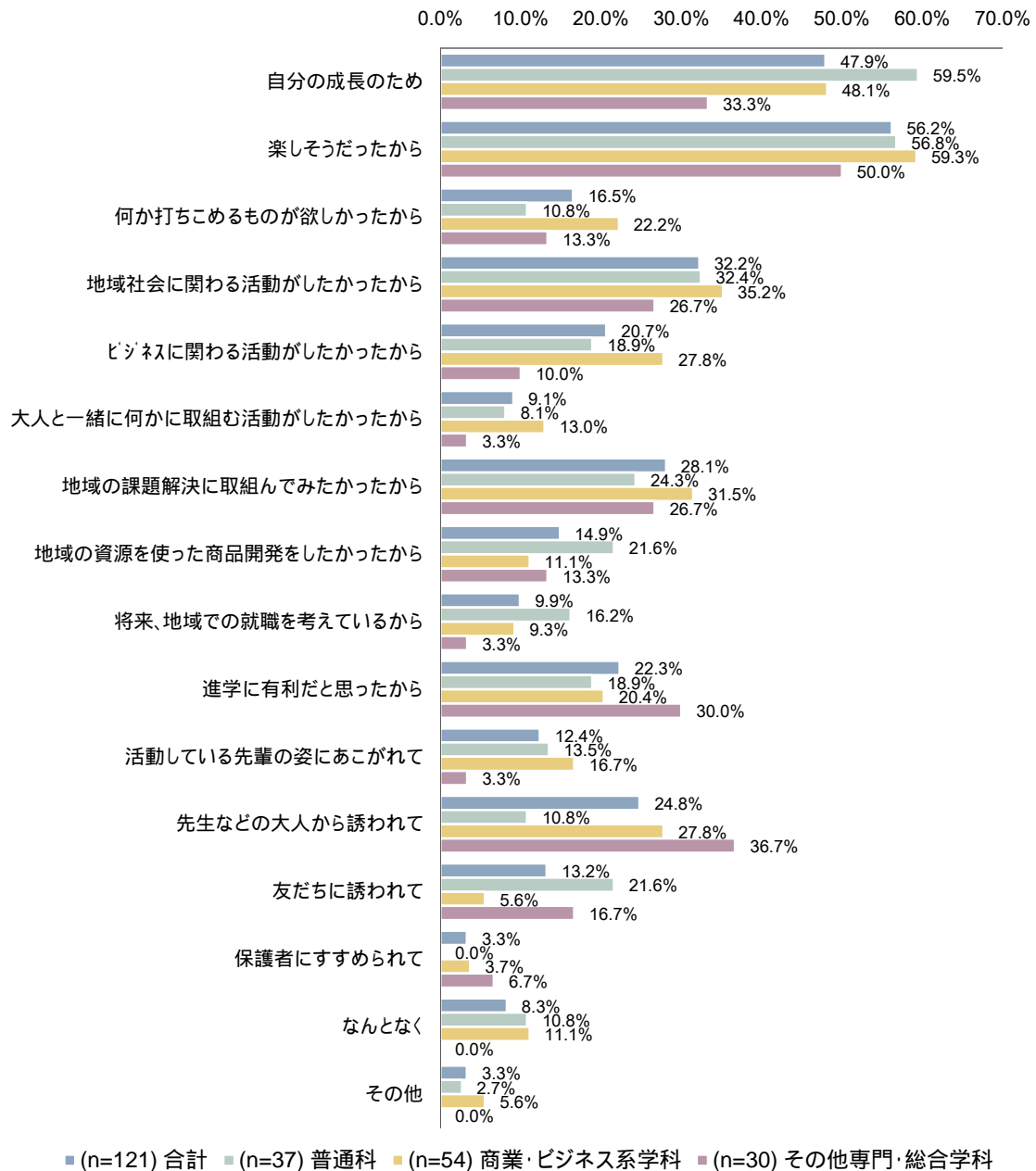
生徒の所属する学科別にみると、普通科では「自分の成長のため」との回答割合が相対的に高くなっている。商業・ビジネス系学科では、「地域社会に関わる活動がしたかったから」「地域の課題解決に取り組んでみたかったから」という地域との関わりを求める回答がやや高くなっているほか、「ビジネスに関わる活動がしたかったから」との回答も相対的に高くなっている。その他、専門・総合学科では、「進学に有利だと思ったから」や「先生などの大人から誘われて」といった回答の割合が相対的に高くなっている。

生徒本人による評価と大人からの評価の比較

SBP を通じた、参加生徒の成長実感について、本人による自己評価及び推進主体の大人からの評価(図表 67)を見ると、まず生徒本人による自己評価においては、「協働性」「主体性」「規律性」が特に高くなっている。一方で、「地域に住み続けたい意識」は、「成長している」と「どちらかと言えば成長している」を合わせも 58.7%と、他の項目に比べて比較的低くなっている。

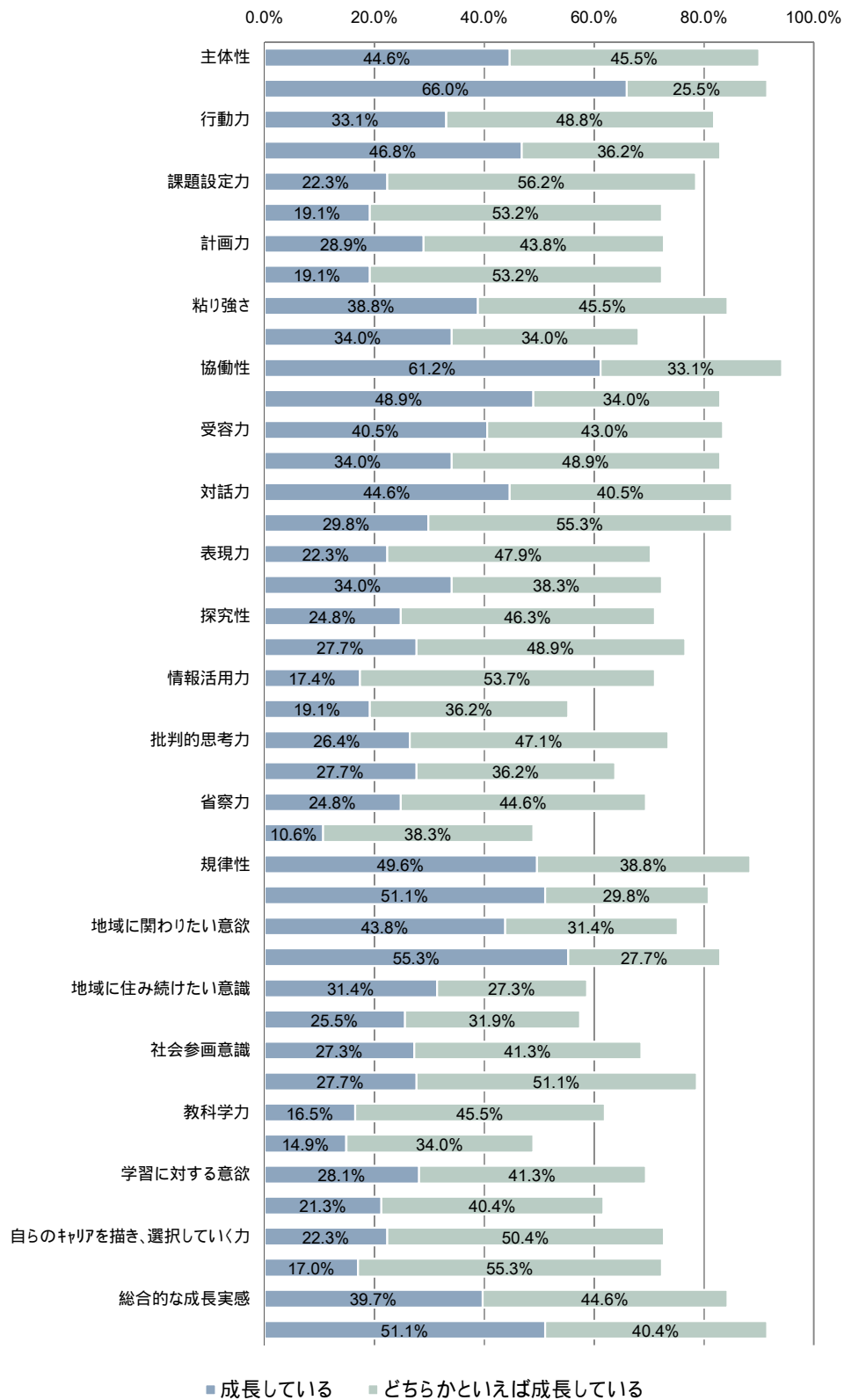
また、大人からの評価を見ると、「成長している」と「どちらかと言えば成長している」を合わせて最も割合が高いのは「主体性」、次いで「対話力」「行動力」「地域に関わりたい意欲」であった。反対に割合が低いのは「省察力」「教科学力」などとなっている。

図表 66 SBPに関わっている理由



注) 所属学科の回答のうち、「商業」「ビジネス」「経営」「経済」の言葉が含まれる学科を「商業・ビジネス系学科」、それ以外の専門学科、総合学科を「その他専門・総合学科」に分類。

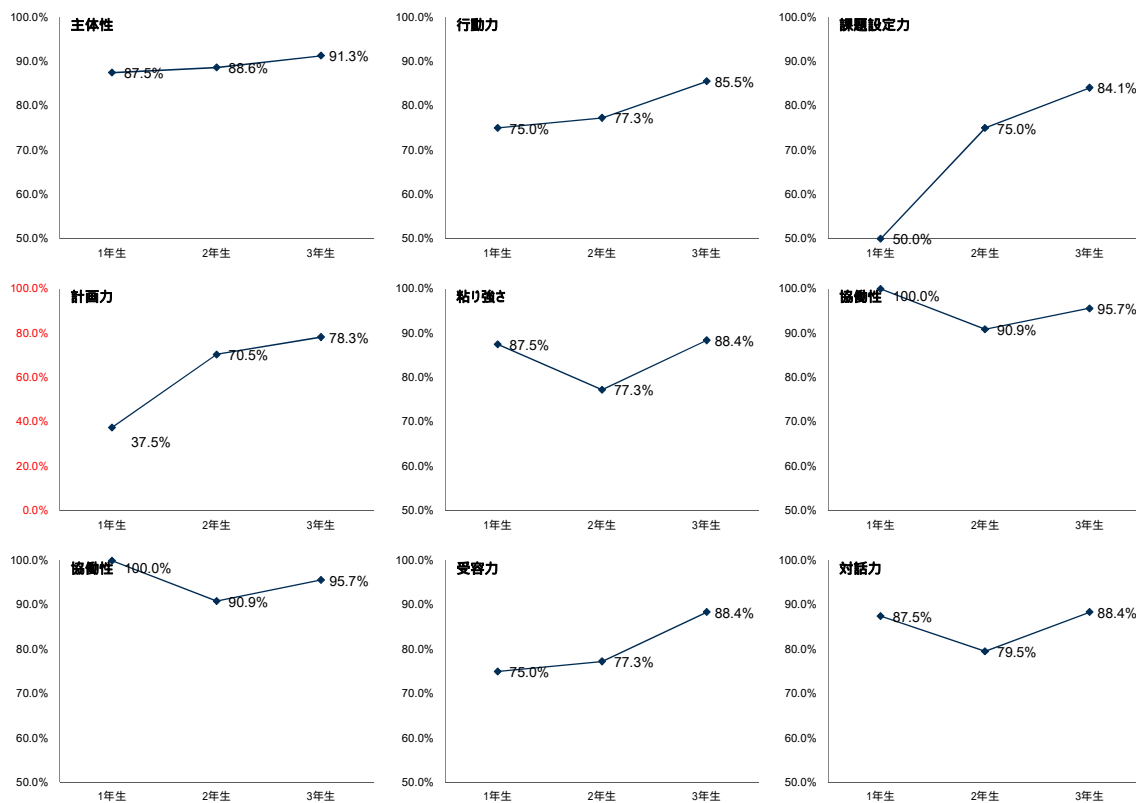
図表 67 SBPを通じた生徒の成長実感（上段：生徒本人の評価 下段：推進主体からの評価）

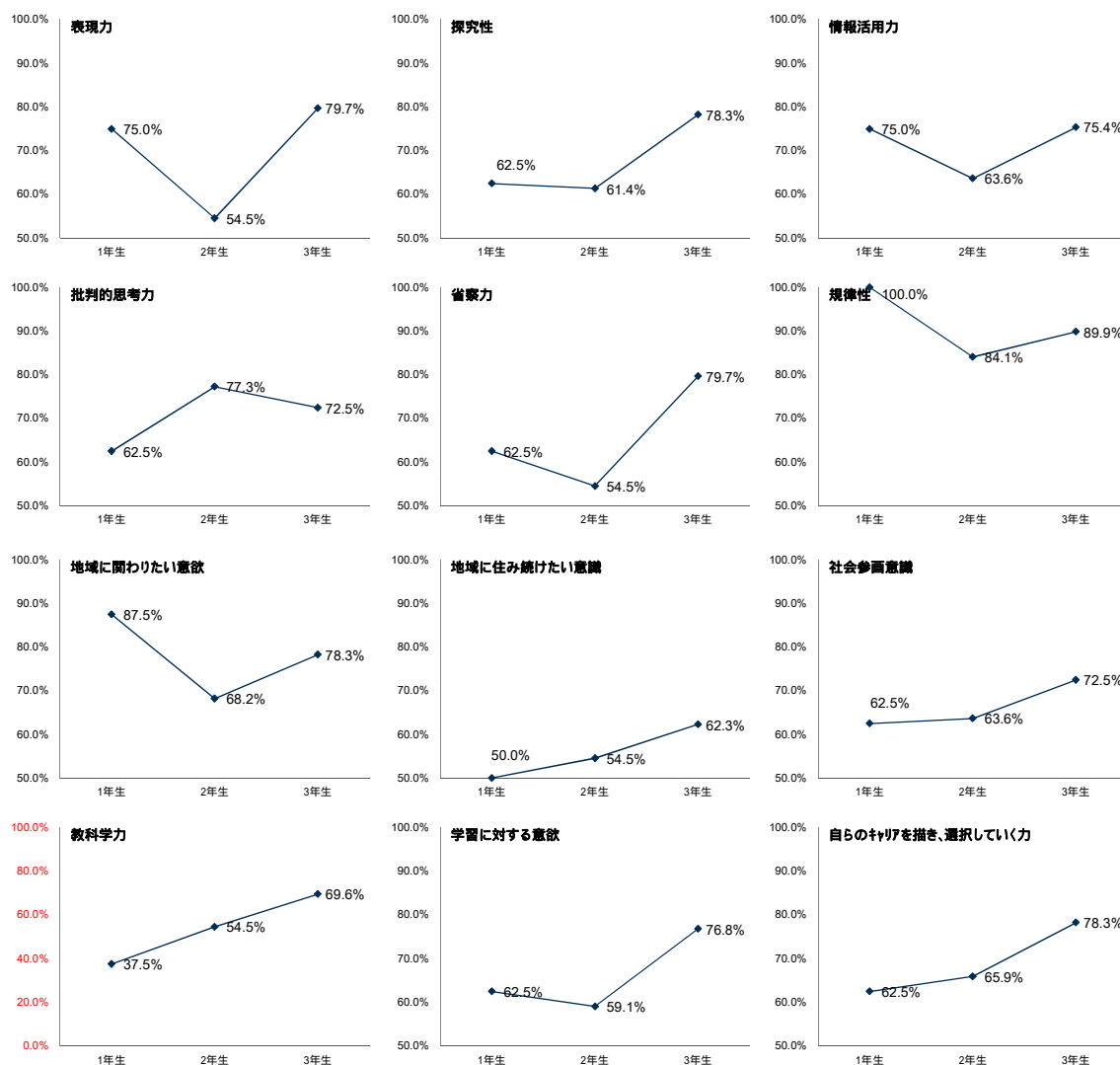


成長実感の学年による推移

生徒の成長実感を学年ごとに見ると、1年生のサンプルサイズが小さいこと（注2）に留意が必要であるが、概ね学年を経るごとに成長実感が高くなっていることが見て取れる。特に1年生から3年生にかけて成長実感が高まるのは「計画力」「課題設定力」等となっており、プロジェクト学習を通じたマネジメントの能力向上に係る認識が見られる。また、「教科学力」についても学年を経るごとに成長実感が高くなっていることが特徴的である。

図表 68 SBPを通じた生徒の成長実感（学年による推移）





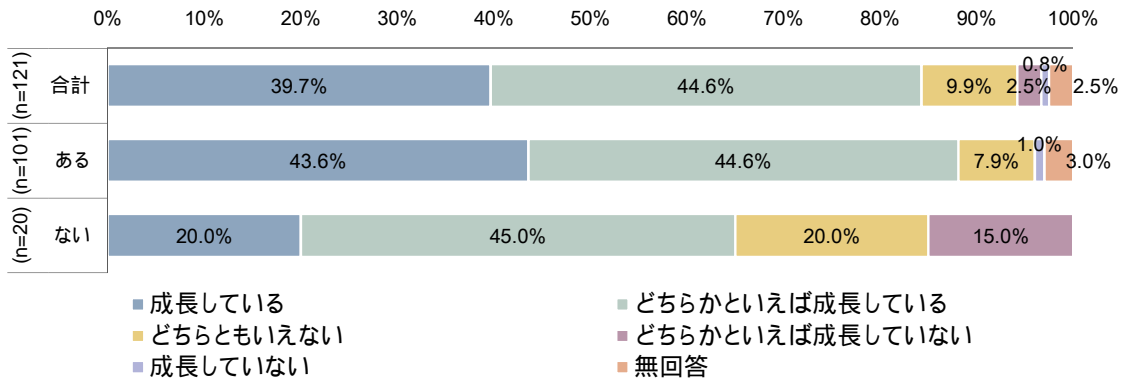
注1) 「計画力」「教科学力」のみ、表側の目盛幅が異なることに留意（赤字で表記）。

注2) 学年ごとのサンプルサイズは、1年生 = 8、2年生 = 44、3年生 = 69。

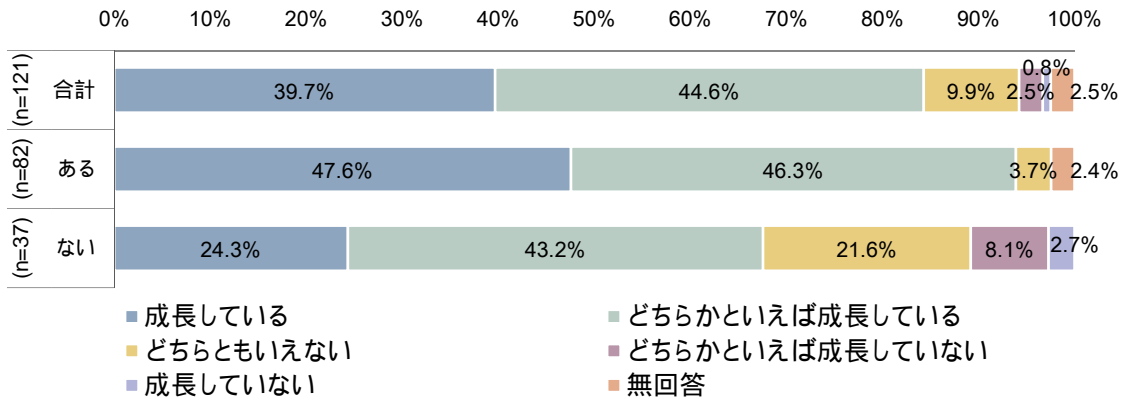
SBPを通じた機会の有無と総合的な成長実感

「SBPの活動の中で経験したこと」（図表63）について、それぞれの機会が「よくある」「時々ある」を「ある」、「あまりない」「ほとんどない」を「ない」と分類した上で、機会のあり、なし別に生徒の総合的な成長実感を見ると、すべての機会について、「ある」と回答した層が、そうでない層に比べて、成長実感を得ている割合が高くなっている。

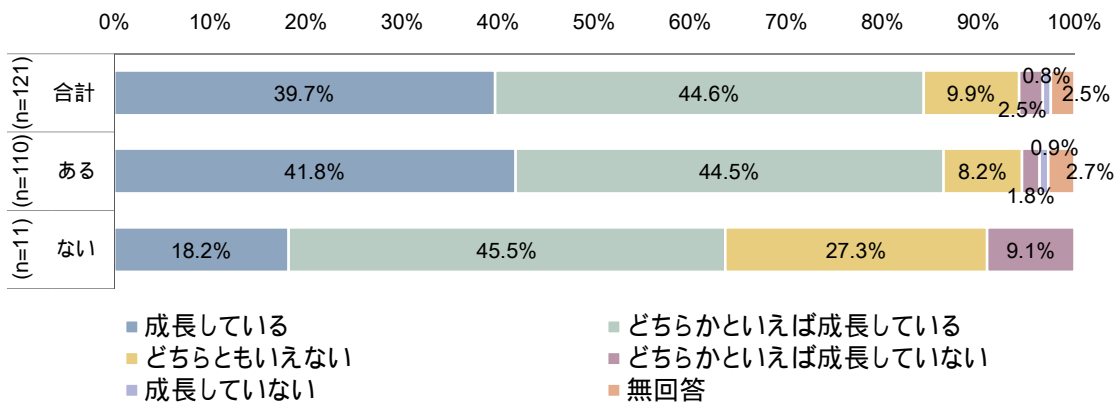
図表 69 地域の課題について調べたり考えたりする機会×総合的な成長実感



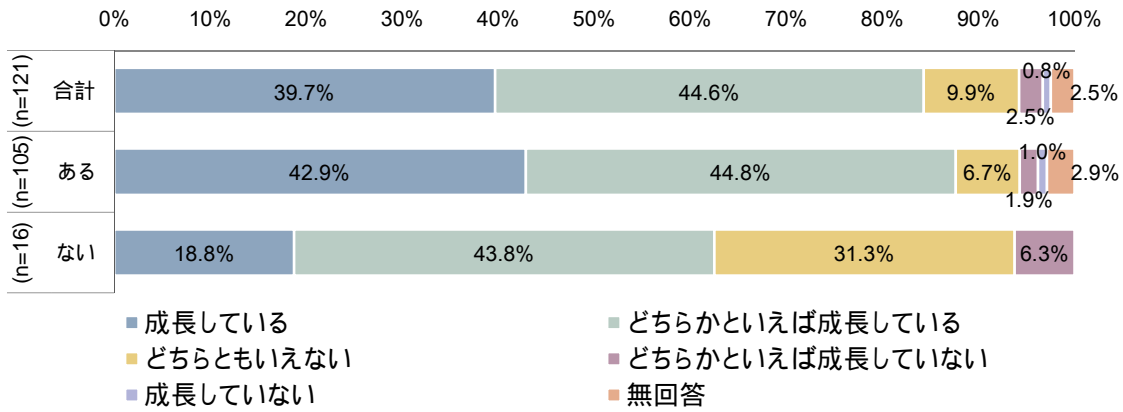
図表 70 地域にある仕事について調べたり考えたりする機会×総合的な成長実感



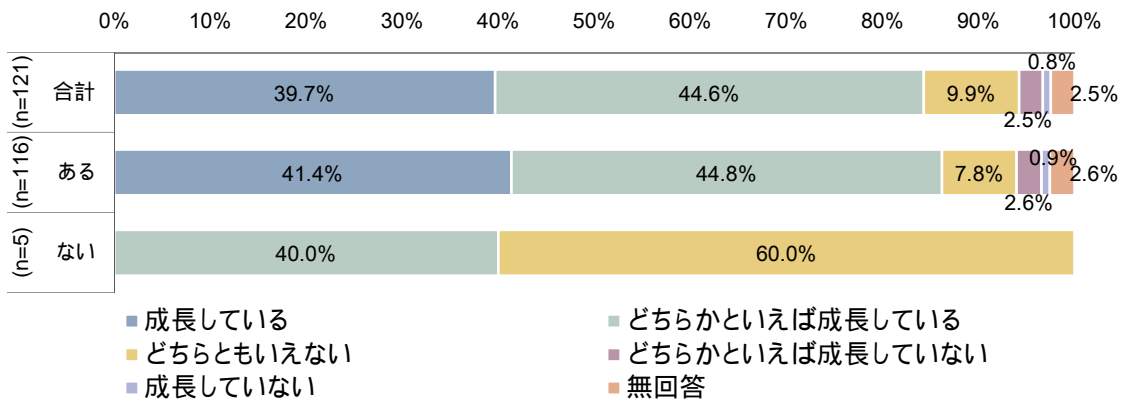
図表 71 生徒同士で議論・対話する機会×総合的な成長実感



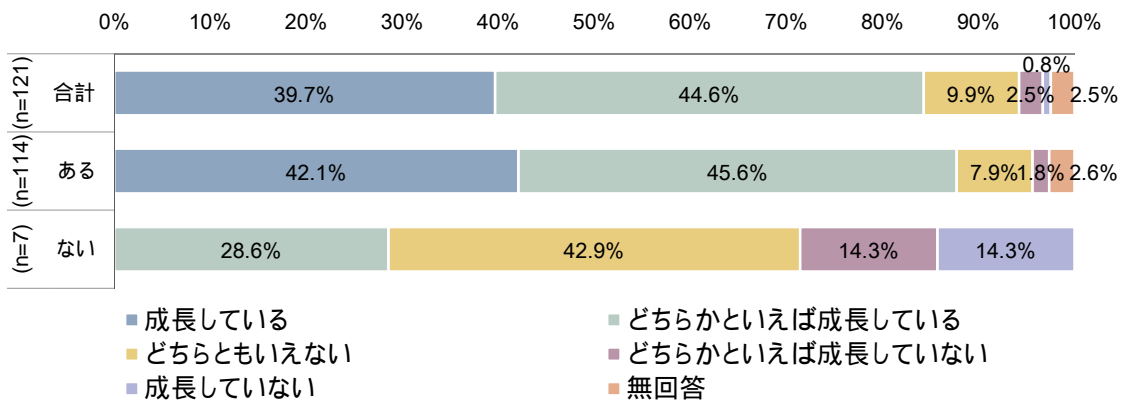
図表 72 生徒同士で物事の進め方について話し合う機会×総合的な成長実感



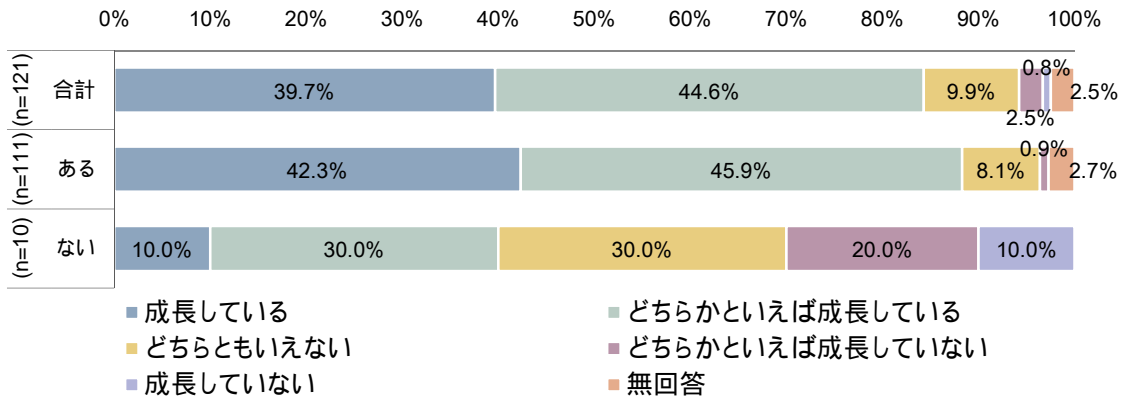
図表 73 自分の考え・意見を他人に伝える機会×総合的な成長実感



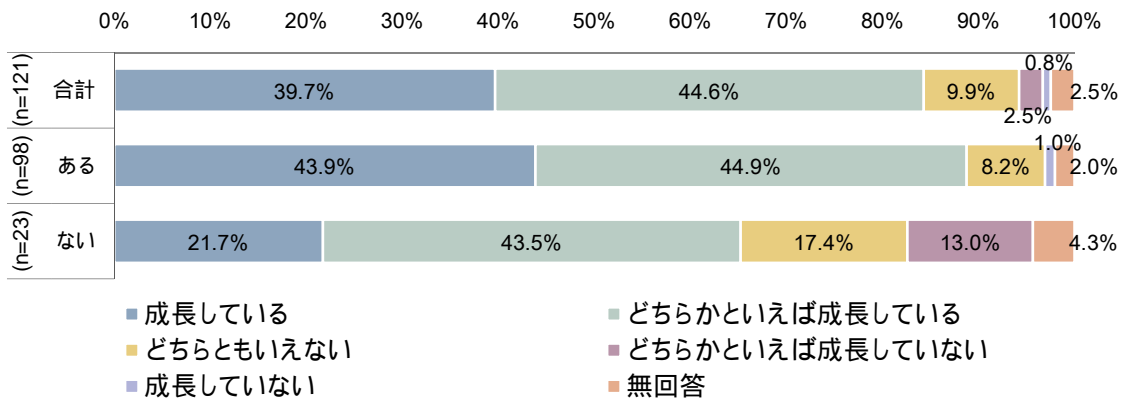
図表 74 自分の考え・意見を人前で発表する機会×総合的な成長実感



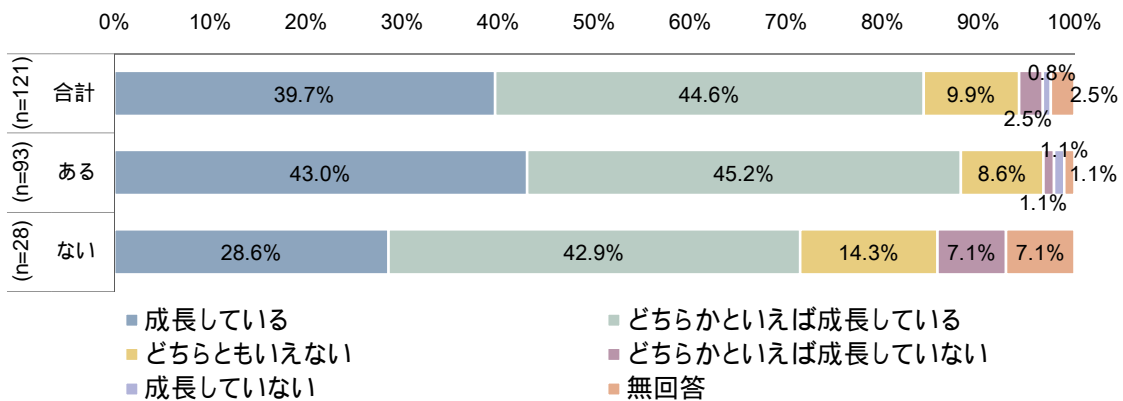
図表 75 調べたことを整理し、まとめる機会×総合的な成長実感



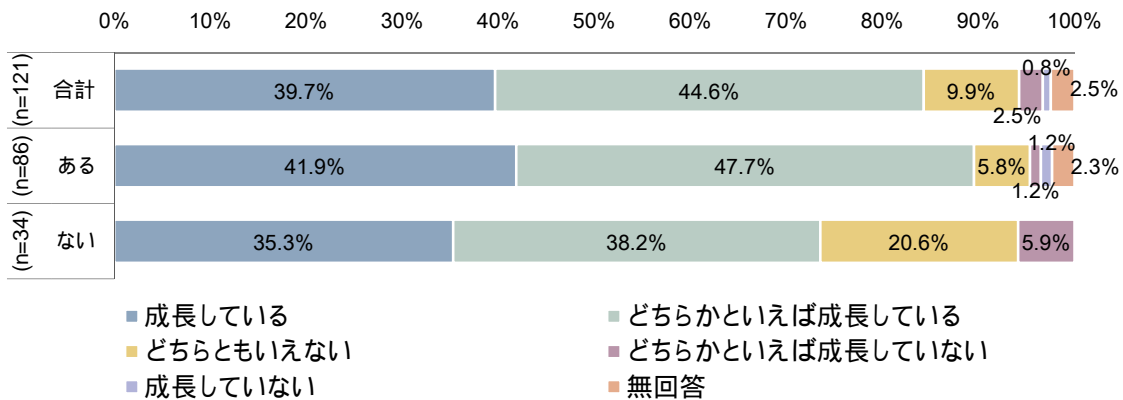
図表 76 学校の先生と交流・議論・交渉する機会×総合的な成長実感



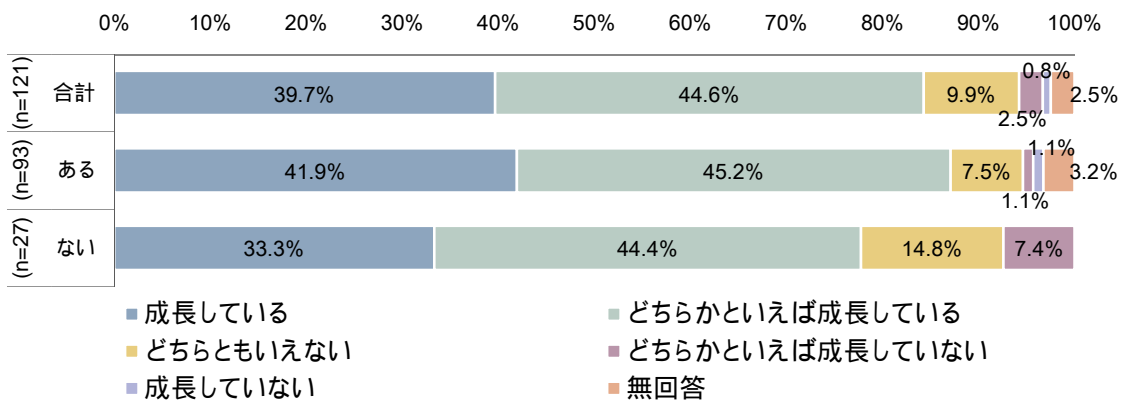
図表 77 地域の大人と交流・議論・交渉する機会×総合的な成長実感



図表 78 企業と交流・議論・交渉する機会×総合的な成長実感



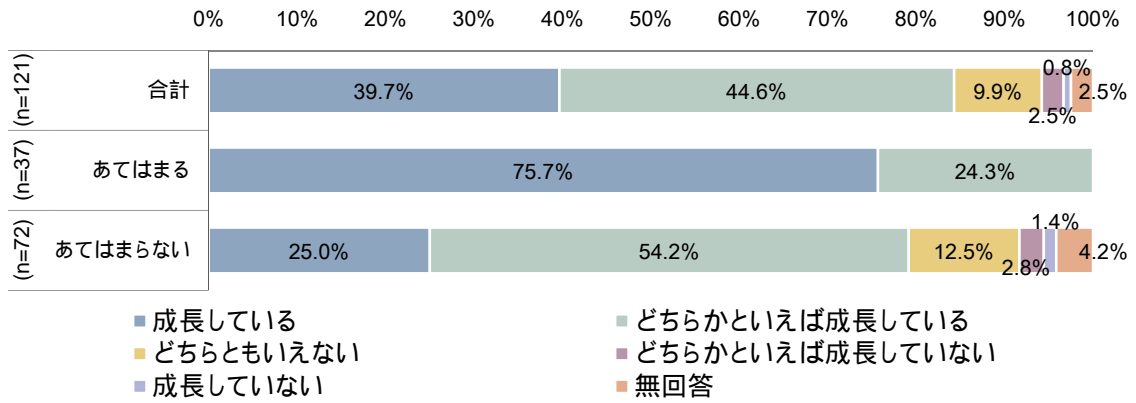
図表 79 ビジネスについて考える機会×総合的な成長実感



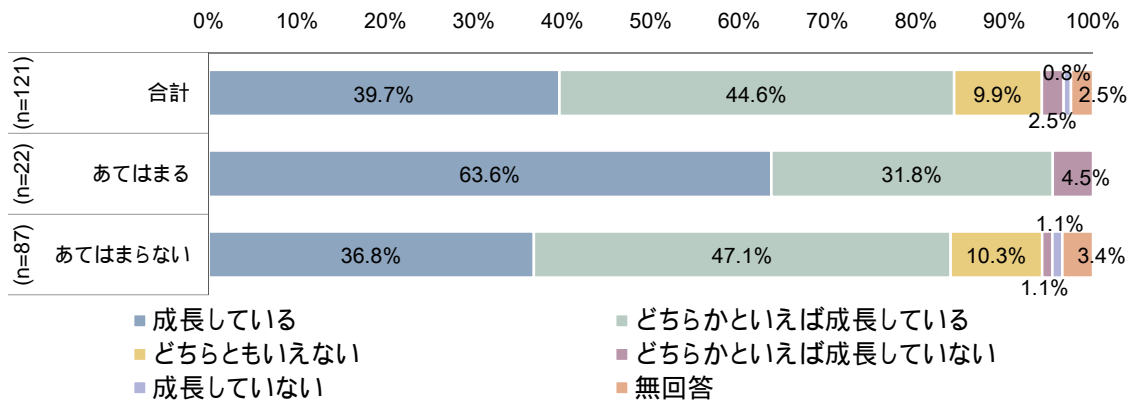
SBP を通じて得たことと成長実感

SBP の活動を通じて得たことと、成長実感との関係性についてみると、「信頼できる先生」「信頼できる地域の大人」「尊敬できる地域の大人」といった、大人との深い関係性を構築できた者ほど、成長実感が高くなる傾向が見られる。一方で、信頼できる友人の有無については、大人との深い関係性構築に比して、成長実感に対して大きな影響を与えていないことが示唆される。また、「地域の課題についてよく知ることができた」という実感の有無は、「成長している」という回答に限ってみると、成長実感に対して相対的に大きな影響を与えていない。この点について、先に見た「地域の課題について調べたり考えたりする」実際の機会の有無と、「地域の課題についてよく知ることができた」という実感の有無で回答者を分類した上で成長実感を見たのが図表 86 である。これをみると、実感の有無にかかわらず、地域の課題について調べたり考えたりする経験をした者ほど、成長時間が高くなっている。ここからは、生徒の成長に関しては、実際に地域のことを知るための学習行動や経験の機会を作っていくことが重要であることが示唆される。

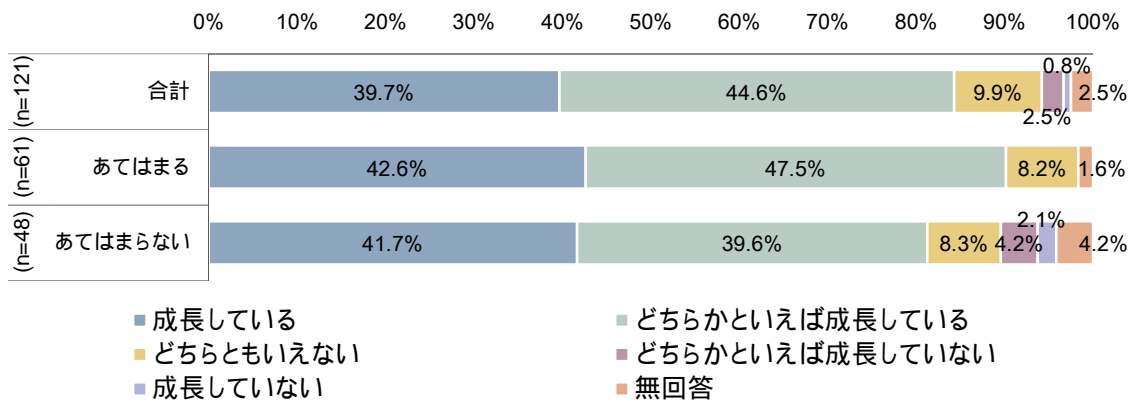
図表 80 信頼できる先生ができた×総合的な成長実感



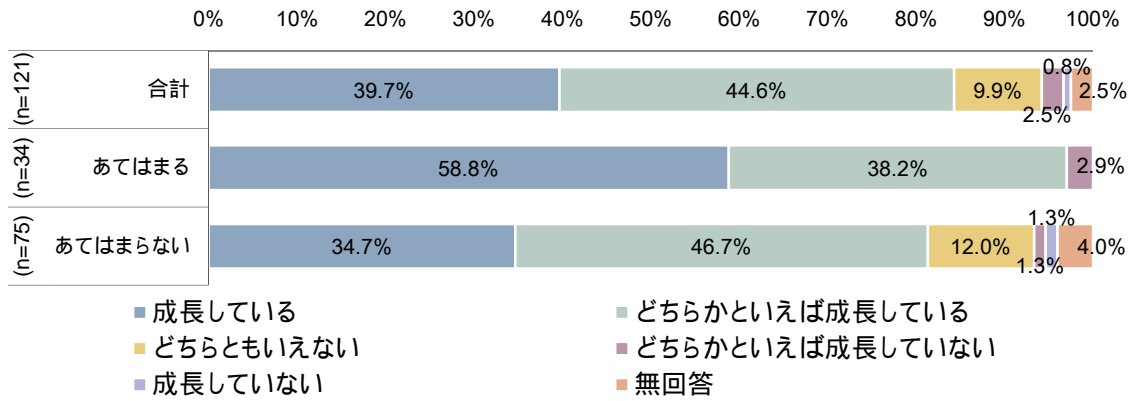
図表 81 信頼できる地域の大人ができた×総合的な成長実感



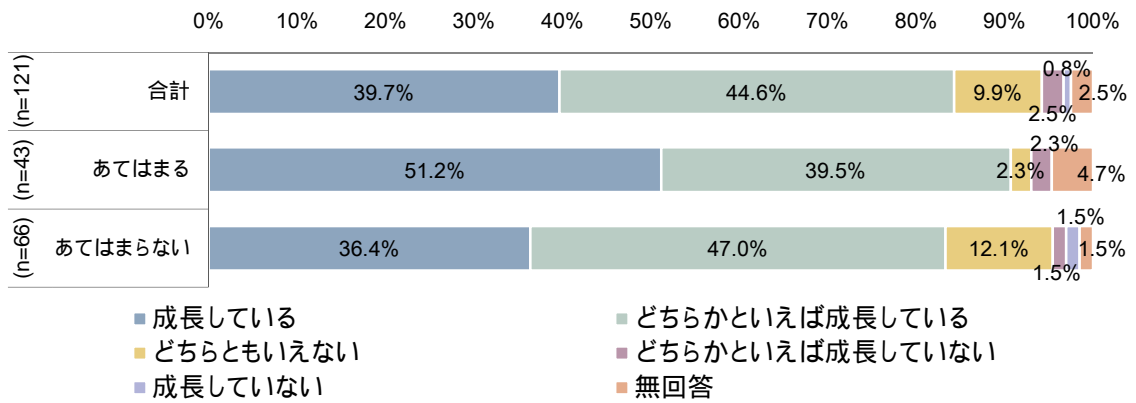
図表 82 信頼できる友人ができた×総合的な成長実感



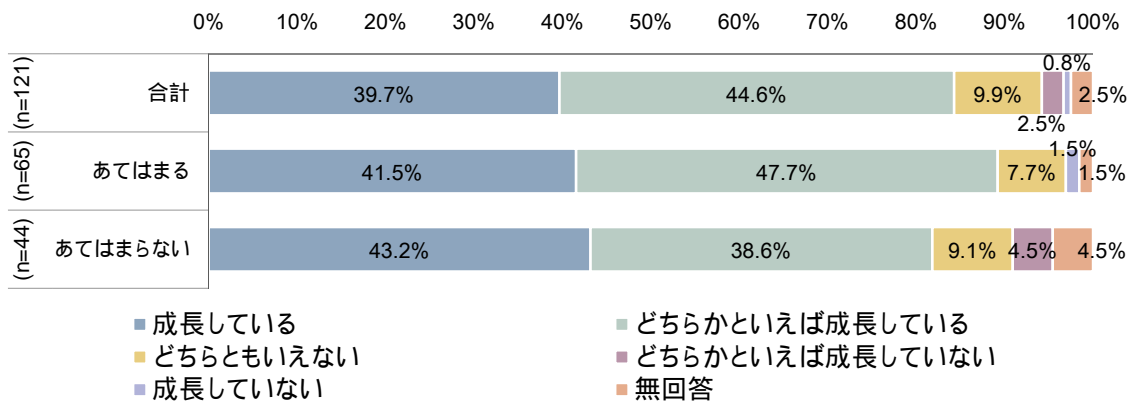
図表 83 尊敬できる地域の大人ができた×総合的な成長実感



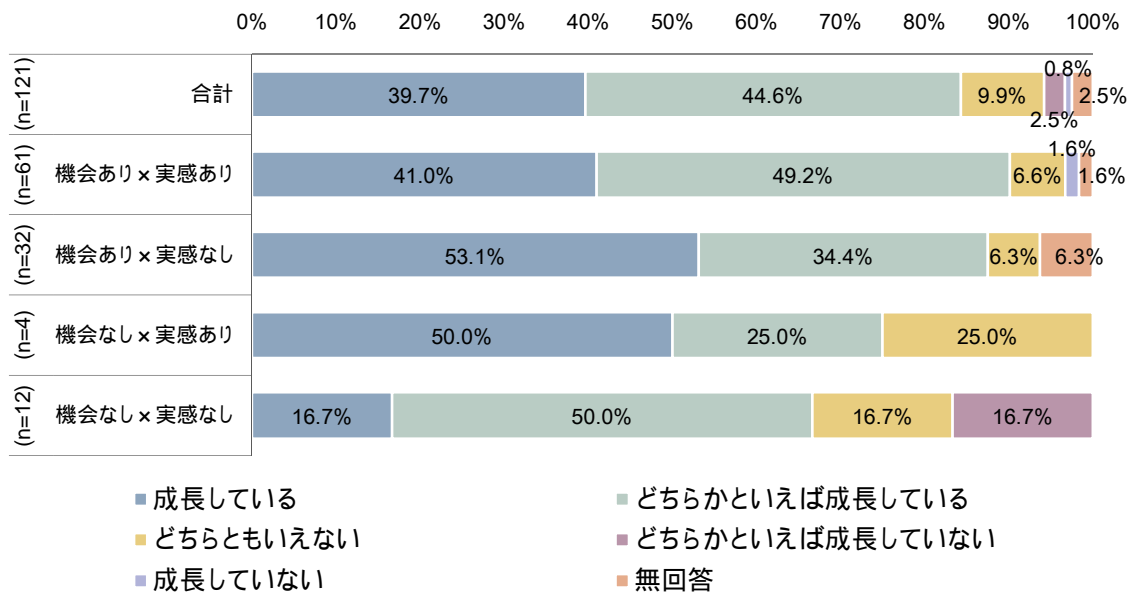
図表 84 地域の仕事についてよく知ることができた×総合的な成長実感



図表 85 地域の課題についてよく知ることができた×総合的な成長実感



図表 86 地域課題を調べる機会×地域課題の理解実感×総合的な成長実感



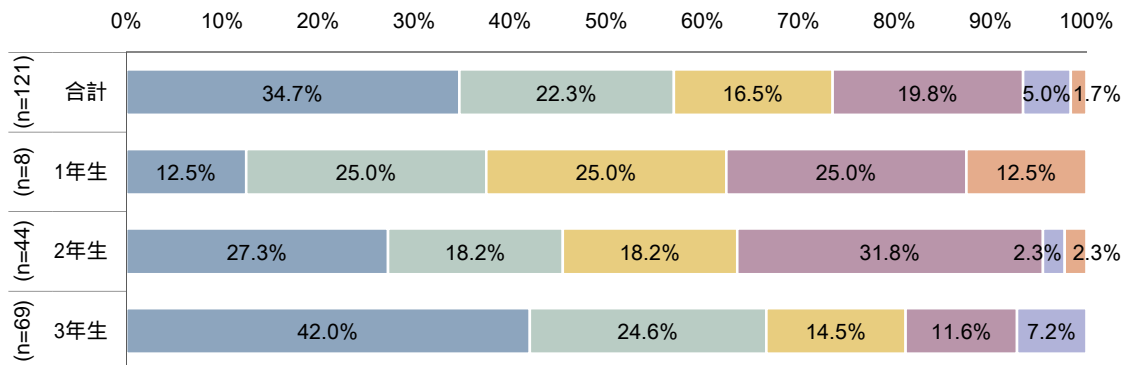
注) 「地域の課題について調べたり考えたりする機会」が「よくある」「時々ある」者を「機会あり」、「あまりない」「ほとんどない」者を「機会なし」、「地域の課題についてよく知ることができた」を選択した者を「実感あり」、選択しなかった者を「実感なし」として、その回答の組み合わせごとに分類している。なお、「機会なし×実感あり」のサンプルサイズが小さいことから結果の読み取りに留意。

生徒の進路意識

1) 将来の進路に関する考え

SBPに取り組んでいる生徒の、高校卒業後の進路に係る意識についてみると、「今住んでいる地域で働きたい」と「進学などで地域を出ても、いずれ戻ってきたい」という、地域との繋がりや継続を希望する者の割合は57.0%にのぼる。同一コーホートの経時変化でないため留意が必要であるが、生徒の学年別にみると、「今住んでいる地域で働きたい」と回答する生徒の割合は学年を経るごとに高くなっている。

図表 87 将来の進路に関する考え



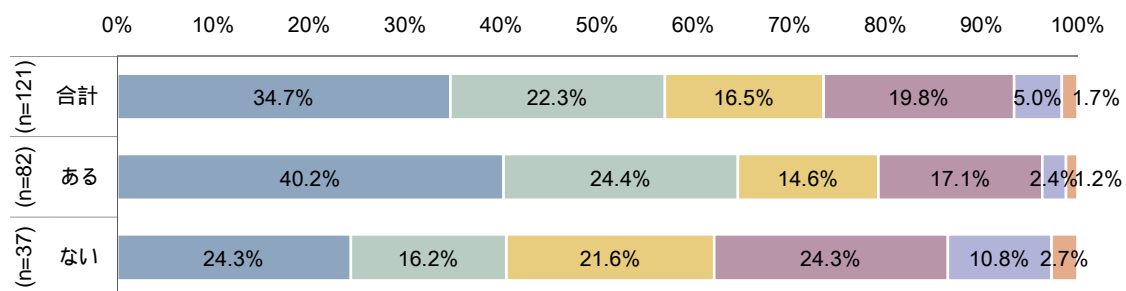
- いま住んでいる地域で働きたい
- 進学などで地域を出ても、いずれ戻ってきたい
- 進学などで地域を出た後のことはまだ分からない
- いま住んでいる地域の外で働きたい
- まったく分からない・考えたことがない

2) SBP の経験と将来の進路に関する考え

SBP の取組の中で、地域にある仕事について調べたり考えたりする機会が頻繁にある生徒ほど、「いま住んでいる地域で働きたい」や「進学などで地域を出ても、いずれ戻ってきたい」といった、将来的に地域への定着を示唆する回答割合が高くなる傾向が見られた。

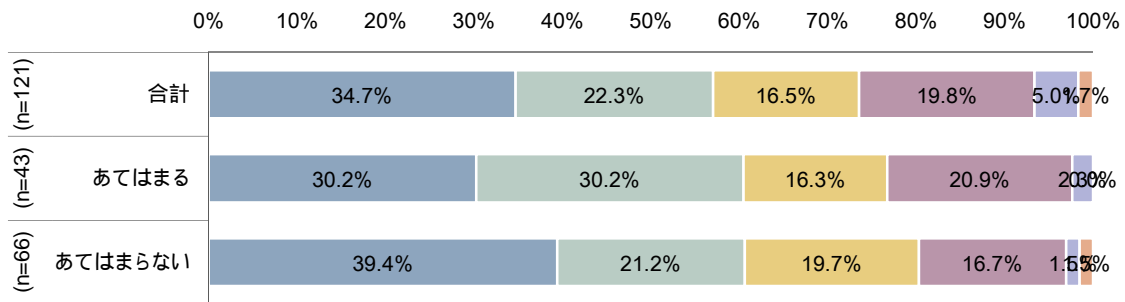
「いま住んでいる地域で働きたい」といった定着意向については明確な傾向を見出すことが難しい一方で、「進学などで地域を出ても、いずれ戻ってきたい」といった U ターン意向についてみると、「地域の仕事についてよく知ることができた」「企業と交流・議論・交渉する機会」などがあったと回答した者において、そうした経験・機会がなかったと回答した者に比べて回答割合が 10pt 近く、ないしはそれ以上高くなっている。

図表 88 地域にある仕事について調べたり考えたりする機会×将来の進路に関する考え



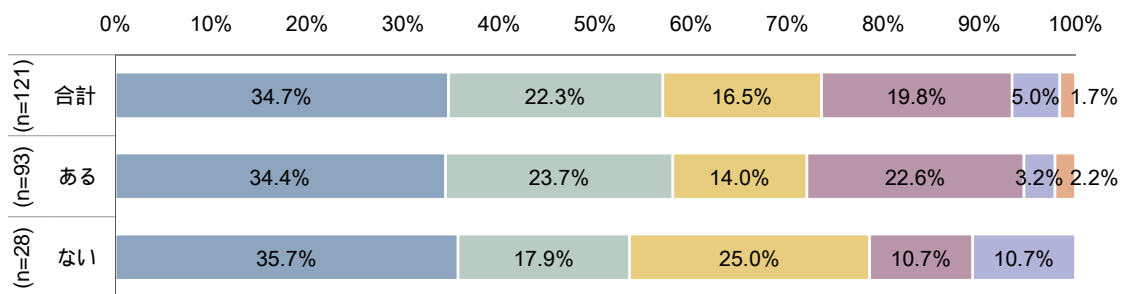
- いま住んでいる地域で働きたい
- 進学などで地域を出ても、いずれ戻ってきたい
- 進学などで地域を出た後のことはまだ分からない
- いま住んでいる地域の外で働きたい
- まったく分からない・考えたことがない
- 無回答

図表 89 地域の仕事についてよく知ることができた×将来の進路に関する考え



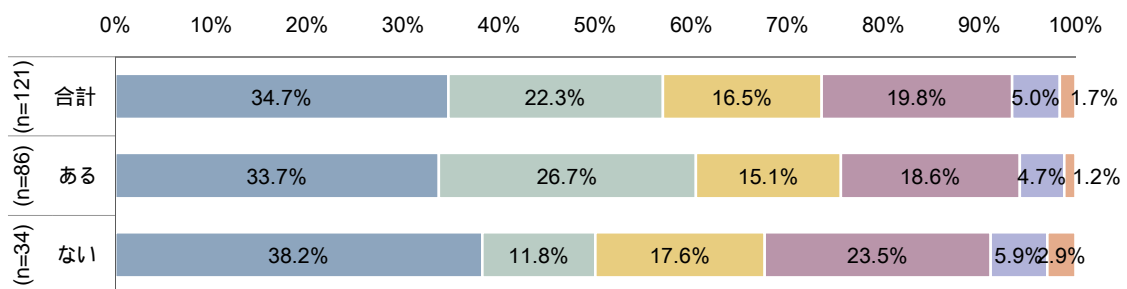
- いま住んでいる地域で働きたい
- 進学などで地域を出ても、いずれ戻ってきたい
- 進学などで地域を出た後のことはまだ分からない
- いま住んでいる地域の外で働きたい
- まったく分からない・考えたことがない
- 無回答

図表 90 地域の大人と交流・議論・交渉する機会×将来の進路に関する考え



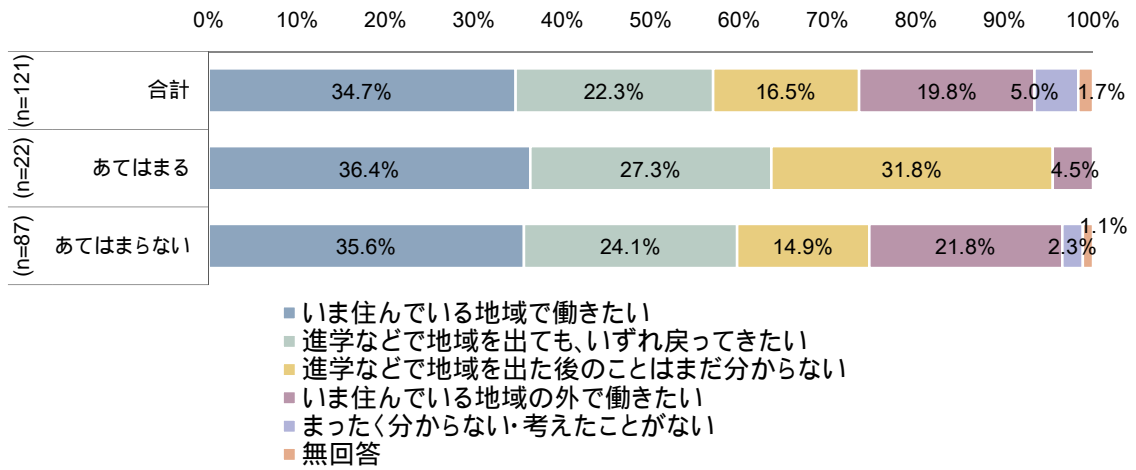
- いま住んでいる地域で働きたい
- 進学などで地域を出ても、いずれ戻ってきたい
- 進学などで地域を出た後のことはまだ分からない
- いま住んでいる地域の外で働きたい
- まったく分からない・考えたことがない
- 無回答

図表 91 企業と交流・議論・交渉する機会×将来の進路に関する考え

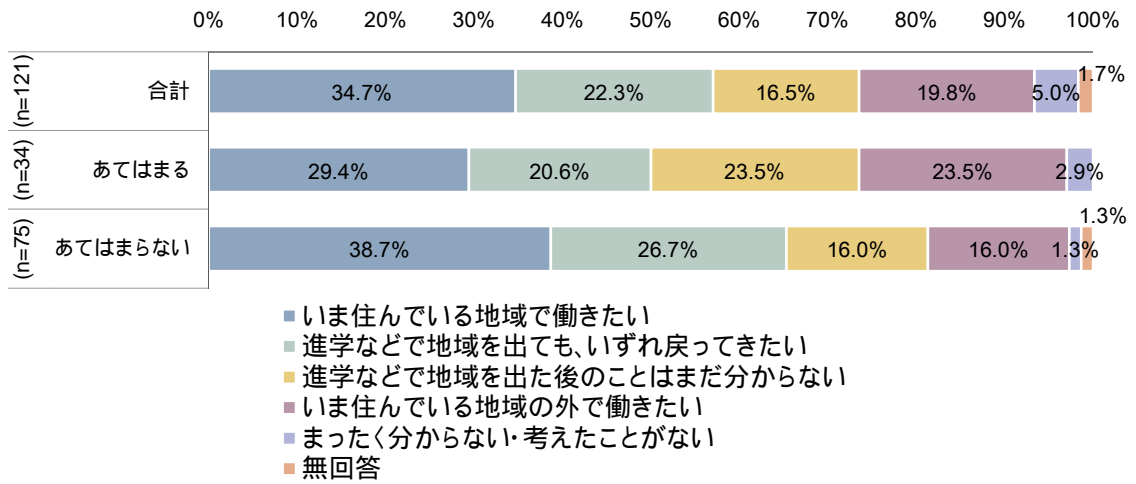


- いま住んでいる地域で働きたい
- 進学などで地域を出ても、いずれ戻ってきたい
- 進学などで地域を出た後のことはまだ分からない
- いま住んでいる地域の外で働きたい
- まったく分からない・考えたことがない
- 無回答

図表 92 信頼できる地域の大人ができた×将来の進路に関する考え



図表 93 尊敬できる地域の大人ができた×将来の進路に関する考え

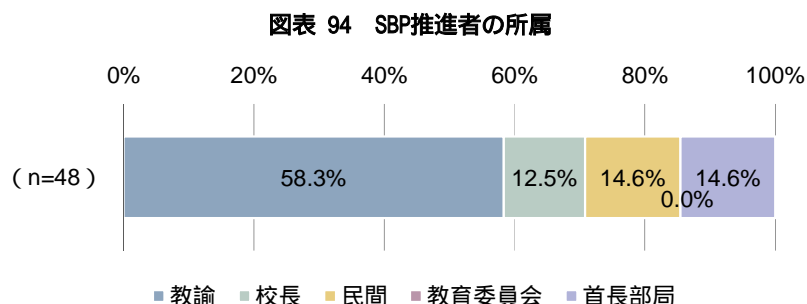


2-3 . SBP の継続・推進意向

(1) 継続・推進意向把握の概要

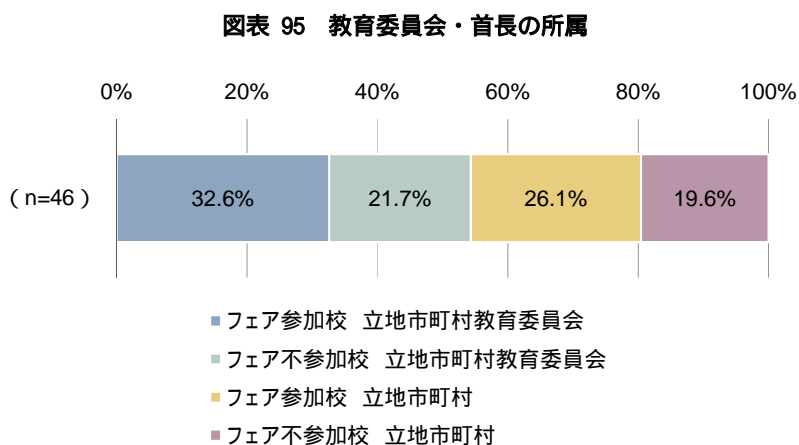
回答者属性：SBP 推進者（調査票 A、A'）

SBP 推進者の回答者の所属は、教諭が 58.3%と最も高い割合であり、民間と首長部局が 14.6%、校長が 12.5%となっている。



回答者属性：教育委員会・首長（調査票 C、C'、D、D'）

教育委員会・市町村の回答者の属性は、第2回全国高校生 SBP フェアに参加した高校が立地する自治体の教育委員会・首長からの回答が比較的高い割合になっているが、不参加校の立地自治体からも一定数の回答が得られた。

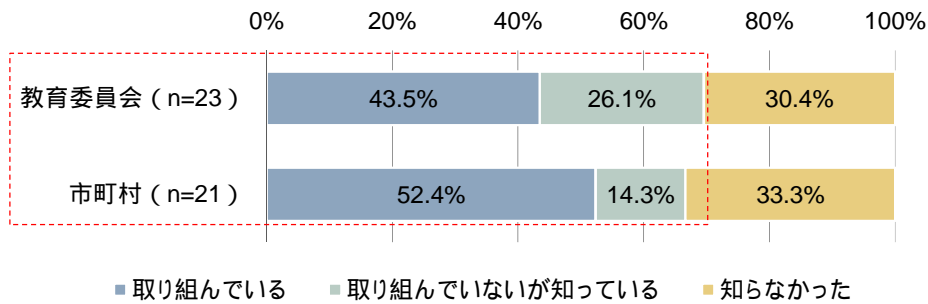


SBP の認知度：教育委員会・首長（調査票 C、C'、D、D'）

教育委員会及び市町村に対して、SBP という取り組みの認知度を問う設問の集計結果が次の図表である。

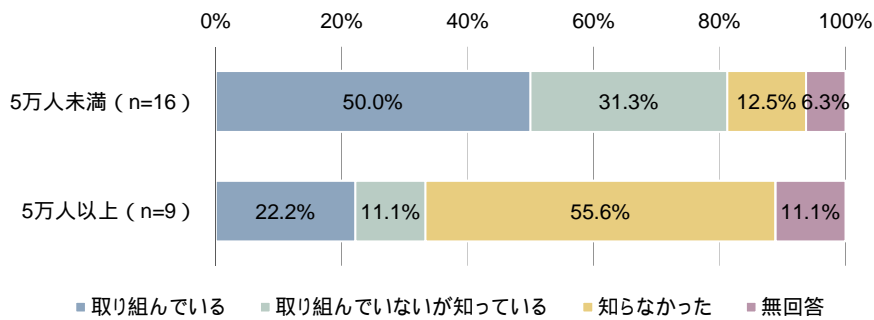
結果をみると、教育委員会・首長ともに、6~7 割の自治体で SBP を認知している。認知度（「取り組んでいる」+「取り組んでいないが知っている」）では教育委員会の方が高くなっている。

図表 96 SBPの認知度（教育委員会・首長）



また、人口規模別で、教育委員会・市町村側の SBP 認知度を比較した結果が、以下の図表である。人口 5 万人未満の自治体の教育委員会・市町村の方が、SBP の取り組みを認知していることがわかる。

図表 97 SBPの認知度（人口規模別）



(2) SBP への期待

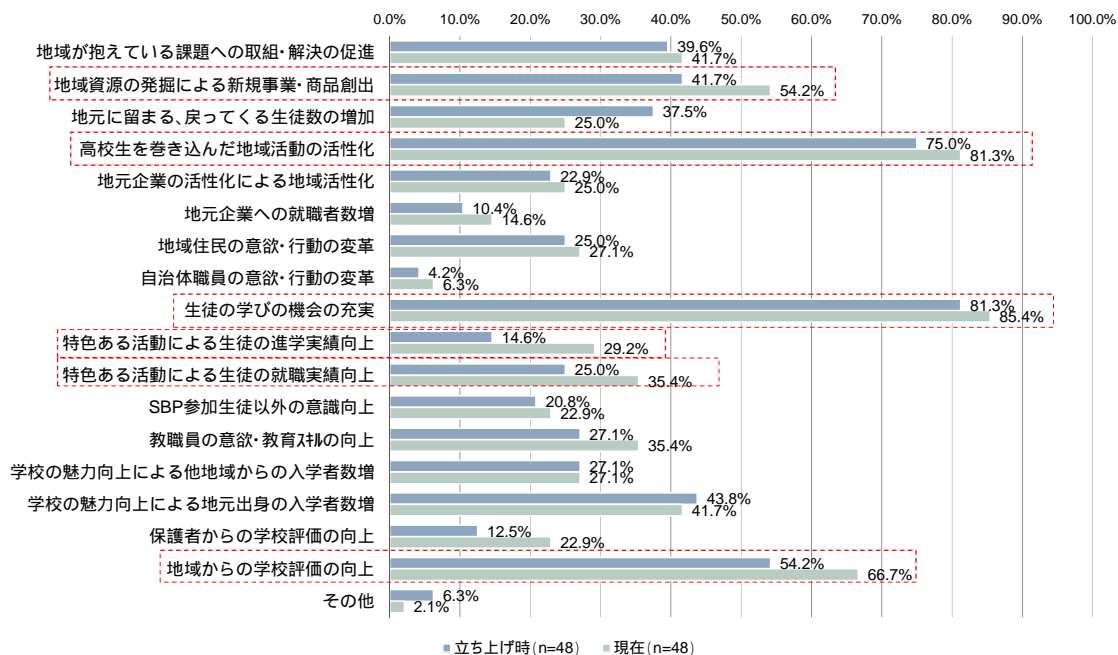
推進者における立ち上げ時の期待と、現在実感する成果

SBP 推進者における、立ち上げ時の期待と現在実感する成果の比較をみると、立ち上げ当初から期待として高かった「生徒の学びの機会の充実」「高校生を巻き込んだ地域活動の活性化」といった項目は、実際取り組んだ後の現在も成果として実感が伴っているといえる。

また、立ち上げ時よりも現在実感する成果の方が高い項目（＝期待していたよりも成果が得られたこと）として、「地域資源の発掘による新規事業・商品創出」「特色ある活動による生徒の進学実績及び就職実績の向上」「教職員のスキルの向上」「地域からの学校評価の向上」といった項目が挙げられる。

一方、立ち上げ時の期待に成果が伴っていないと思われる項目として、「地元に残る、戻ってくる生徒数の増加」があるが、SBP は取り組みを始めて、まだ期間が浅いため、当該項目が成果として実感されるのは、数年先になると考えられる。SBP は中長期的な視点での取り組みだということもいえる。

図表 98 SBP立ち上げ時の期待と、現在実感する成果（推進者）



推進者の主体別の期待

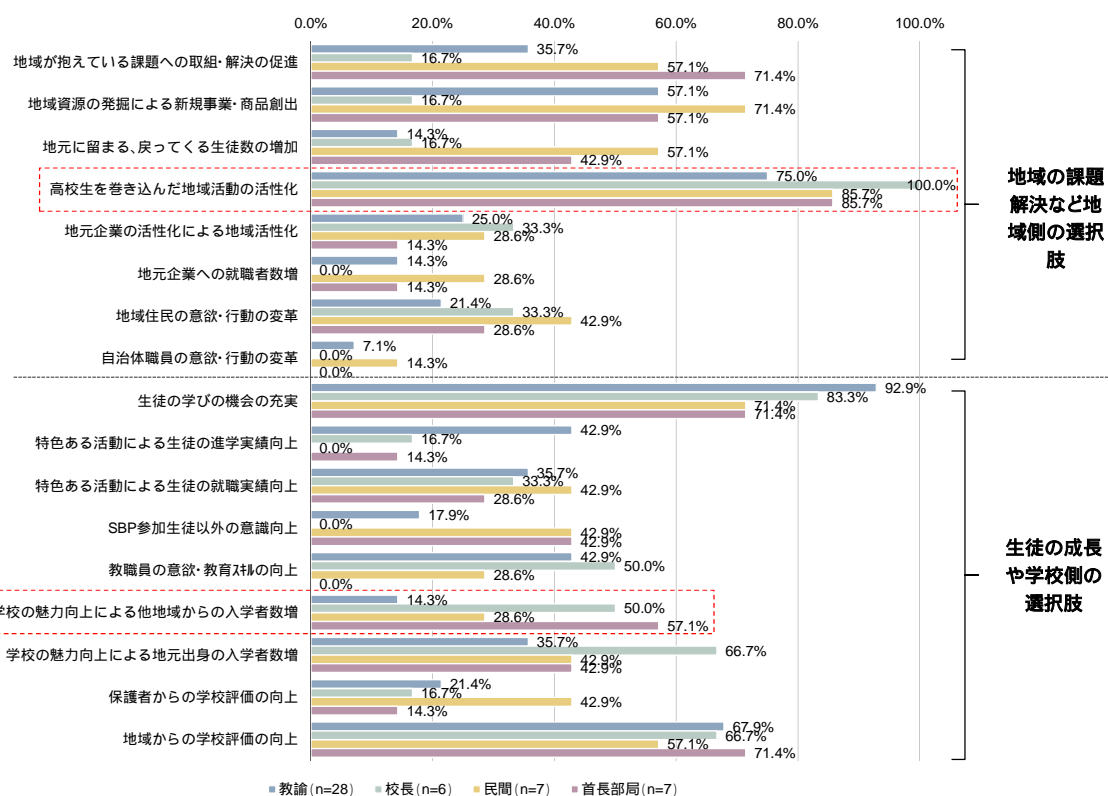
推進者の主体別（教諭、校長、民間、市町村首長部局）のSBPへの期待を比べた結果を示したものが次の図表である。

サンプルサイズが小さくなるため解釈には留意が必要だが、概ね、地域の課題解決など地域側の選択肢と、生徒の成長など生徒・学校側の選択肢に応じて、前者は民間・市町村首長部局、後者は教諭・校長が高い割合となっている傾向が見て取れる。教諭・校長については、「生徒の学びの機会の充実」、「特色ある活動による生徒の進学実績向上」などが民間・首長部局に比べて高い割合になっている。

一方で、地域側の選択肢である「高校生を巻き込んだ地域活動の活性化」については、校長は100%の割合となっており、高校生が地域の活動に関わることへの期待が強いことがうかがえる。

また、学校側の選択肢である、「学校の魅力向上による他地域からの入学者数増」については、教諭は14.3%に留まるのに対して、市町村首長部局は、57.1%と高い割合になっている。

図表 99 SBP推進者の主体別の期待



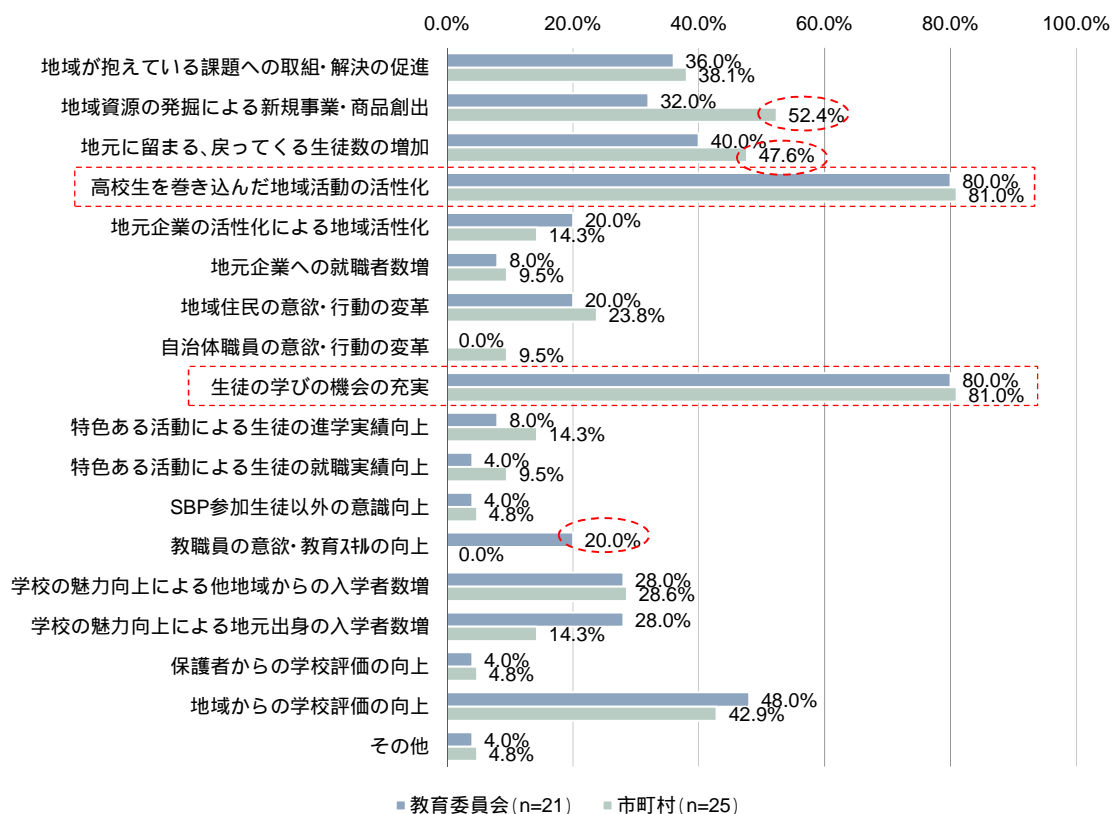
(注) 推進者として「教育委員会」も選択肢に含まれていたが、回答がゼロであったため集計から外している。

教育委員会・市町村の期待（調査票 C,C'、D,D'）

教育委員会・市町村のSBPへの期待を集計した結果をみると、どちらも「高校生を巻き込んだ地域活動の活性化」「生徒の学びの機会の充実」が8割を超えて高い割合となっている。

一方で、教育委員会の期待が高い項目として「教職員の意欲・教育スキルの上昇」、市町村の期待が高い項目として「地域資源の発掘による新規事業商品創出」「地元に残る、戻ってくる生徒数の増加」が挙げられる。

図表 100 教育委員会・市町村のSBPへの期待



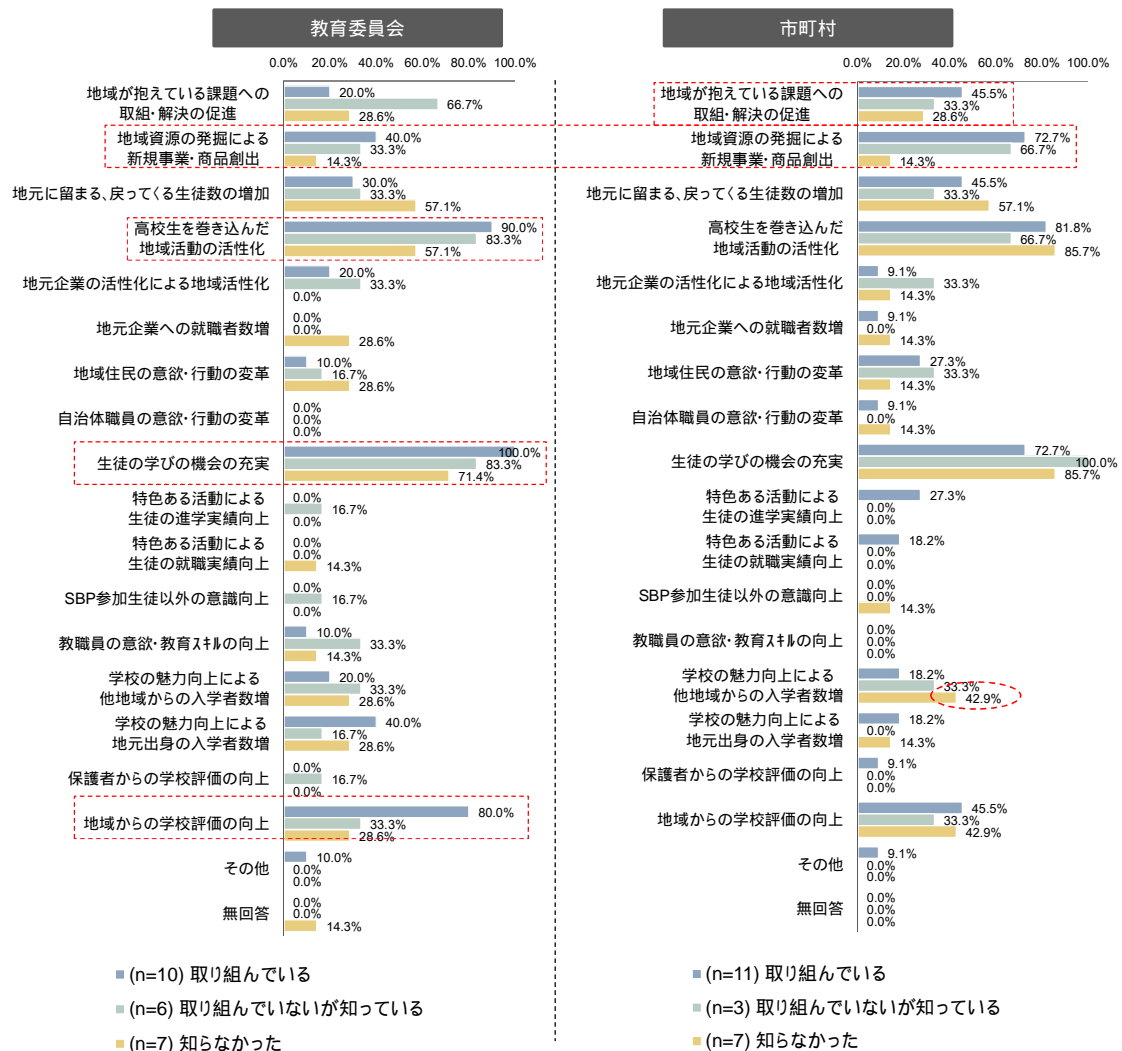
教育委員会・市町村における SBP の認知度別の期待（調査票 C,C'、D,D'）

教育委員会・市町村における、SBP の認知度別の期待を整理したものが、次の図表である。

教育委員会では、SBP を認知している場合の方が、認知していない場合に比べて「高校生を巻き込んだ地域活動の活性化」「生徒の学びの機会の充実」「地域社会からの学校評価の向上」「地域資源の発掘による新規事業・商品創出」などに対して期待を寄せていることが分かる。

一方、市町村では、SBP を認知している場合の方が、認知していない場合に比べて「地域が抱えている課題への取組・解決の促進」「地域資源の発掘による新規事業・商品創出」などに対して期待を寄せていることが分かる。

図表 101 教育委員会・市町村のSBPへの期待（認知度別）

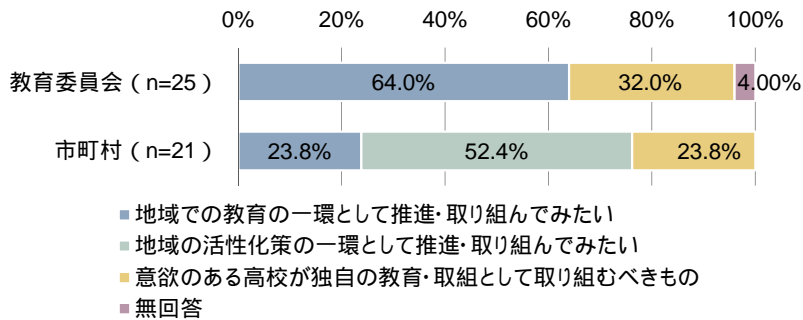


(3) 継続・推進意向

意向

今後、SBP に取り組む意向を教育委員会及び自治体に尋ねた結果をみると、教育の一環として取り組みたいと考える教育委員会に対し、地域の活性化策の一環として取り組みたいと考える市町村の意向が結果として示されている。一方、市町村の 23.8%は、意欲ある高校が独自の教育・取り組みとして取り組むべきと回答している。

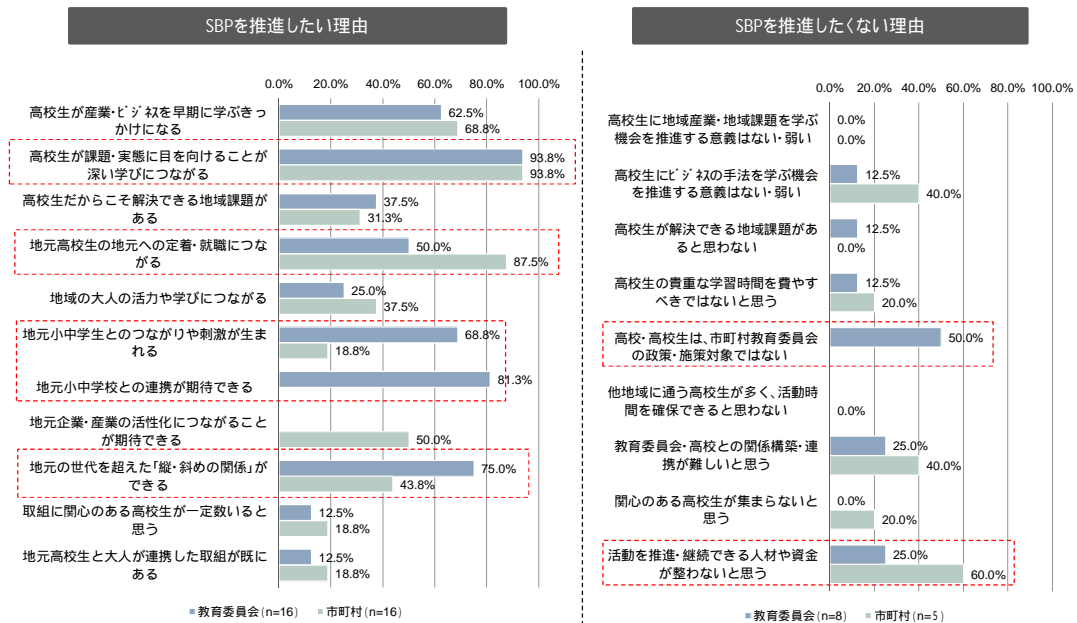
図表 102 SBPの推進に対する意向（教育委員会、市町村）



理由

SBP を推進したい理由では「課題・実態に目を向けることが深い学びにつながる」「地元への定着・就職につながる」「地元小中学校とのつながり、連携」などが挙げられる。一方、推進をしたくない理由は、「高校・高校生は、市町村教育委員会の政策・施策対象ではない」「資金が整わない」という項目が高い割合になっている。

図表 103 SBPを推進したい理由/したくない理由



教育委員会のみへの設問、市町村のみへの設問

(4) SBP の課題・ハードル

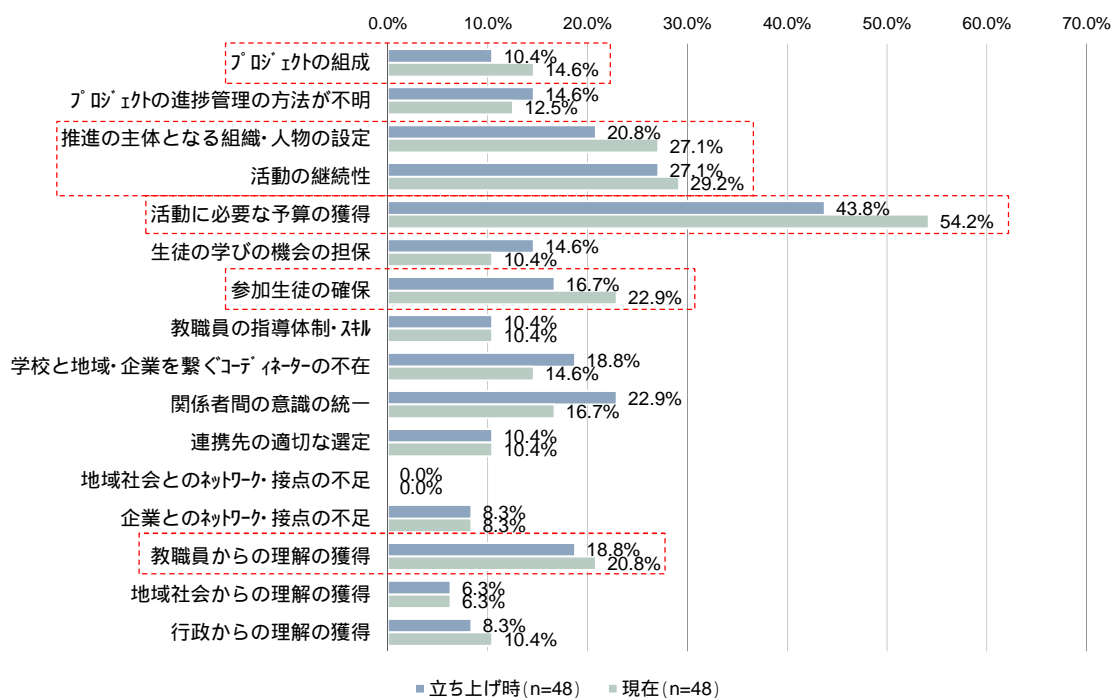
推進者における立ち上げ時の課題と、現在実感する課題

SBP 推進者における、立ち上げ時の課題と現在実感する課題の比較をみると、「活動に必要な予算の獲得」が、高い割合となっている。

また、立ち上げ時よりも現在実感する課題の方が高い項目（＝立ち上げ時よりも大変なこと）として、「プロジェクトの組成」「推進主体となる組織・人物の設定」「活動の継続性」「参加生徒の確保」「教職員からの理解の獲得」といった項目が挙げられる。

一方で、立ち上げ時よりも現在実感する課題の方が低い項目（＝当初の想定ほど大変ではなかったこと）として、「学校と地域・企業を繋ぐコーディネーターの不在」「関係者間の意識の統一」などが挙げられている。

図表 104 SBP立ち上げ時の課題と、現在実感する課題（推進者）

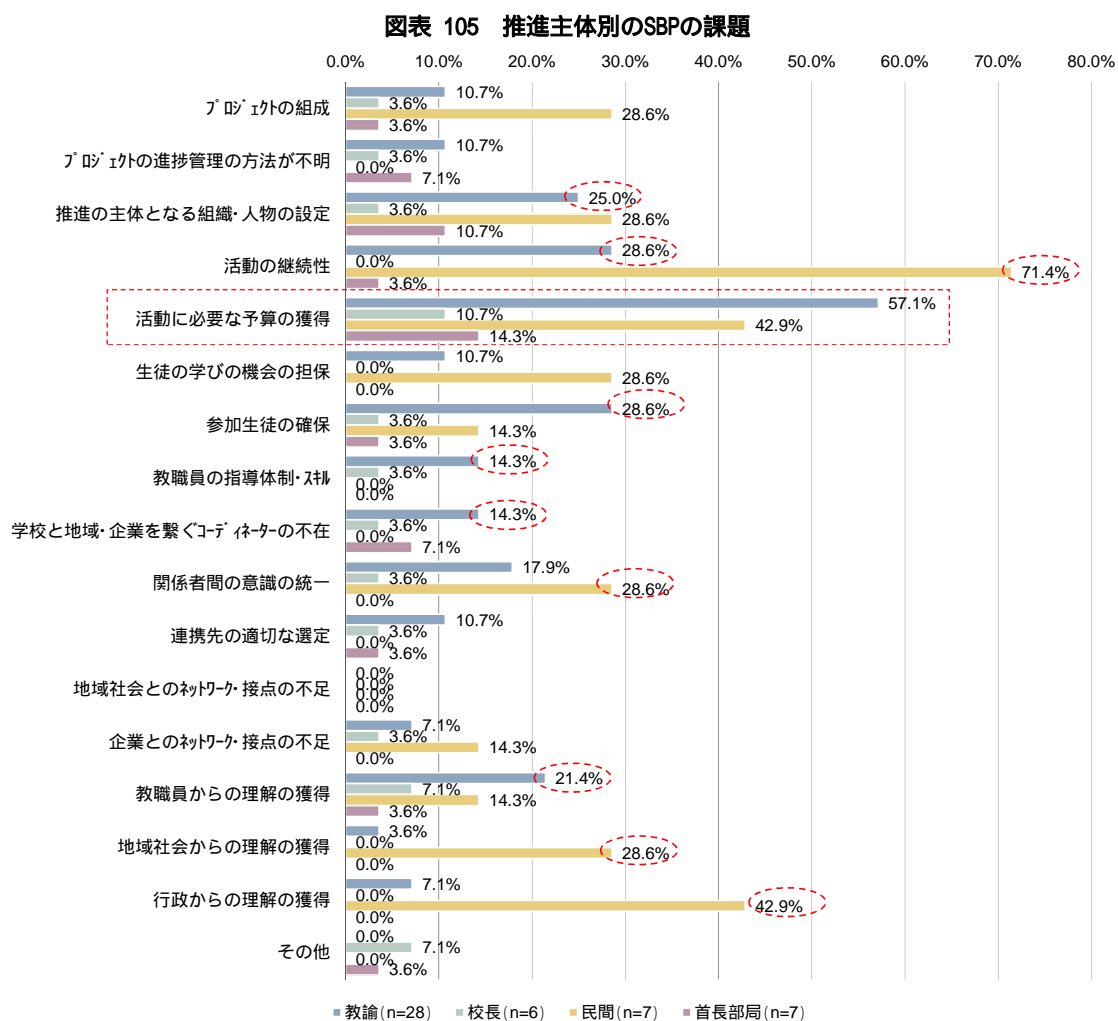


SBP の課題（主体別）

推進者の主体別（教諭、校長、民間、市町村首長部局）の SBP の課題を比べた結果が次の図表である。

サンプルサイズが小さいことに留意が必要だが、教諭及び民間が感じている課題感が大きいものとして、「活動に必要な予算の獲得」が挙げられる。予算獲得が、現場の教員や民間の間で大きな課題となっていることが分かる。

その他、教諭では「参加生徒の確保」「推進主体となる組織・人物の設定」などが高い割合であり、民間では「行政からの理解の獲得」「地域社会からの理解の獲得」「関係者間の意識の統一」「プロジェクトの組成」などが高い割合になっている。



（注）推進者として「教育委員会」も選択肢に含まれていたが、回答がゼロであったため集計から外している。

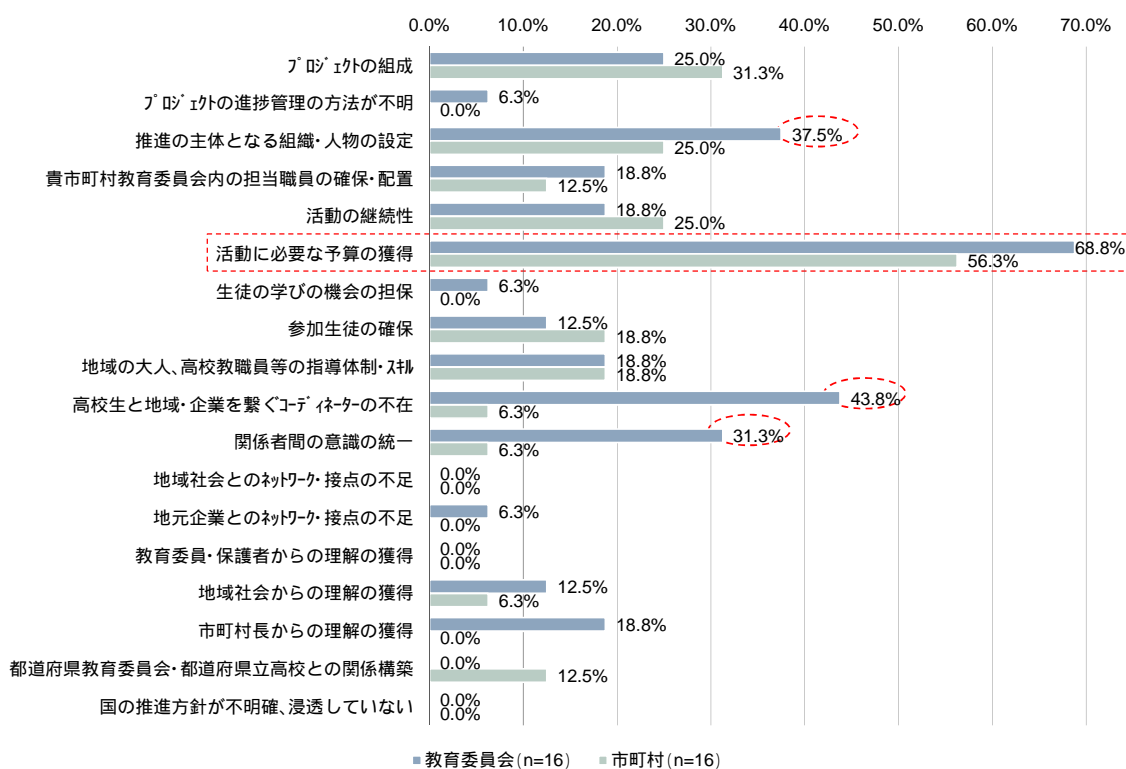
教育委員会・市町村が感じる SBP の課題（調査票 C,C'、D,D'）

教育委員会・市町村の SBP への課題を集計した結果が、次の図表である。

教育委員会と市町村ともに「活動に必要な予算の獲得」が 6 割前後の高い割合として示されている。

また、教育委員会と市町村を比較すると、特に教育委員会で課題を感じている項目が多い。具体的には「推進主体となる組織・人物の設定」「高校生と地域・企業を繋ぐコーディネーターの不在」「関係者間の意識の統一」といった項目で、課題を感じる割合が高くなっている。

図表 106 教育委員会・市町村が感じるSBPの課題



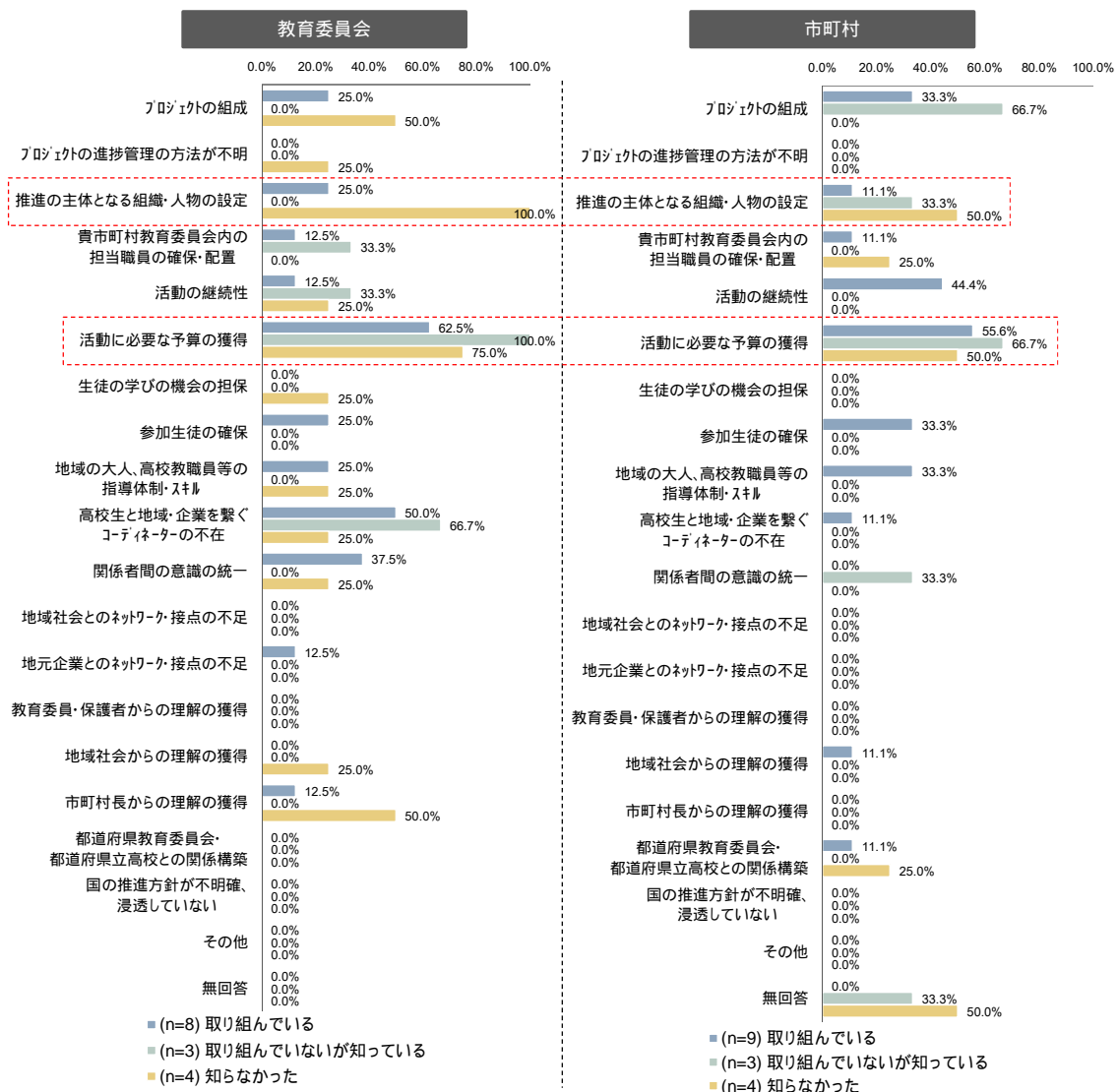
教育委員会・市町村が感じる SBP の認知度別の課題（調査票 C,C'、D,D'）

教育委員会・市町村における、SBP の認知度別の課題を整理したものが、次の図表である。

結果をみると、教育委員会・市町村ともに、SBP を認知していない場合の方が「推進主体となる組織・人物の設定」が課題として認識されていることが分かる。

また、教育委員会・市町村ともに「取り組んでいないが SBP を知っている」人の回答の中で「活動に必要な予算の獲得」の割合が最も高くなっていることから、資金的な面が SBP に取り組む際の足かせになっている可能性が浮かび上がってくる。

図表 107 教育委員会・市町村が感じるSBPへの課題（認知度別）



(5) 求められる支援策

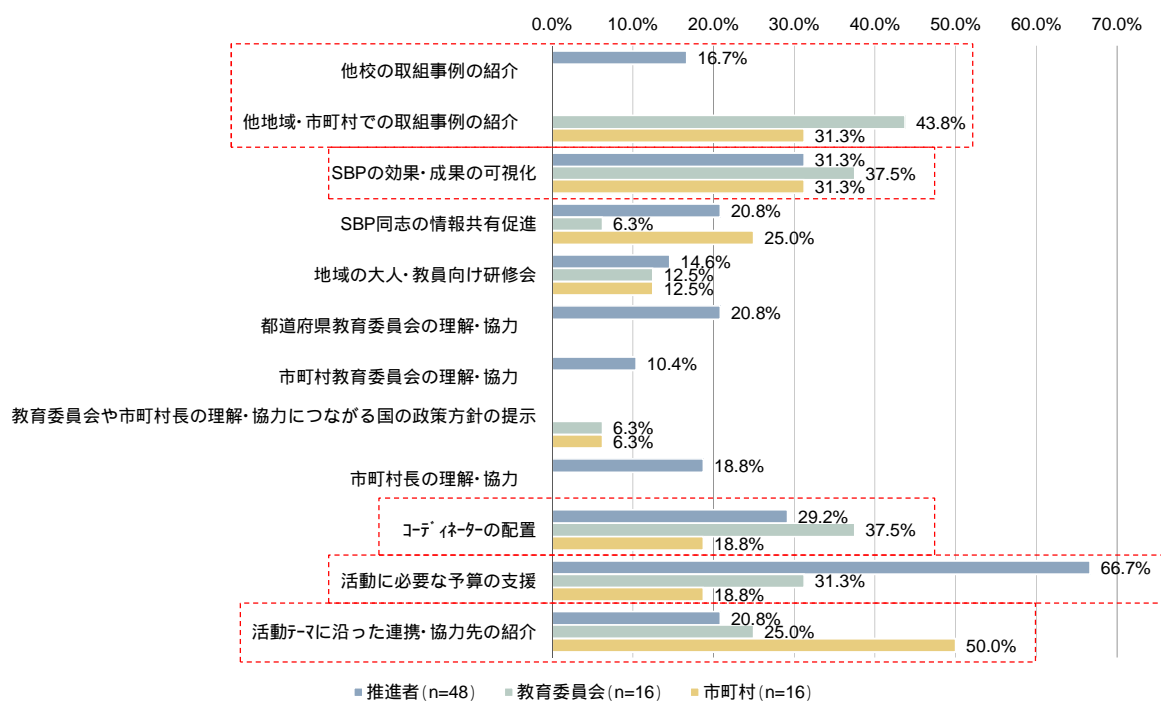
主体別

SBP の取り組みを進めるに当たって、求められる支援について示したものが、次の図表である。

各主体別に集計をした結果をみると、総じて高いのは「SBP の効果・成果の可視化」、また他校や他地域・他市町村での「取組事例の紹介」である。

個別には、地域の推進者は「活動に必要な予算の支援」、教育委員会は「コーディネーターの配置」、市町村は「活動テーマに沿った連携・協力先の紹介」となっている。

図表 108 SBPの取組に向けて求められる支援策（主体別）



地域の推進者のみの設問

教育委員会・市町村のみへの設問

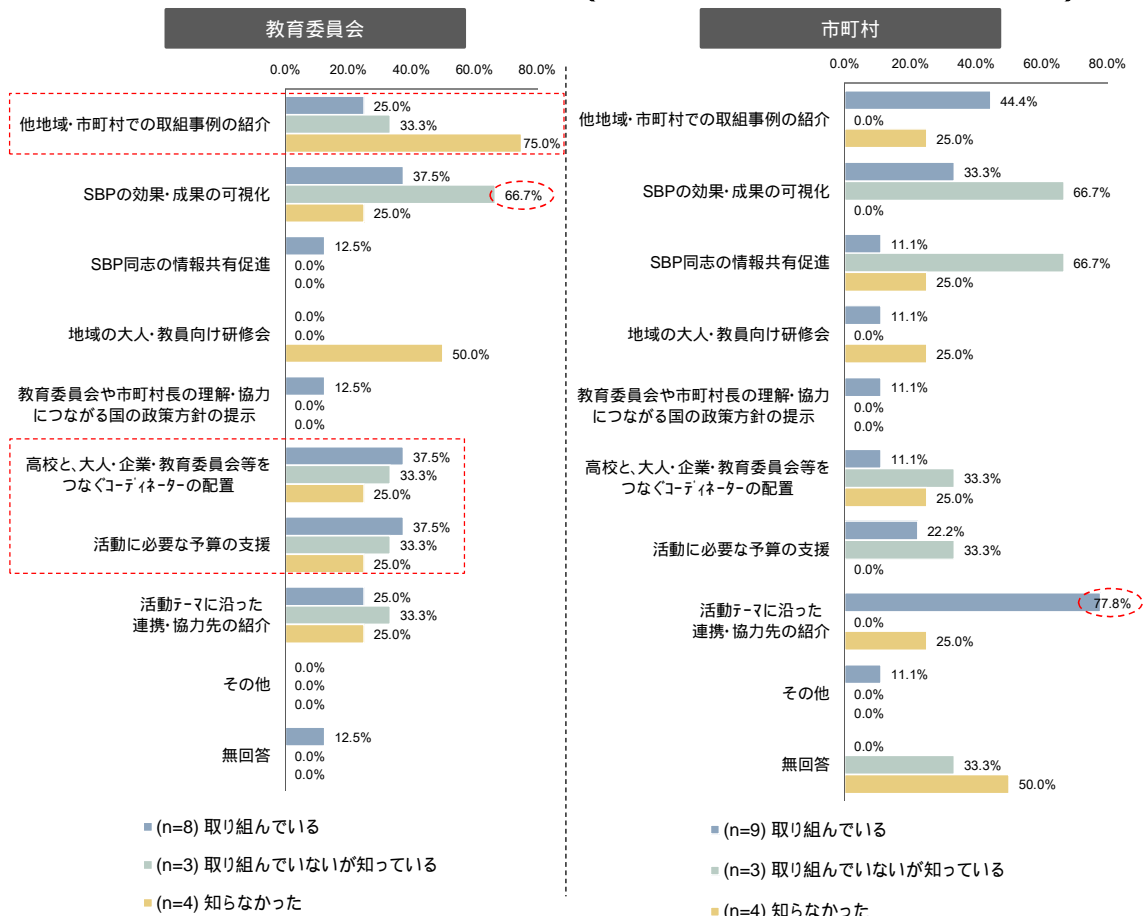
認知度別

SBP の取り組みを進めるに当たって、求められる支援について教育委員会・市町村における SBP の認知度別に集計をした結果が次の図表である。

教育委員会では、SBP を認知していないところほど、「他地域・市町村での取組事例の紹介」が高い割合になっている。一方、SBP の認知度が高いところほど「高校と、大人・企業・教育委員会等をつなぐコーディネーターの配置」「活動に必要な予算の支援」へのニーズが高い。また、SBP を認知しているが取り組んでいないところでは、「SBP の効果・成果の可視化」が高い割合であり、効果・成果の見える化が SBP 実施校拡大には必要であることがうかがえる。

市町村では、SBP に取り組んでいるところで「活動テーマに沿った連携・協力先の紹介」へのニーズが高くなっている。

図表 109 SBPの取組に向けて求められる支援策（教育委員会・市町村におけるSBPの認知度別）



2-4 . SBP フェアに対する意向

(1) 第2回全国高校生 SBP 交流フェアに対して

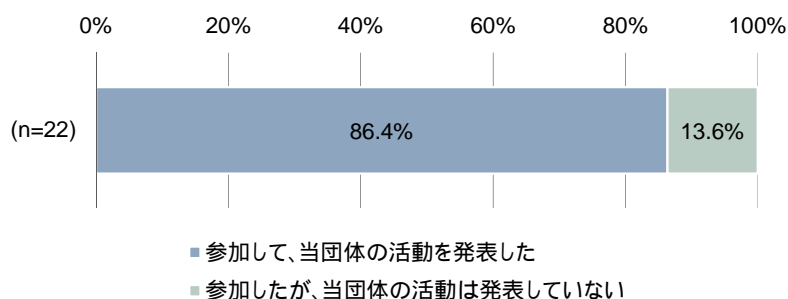
以下では、平成 29 年 8 月に開催された「第 2 回全国高校生 SBP 交流フェア」(以下、第 2 回 SBP 交流フェア)に参加した 22 校における SBP 推進者の回答の集計結果を整理する。

(2) 第2回全国高校生 SBP 交流フェアについて

参加状況

第 2 回 SBP 交流フェアへの参加状況は、「当団体の活動を紹介した」団体が 9 割弱と大半を占めている。一部、1 割強の団体は、発表はせず参加のみであった。

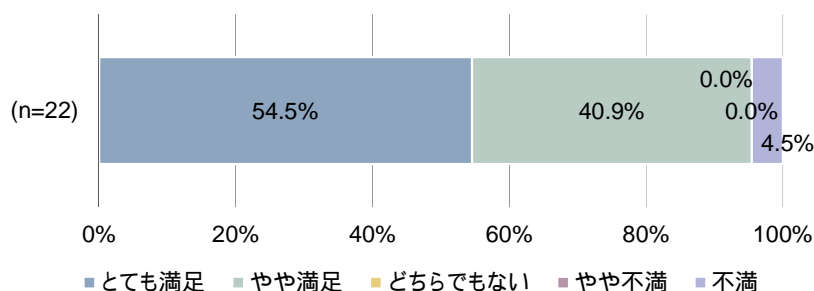
図表 110 第2回SBPフェアの参加状況



満足度

第 2 回 SBP 交流フェアに参加した満足度は、とても満足 (54.5%)、やや満足 (40.9%) を足すと 95%以上が満足であったという回答である。一方、不満という回答が 4.5%あった。

図表 111 第2回SBPフェアの参加の満足度



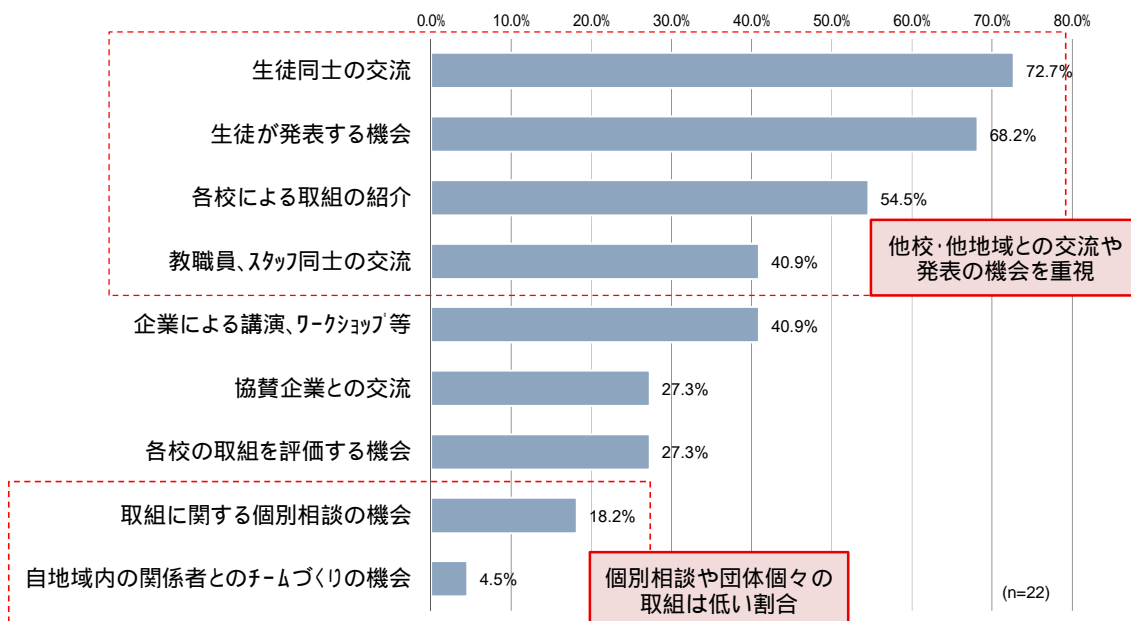
(3) 今後の SBP 交流フェアについて

「全国高校生 SBP 交流フェア」に期待する機能

期待する機能について、「生徒同士の交流」(72.7%)、「生徒が発表する機会」(68.2%)、「各校による取組の紹介」(54.5%)が高い割合になっている。

一方で、「取組に関する個別相談の機会」(18.2%)、「自地域内の関係者とのチームづくりの機会」(4.5%)が低い割合になっていることから、団体個々の取組についてよりも、他地域との交流を重視していることがうかがえる。

図表 112 「全国高校生SBP交流フェア」に期待する機能

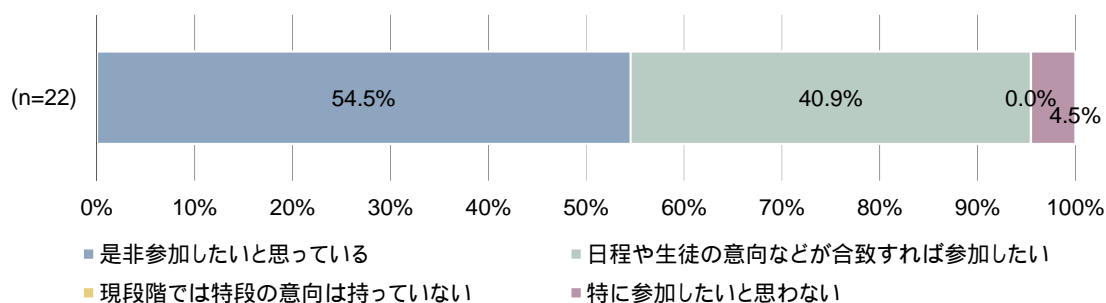


「全国高校生 SBP 交流フェア」への今後の参加意向

「全国高校生 SBP 交流フェア」への今後の参加意向については、「是非参加したいと思っている」「日程や生徒の意向などが合致すれば参加したい」の2つで、95%を超えている。

一方、特に参加したいと思わないは、4.5%となっている。

図表 113 「全国高校生SBP交流フェア」への今後の参加意向



3 アンケートから明らかになった SBP の実態（総括）

（1）SBP の活動実態

第2回全国高校生 SBP 交流フェアに参加した団体は、ほぼすべての団体が高校単位で組成されており、その高校内の形態は有志生徒の取り組み、部活動、選択授業等多様である。

取組高校の特徴として、生徒の主な進路については「進学する生徒と就職する生徒が半々ほど」が多く、生徒数に関しては全校 200 人未満の小規模校も見られるが、おおよそ 500 人以上の規模の高校が多数であった。

SBP の導入・発案者は教職員が大半を占めており、立ち上げ当初のテーマ選定も校長・教職員がイニシアティブをとっているが、SBP は経年で形を変えながら継続しており、最新のテーマでは生徒の発案割合が増加する傾向にある。

SBP の推進要因として、必須要因は生徒の意思や教職員・校長のリーダーシップによるところが大きい。一方、希望要因としては地元商工団体、教育委員会、市町村等の地域主体の関わりや、外部アドバイザーの協力等に強い意向がある。特に、市町村に SBP 担当の職員を配置することに関して、学校側からの強い期待がみられた。（同様の傾向は、役割・機能を担う主体に関しても見られた）

運営上の留意点として、特に重視されている点として、生徒の主体性を重視（肯定）すること、関係者間での情報共有（活動目的、活動内容・成果、収支等）がある。

（2）SBP の成果・効果

成果実感を有しているのは生徒だけでなく、大人（特に教員・校長、自治体職員）にも強く見られ、立ち上げ当初から関わっている主体ほどその実感を強く持っていることが分かった。また、参加生徒の年次があがるほど成果実感が高まる傾向があり、特に計画力や課題設定力、教科学力などにその傾向が良く見られる。

さらに、SBP を通じて地域の仕事や課題を知る機会を始め、様々な機会を多く経験した生徒ほど、また、SBP を通じて信頼できる大人（先生、地域の大人）ができた生徒ほど、成長実感が強いという傾向がみられた。

成果・効果としては、主体性・協働性・規律性において大人・生徒ともに高い評価をしているが情報活用力や省察力で大人の評価が低く、探求に関する面で評価が低い。

（3）SBP の継続・推進意向

SBP の効果として「特色ある活動による生徒の進学実績及び就職実績の向上」「教職員のスキルの向上」「地域からの学校評価の向上」等、学校教育・運営に関する効果実感が強い一方、地元への定着、地域課題の解決など地域に関する効果実感はまだ途上である。

これら発現効果と市町村・教育委員会が期待する効果にずれはなく、また、2/3 の主体が SBP を推進することに対して前向きな回答が得られている。ただし、教育委員会は世代を超えたつながりができることへの意欲が強い一方、市町村は地域活性化に意欲が強い。

IV. 実践地域における SBP の取組モデルの分析

1 分析の方針

実践地域における SBP の取組モデルの分析においては、III. で整理したアンケート結果において、SBP の活動実態として、活動単位においては「高校単位」が圧倒的に多く（図表 16）、また、活動の主導者においても SBP の推進必須要因として「教員・校長のリーダーシップ」をあげる割合が高く（図表 33）、現状においては「高校単位 / 高校主導」の取組が大半を占めているといえる。

一方、「地域単位」の活動単位も存在すること（図表 16）、SBP 推進の希望要因として「地域（自治体、教育委員会、民間）」のリーダーシップを求める割合が高いこと（図表 33）から「地域単位 / 地域主導」の取組も SBP のモデルとして確立していくことが期待されていると考えられる。

こうした考えから「活動単位」と「活動の主導者」の2軸について、それぞれの実態（図表 114）を踏まえ、図表 115 に示した5つのモデルを設定し、それぞれに該当する取組事例（図表 3）をヒアリング調査し、特徴と課題・成果等を把握した。

図表 114 モデル分類の軸

軸	内容
活動単位	<ul style="list-style-type: none"> ・活動単位には大別して「高校単位」と「地域単位」がある。 ・これらは二律背反の関係にはなく、2つのレイヤーで同時に存在するケースもある。 ・また、当初は「高校単位」であったものに「地域単位」が付加されるなど、時系列での変化もある。
活動の主導者	<ul style="list-style-type: none"> ・各活動とも、明確に1つの主体が主導することはなく、各関係者が役割を分担しながら取り組んでいるが、特に責任を持ってマネジメントをしている主導者は存在する。 ・主導者としては、高等学校の関係者（校内主体：校長、教諭）と、地域の関係者（地域団体、市町村等）がある。

図表 115 分類されたモデル

モデル	名称	該当地域	活動単位		活動の主導者	
			高校	地域	高校	地域
1	高校単位 / 高校主導	松阪市、多気町				
2	高校単位 / 地域主導	南伊勢町				
3	高校 & 地域単位 / 高校主導	倉吉市				
4	高校 & 地域単位 / 地域主導	青森津軽				
5	地域単位 / 地域主導	西原町	-		-	

注釈) は該当性が特に強いもの、 は該当性のあるもの、 は該当性の弱いもの、 - は該当しないもの

2 各モデルの分析

(1) SBP 実践モデル : 高校単位 / 高校主導

特徴

高等学校の校長や一部の教諭の強い意向のもと、高等学校の教育活動の一環として取り組まれるモデルである。高校単位・主導の取り組みであるため、SBP の取組方針や意思の決定が簡易であるほか、選択科目としての採用など学校教育活動との連動も行きやすい。

生徒にとっても活動場所・活動時間の確保を得られやすいというメリットもある。

課題

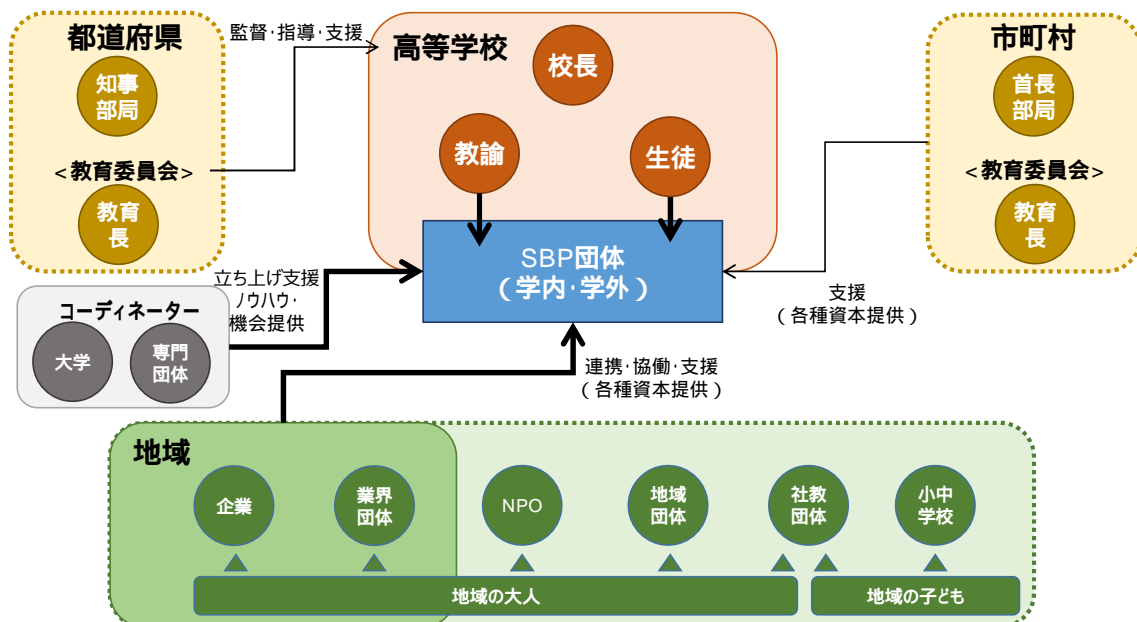
学校の教育活動の一つとして認知・承認されなければ活動の実施・継続が困難であるほか、学校長や担当教諭の異動により、活動継続性が危ぶまれる点が課題としてある。

また、学校長や教諭は地元出身でないケースも多く、SBP の実施に必要な地元企業や大人とのネットワークが限られ、より望ましい体制づくりに至らないケースがあるほか、学内の関係者で完結するため、地元への定着、地域課題の解決など地域に関する効果に至らずとも関係者自身が満足してしまう恐れもある。

成果

アンケート結果でも把握されたが、SBP を通じた生徒の進学実績及び就職実績の向上、SBP による教職員の教育スキルの向上、これらを通じた地域からの学校評価の向上など、学校教育・運営に関する効果は発現しやすい。

図表 116 高校単位 / 高校主導モデルのイメージ



(2) SBP 実践モデル : 高校単位 / 地域主導

特徴

活動単位は高校となるが、自治体首長や地域団体の主導のもと、自治体や民間団体等地域の関与が強いモデルである。自治体企画部門や産業振興部門、地域団体が中心的な窓口（担当者を配置）となる。

自治体や地域団体が主導することで、SBP との協働を考える企業、団体と高校をつなぐ役割が強化され体制づくりが円滑化するほか、自治体や地域団体内から地域の現状や課題に関する情報提供・提案などが得られやすいなどのメリットがあるほか、教育委員会が関わるケースでは、主にふるさと教育、キャリア教育を通じて世代間の交流（高校生が小学生に SBP の授業を展開等）が行われるなど社会教育の側面も強化される。

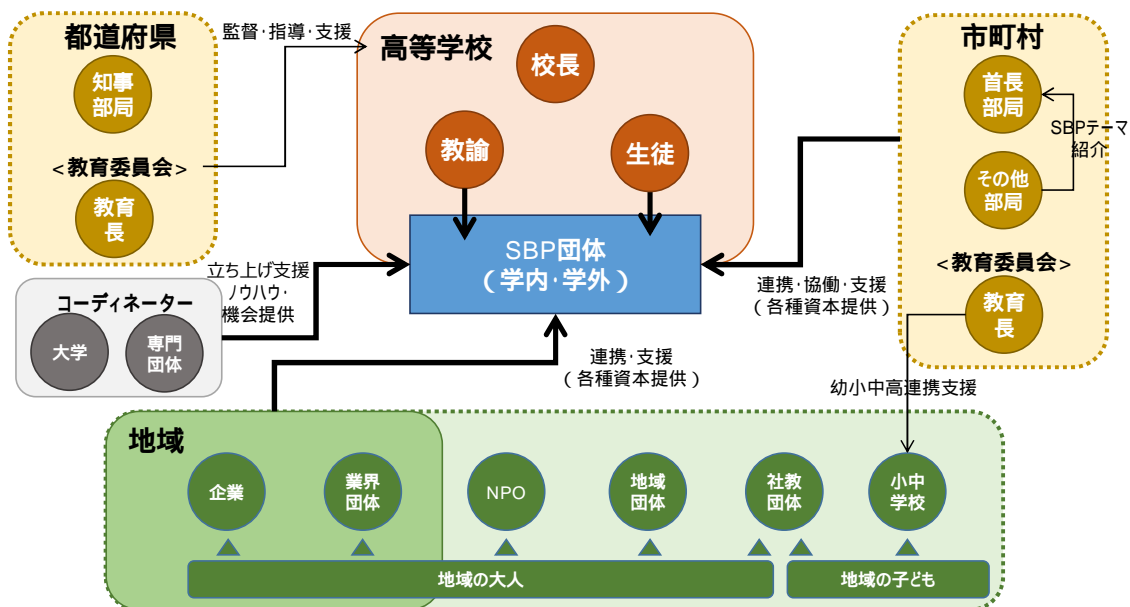
課題

自治体側の企画・マネジメント力が問われるほか、管内の高等学校の参画（学校長・教員の主体性、教員の理解・協力）がなければ、活動の持続的推進は難しく、高等学校側の人事異動の影響は避けられない。

成果

地元で学ぶ生徒の成長を目の当たりにした自治体職員の意識の変化や、地域活性化を目的とした地域企業の設立などの波及効果・展開も期待される。

図表 117 高校単位 / 地域主導モデルのイメージ



(3) SBP 実践モデル : 高校&地域単位 / 高校主導

特徴

実践モデル の高校単位 / 高校主導の活動に、地域単位というもう一つのレイヤーを設けることで、各校・団体の特徴ある取組を学校間や地域で共有すること、さらには高校同士の連携を誘発できる可能性がある。

これにより実践モデル で言及した特徴を、複数の高校が立地する地域において補完し、高校単位の活動をベースとすることで、短期間で地域単位に転換することが可能である。

また、市町村教育委員会が主導・関与する場合、地域の小中学生と高校生、大人の斜めの関係が強化される側面も特徴といえる。

課題

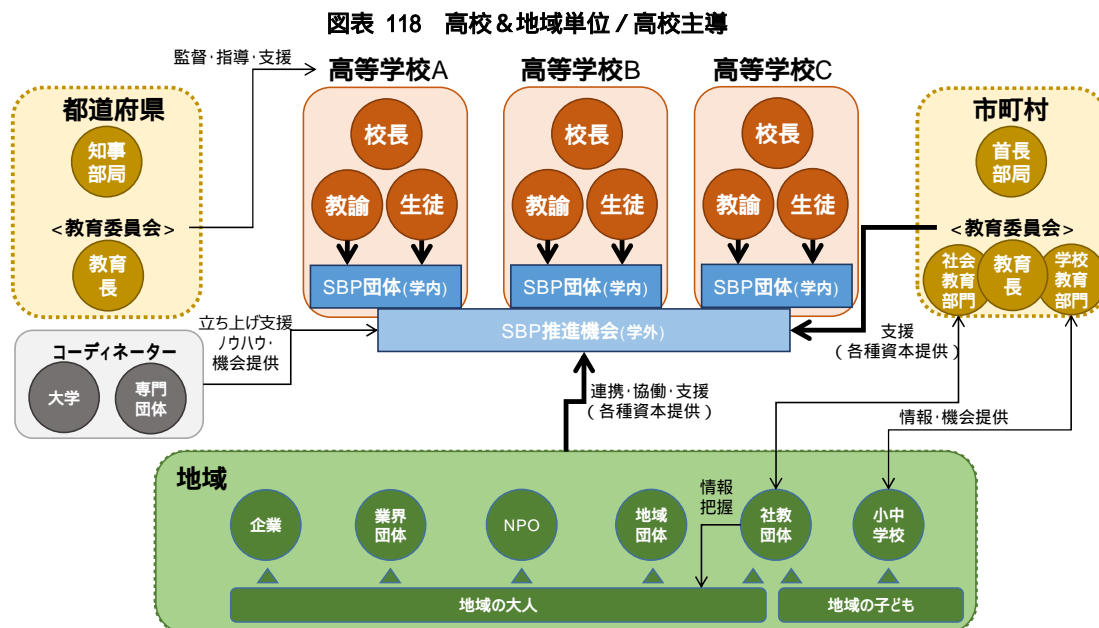
高校単位の活動をベースとするため、高校ごとの活動の目的、内容、完成度合いにばらつきが大きい場合、地域単位での活動に拡張したときにその目的等が曖昧になる恐れがある。

また、実践モデル の高校が存在することが前提となるため、実践モデル と同様の課題が前提として存在する。

成果

高校単位の活動に比べ、地域の中で発表したり交流したりする機会が増えることで、生徒の主体性（人前で話せるようになる等の成長実感）が強くなる可能性が高まる。

中学生や保護者に、高校の取組を知ってもらうことができ、かつ、学校の PR につながることも期待できる。



(4) SBP 実践モデル : 高校&地域単位 / 地域主導

特徴

地域内の高校がそれぞれ SBP に取り組む単位 (実践モデル) を持つものの、地域内各校の SBP が常に横の繋がりを持ちながら地域単位の SBP として活動を展開する。

高校単位としての活動、地域単位としての活動の双方があるため、生徒の活躍の場が多様に確保される特徴がある。また、自治体や地域団体等が主導することで、実践モデル□に記載したような特徴をも併せ持つ。

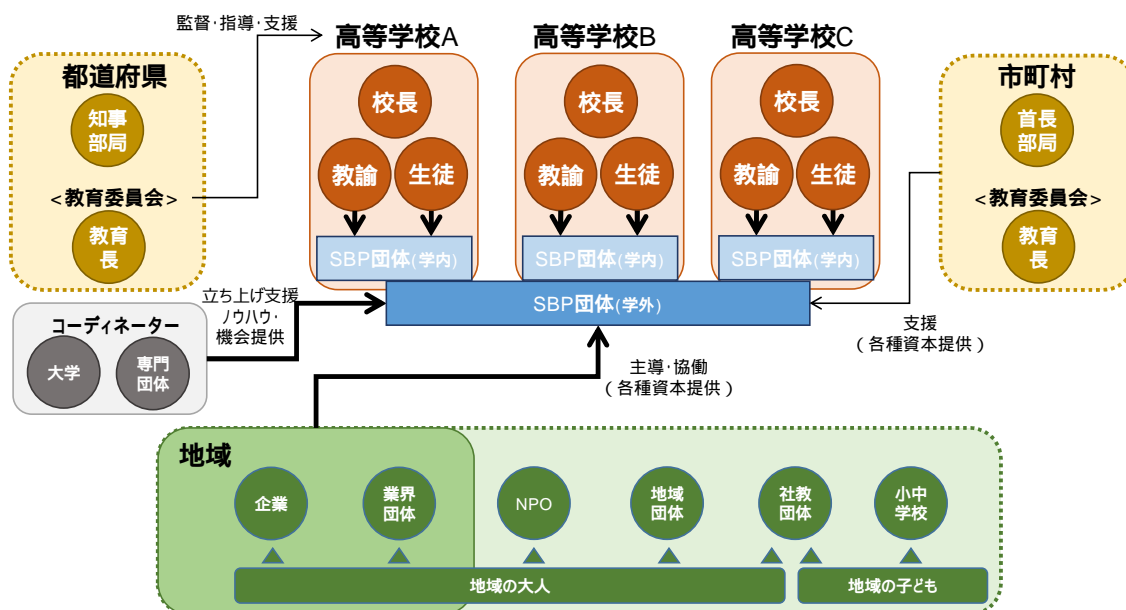
課題

各校の SBP の特徴 (参加人数、地域資源等) やこれに伴う課題が異なることから、地域単位での一体的な活動が困難になる恐れもあつたり、地域側の意向が強く、高校生への学びが軽視される懸念もある。また、SBP は基本的に各生徒が学業や他の部活動と掛け持ちするケースが多く、SBP の活動単位が複数になることで、移動やコミュニケーション等で生徒の負担、さらには教師の負担が大きくなる恐れがある。高校間の連携を内発的に行うことは難しく、地域側、さらには地域外からの刺激や提案がなされないと、活動を開始しにくい点も課題としてある。

成果

同じ地域で暮らし・学ぶ他校生徒と、また、地域で活動する大人と幅広く活動することで、地域の大人との信頼関係の醸成、地元での就職 (地元就職のための進学意欲向上) 意欲の向上などが期待できる。これらの結果を通じて、高等学校の教職員の評価・理解が広がることも期待できる。

図表 119 高校&地域単位 / 地域主導モデルのイメージ



(5) SBP 実践モデル : 地域単位 / 地域主導

特徴

他のモデルと異なり、高校単位が全く存在せず、当該地域の中学校を卒業し、当該地域に在住する高校生によって SBP が組織されるモデルである。高等学校の関与が基本的にないため、活動の実施に当たっては自治体や地域団体等、地域の大人が強く関与することが不可欠となるほか、会則、活動資金確保等の自主ルール・組織づくりが肝要となる。

課題

活動自体に高等学校が直接関与しなくとも、部活動の参加への影響、イベント等での公休の取扱い等で連携が必要となるため、参加生徒が所属する高校及び保護者の協力・理解を取り付けることが必須である。

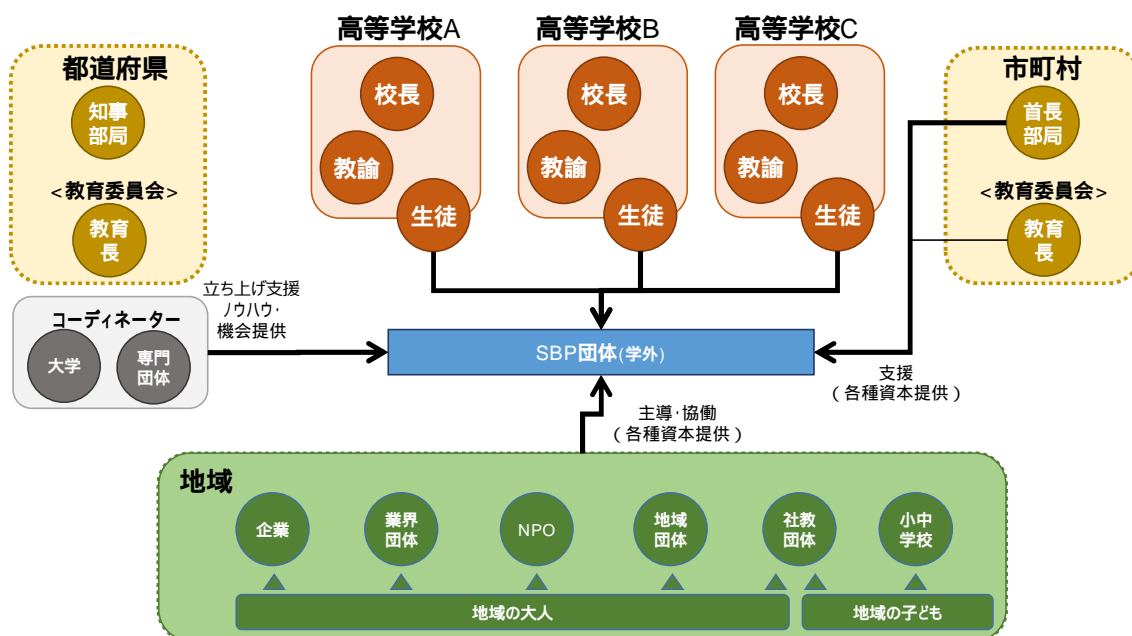
参加生徒が通う高校が複数で、地理的にも離れているため活動時間・活動場所の確保が課題となる。

成果

高校単位がなく、地域単位の活動となるため、異なる高校同士の交流、地域と生徒個人の関わりが特に強くなる可能性が高く、当該地域で暮らす一社会人としての姿勢（正しい態度・姿勢・言葉使いで対応する等）が身につくことや、地元企業とのつながりが特になりやすい。

また、高校単位でないため、高校卒業後も SBP の活動が継続しやすい点もある。

図表 120 地域単位 / 地域主導モデルのイメージ



V. SBP の普及・定着に向けて

1 有識者へのヒアリング調査から得られた示唆

本章では、SBP の推進に必要となる活動や体制、政策的支援の在り方を検討するため、有識者ヒアリングを実施し、その調査結果から得られる示唆について整理した（なお、ヒアリング調査対象の4名については、図表3（3ページ）に掲載）。

（1）SBP に携わる関係者の役割、目的、成長イメージ等の明確化の必要性

「ソーシャル・ビジネスとは地域に関わる人を増やすことであり、SBP も地元に関心を持つための施策だと捉える」など、SBP の取り組みを進めるに当たって、携わる関係者それぞれの目的、役割、SBP に関わることによる成長イメージを明確化し、共有することが重要であることが指摘された。

また、活動を意義ある形で継続させていくためには、高校生を地域課題の解決の担い手として協働する発想ではなく、生徒自身の成長を始め、それぞれの関係者のメリットを共有しつつ、関係者が一緒になって地域課題と向き合うことが重要であると指摘している。

図表 121 主な御意見

- ・ ソーシャル・ビジネスとは地域に関わる人を増やすことであり、SBP の場合も地元に関心を持つための施策だと考えた方が分かりやすい。
- ・ SBP は地域課題解決を重視する取組ではあるが、高校生が地域課題を解決するというだけでは、大人の都合に子供を利用しているにすぎない。高校生にとっては自己開発の場であるという点を見失わないこと。各関係機関の役割や在り方を決めた上で取り組むことが大事。それぞれの立場にメリットがある組織体制や各関連機関の役割分担に係るコンセプトが必要。
- ・ SBP のような取り組みでは、3年間でどのような成長が得られるのか、何の目的・使命をもってやっていくのかを明確化し、明示する必要がある。これがなければ継続していかない。大事なのは、高校1年次/2年次/3年次ごとの目標と、そこに関わった大人たちがどう成長していくのかが共有されることである。
- ・ 実際に取り組に関わる大人と接点を持たせることが必要。意欲ある面白い大人に出会うことのできた子どもたちは、彼らの持つ思いが浮き彫りになり、やりたいことも社会性を帯びてくる。

（2）地域の実態、地域の課題に徹底的に寄り添うこと

地域課題と向き合うに当たり、何がこの地域の課題なのか、この地域の実態はどうなっているのかについて、徹底的に寄り添うことの重要性も指摘された。

また、各地域が置かれた事情は異なるため、地域にある各種資源（人、文化、歴史、産業など）は何か、地域が直面する課題は何か、フィールドワーク等を通しながら考えさせ、適切な関係者とつながれるようにしていくことが重要となるということも指摘している。

図表 122 主な御意見

- ・（取り組みの中では）地域にあるもの（地域の人、もの、文化、歴史、産業など）にスポットを当てている。ないものはないと割り切り、地域にあるものを最大限活用する発想で取り組むことが重要。
- ・ 自分たちの地域は自分たちで考えなければならない。自分たちの地域には何があるかを徹底的に考えさせる。
- ・ このままでは地域から若者がいなくなってしまう、などの危機感があるところは、SBPのような活動にも積極的にかかわることも考えられるが、人口が増加し続けている地域では、所管業務を超えて地域との連携に取り組むほどの危機意識は少ないのではないかと。地域の状況によって温度差があると思われる。地域の状況に合わせた問題設定や体制づくりによって、活動を定着させていくことが重要。
- ・ 自己分析などをしたことがない学生が多い。町分析など、地域においてどのような部分が強みか、また不足しているかを気づかせた上で、目的・目標・使命を明確化して、つながるべき人につながっていけるかが大事。誰・どこと組むことにとって能力が最大化するかという発想で考えることも大事。

（3）地域の推進者を如何に確保していくか

地域の課題を設定し、取り組みへと移していくに当たって、高校生に伴走しながら地域側での推進役となる大人（コーディネーター）の存在は極めて重要である。

具体的には、どのような大人に協力依頼のアプローチをすれば良いか、地域のキーパーソンとは誰なのかを見極めることが重要になるが、所属や団体の肩書等だけでは推進役となり得る人かどうか分からないため目利き力が必要となる。この点、地域内の人に関する情報が最も集まる行政職員に着目すること、これこそが行政職員が果たすべき役割との指摘がなされた。また、コーディネーターを育成していくことの必要性も指摘している。

図表 123 主な御意見

- ・ 地域のキーパーソンが誰か、そのキーパーソンは誰とつながっているのかという情報は、行政職員が押さえている。行政には情報が集まりやすい。
- ・ 普通の行政職員が、高校生と触れ合うことでやる気を出していくことが重要である。高校生は既にやる気に溢れている。大人が活動を止めようとしたり、利用しようとしたりするのを食い止めなければならない。
- ・ 関わる大人として誰が良いかを考える場合、特定の「個人」ではなく、「商工労働部の課の担当者」「商工会議所の課の担当者」といった所属や団体で決めつけることには注意すべきである。異動などもある中で、所属だけをもとにした連携依頼では上手くいかない場合がある。実際にその人とあって、本当に一緒に汗をかいてもらえる人か見極める機会が必要である。
- ・ （高校単位ではなく）地域単位で、取り組みの推進役として、企業などともつながりのある指導者・リーダーを養成することが大事だと思う。
- ・ 今後指導者の育成や事例集、SBPの教科書的なものができればよい。
- ・ 身近な地域に自分たちの住む地域のことを肯定的に語ってくれる大人がいないため、自分のふるさつについてほとんど知らないまま外に出て行ってしまっている状況になっている。

(4) 期待される効果は幅広い～教員、地域の大人への好影響～

SBP やそれに類する活動に携わった関係者にもたらされる効果は多岐に亘ることも指摘された。高校卒業の進路選択時に、地域に残る / 将来的に戻ってくるという選択肢を生徒自身に与えるといった子供への効果に加えて、子供たちの成長に感化されて関わった地域の大人（教員を含む）がより地域に関わるようになる、地域における高校の評価が変わるといった連鎖などが指摘された。

図表 124 主な御意見

- ・ SBP の取り組みにより地元の大学や企業を進路として選択する生徒が増えた。高校卒業後の進路選択の内容が変わっている。
- ・ 生徒が劇的に変わっていくことに喜びを感じる教員は多い。そこに感動や涙がある。そうした付き合いになる。そうした連鎖がある。
- ・ 教員も最初のうちは「街づくりに教員は関係ないと思っていたが、自分たちこそが重要なポジションを占めていることを気づきました」ということを言ってくれる。
- ・ 子供たちや保護者が、高校の生徒をカッコいい存在だと思うことによって、廃校間近の学校にも入学者数が増えている事例もある。また、生徒自身も、「この高校はいい高校だ」と胸を張っていえるようになることも大きい。人として育てていく。
- ・ 生徒の活動を通して、大人が元気をもらう成果もある。元気をもらった大人は、こうした活動にボランティアも買って出てくれる。

(5) その他

上記(1)から(4)の内容以外にも、SBP の取り組みをより普及させていくに当たっては、他地域の事例の共有や他地域との連携の重要性、地域にとっての強みだけでなく弱みも地域の資源となり得る可能性があること、などが指摘された。

また、教育的側面からも、学校外の地域で活動とすることは、学校内の序列に縛られないという点でも、地域で取り組む SBP に期待できる点があると指摘された。

図表 125 主な御意見

<他地域の事例の共有、他地域との連携>

- ・ SBP 推進のカギは「連携」だと考えている。自分たちの高校・地域だけやればよいという考え方ではなく、自分たちの取組もオープンにしつつ、連携の輪が広がっていけばよい

<弱みも他地域出身者からすると強みにできる>

- ・ 地域にとっての弱みや嫌なものも強みに変えていけるという発想も、SBP のなかで取り込んでいくことが大事。例えば、小樽の地吹雪は地元民からすれば経験したくないものだが、雪の降らない台湾から来た旅行客にとっては滅多に遭遇できない貴重な体験となって喜んで帰っていく。

<学校外での活動とする意義>

- ・ SBP の活動という形で、ポジティブな自己表現の場を用意してあげることで、いかに学びに戻すかという点が重要である。この点で、学校の外で活動するという点が、学校内の序列に縛られないという点で有効である。

2 SBP の普及・定着に向けた取組の在り方

II.～IV.及びV.1の各調査・分析結果をもとに、地域の高等学校と地方公共団体、地元の企業等が連携した SBP の推進に向けた取組の在り方（必要となる推進体制及び政策的支援の在り方）について取りまとめ、今後の全国普及を図る一助とする。

(1) 活動目的に応じた活動形態選択の周知・普及

IV.で整理した通り、現在取り組まれている SBP は、その形態や主導者の属性により性格が大きく異なることが明らかとなった。

ただし、本来活動形態は SBP の活動目的・目標に応じて選択されるべきものであるが、現在の取り組みは必ずしもそうしたプロセスを踏んでいる訳ではなく、そのギャップに関係者が苦心している様子が確認された。

具体的には、地域活性化のために SBP を始めたものの、高校単位 / 高校主導であるため、SBP 担当教諭が多くの役割を 1 人で担っている場合が多く、地域関係者とのネットワークも弱いため、SBP を地域活性化につなげていくための展開に苦心しているケースである。

今後は、これまで SBP に先駆的に取り組んできた実績・事例を踏まえ、活動目的に応じた活動形態の選択が可能となるようなモデルが多数存在すること、その中でも特に「高校単位 / 高校主導」（モデル 1）と「地域単位 / 地域主導」（モデル 5）で比較すると以下のような特性の違いがあることを周知し、普及させていくことが重要となる。

図表 126 モデル 1 と 5 の特徴比較

SBP モデル	高校単位 / 高校主導 (モデル 1)	地域単位 / 地域主導 (モデル 5)
位置づけ	高校の課内・課外活動 (学校教育活動の一環)	地域活動 (地域創生・社会教育活動)
団体の存在	・高等学校内に設置・活動	・地域に設置・活動
獲得効果 (設定目的)	・生徒の成長(主体性・協働性等) ・教員の成長(教育スキル向上) ・学校評価の向上	・生徒の成長(同左記) ・地元定着・貢献意欲の向上 ・地域活動の活性化
参加学生	・当該高校の在学学生 常に入れ替わり(フロー)	・当該地域に居住する高校生 高校卒業後も関与(ストック)
活動管理	・生徒 & 高等学校(担当教諭)	・生徒 & 地域の大人
地域の関与 (主体性)	・高校からの働きかけに協力・支援 (主従でいうと従)	・地域団体の一つとして関与・協働

注釈)各モデルの表記については、特徴の違いを際立たせるために断定的な表現としているが、各項目の内容が必ず満たされていたり、存在しない訳ではない。

(2) 高校単位から地域単位・地域主導への展開の支援

本調査研究のアンケート対象とした SBP 実践地域では、大半が「高校単位・高校主導」

(モデル1)の取組であったが、その推進者(SBP担当教諭)の意向をみると、より円滑・効果的なSBPの実施に当たっては、地元市町村職員の関与(担当職員の配置)や市町村教育委員会の関与を求める意向が確認されている。

また、SBPを推進する民間主体の課題認識としては、「活動の継続性」の認識が強く、定期的に異動が発生する校長・教諭、卒業とともに入れ替わる生徒が主軸となるモデル1の取組の弱みに対する問題意識が顕在化している。

こうした実態を踏まえると、「高校主体/高校主導」のモデル1はエントリーモデルとして取り組みやすい一方、地域での定着や地域が期待する効果の発現に向けては、「地域主体/地域主導」のモデル5に近づく展開の支援(以下、、等)を検討・推進していくことが有効と考えられる。

なお、実際にIV.で整理したモデル3、4はその意向が顕在化したモデルとして評価することができ、「高校単位」のユニットを持ちながら「地域主導」の色を濃く持つモデルもあるため、モデル1とモデル5は二律背反の関係ではなく、お互いの特性を生かし合える補完関係にもあると捉えておくことが重要である。

高校と地域の垣根を越えた体制づくりにおける自治体職員・社会教育施設の活用

現状の「高校単位/高校主導」のSBPでは、「地域の仕事等について調べる機会」が相対的に少なかったり、得たこととして「信頼できる地域の大人ができた」の割合が相対的に低い認識にあるなど、「地域課題・地域資源(地域の大人とのつながりを含め)」を十分に生かし切れていない現状がうかがえる。

この課題を高校のSBP担当教諭だけで解決することは困難であり、地域の各主体のより深い関与が求められる。特に自治体職員は地元企業のトップとつながりやすい側面があることや、自治体職員や社会教育施設は各団体の肩書・役職にとらわれず、地域のために汗をかいてくれる大人の存在などに勘所を持つ強みがあるため、これらの強みをSBPのために発揮する(SBPの推進者として巻き込む)ことが有効である。この点に関し、社会教育主事養成の見直しにおいて、平成32年度から「社会教育士」制度が発足することも踏まえ、地域と学校との連絡調整や情報共有、活動の企画、調整、運営などのコーディネーターとしての役割を担う地域学校協働活動推進員としての活躍も期待される人材であるので、その養成課程にSBPの取組をインプットしていくことも有効と考えられる。

活動を促進する外部人材・コーディネーターの役割

高校単位から地域単位・地域主導に展開していくためには、教育と産業(地域づくり)、学校教育と社会教育、官公と民間、小中学生と高校生、学生と大人など、様々なセクターを越えて目的の共有・納得、役割分担、活動内容などをとりまとめていく必要がある。

この際、セクターを越えた協働を促したり、大きな方向性を導いていく際には地域外の人材、専門知識を持つ人材が重要な役割を果たすため、こうした人材の育成や派遣を制度的に支援していくことも重要となる。

(3) SBP の実践効果を高める仕組みづくり

地域の大人とのつながり、地域の大人の成長を促す場づくり

今後、SBP の取り組みの質（生徒の成長と地域課題解決の両立の推進）を高めていくためには、その好影響が観測された「生徒と地域の大人との深い関係性づくり」（地域における斜めの関係性づくり）を強化していくことが一つの方策となる。

地域の中での世代を超えたつながりを強化することに関しては、市町村教育委員会からも強い意向が示されている。

この際、「生徒と地域の大人との深い関係性づくり」を進めていくためには、信頼される大人と生徒をつなぐ場の強化と、大人の在り方（大人の人材育成）の向上の2つのアプローチが求められる。

前者は地域の自治体や社会教育施設、地域づくり団体等が企画・運営する場を生かすことが期待できるほか、後者は生涯学習やリカレント教育において、自身の能力開発に加え、次世代・生徒の学びへの能力強化の観点を強化していくことなどが考えられる。

中期的な生徒の成長を促進するプログラムづくり

生徒の成長実感に関しては、学年事の認識の違い、高学年ほど成果実感が高い傾向も確認された。既存の取り組みでは、1年単位も見られるが、SBP の取り組み効果を高めるためには3年間程度での教育・活動プログラムを構築していくことが重要となる。

例えば、1年目は座学やフィールドワークを中心に実施し、（現状ではSBP の各経験・体験の中でも比較的不足している）地域の現状と課題に関する深いインプットをし、考察を深めることや、先輩の活動を支えることを中心に実施し、2年目には1年目に検討したSBP の活動を実践するフェーズに移り、3年目にはその実戦経験を踏まえて、次の世代の支援に回るといった基本プログラムなどが考えられる。

1年目の座学やフィールドワークの実施に当たっては、地域の歴史・文化・産業等について精通する社会教育施設やその関係者の知見を上手く引き出していくことで、地域と高校生の中期的・安定的なつながりが期待できる。

効果検証の仕組みづくりと可視化

SBP の実践に関して、その推進者等の関係者は「生徒の表情や姿勢が変化した」という実感からSBP に対する成果・効果実感を強く持っているが、SBP を取り巻く関係主体がそのリアリティを共有するのは難しいケースがある。

地域主導の取組など、地域の多様な主体が関与したり、その協力（資金提供・協賛等）を得ていくためには、SBP がどのような効果（子供の成長等）を發揮しているのかを精緻に把握・分析していくことが有効となる。本調査研究で一部の実態・成果の把握は行ったが、より効果的・効率的なSBP の普及に当たっては、より深い成果・効果の検証・可視化が求められる。